

令和元年度

主要な施策の説明書

※この説明書は、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、  
決算の議会認定に付する際の附属資料です。

令和元年度決算附属資料



## 目 次

1	令和元年度の重点施策	1
2	市財政の状況	3
	(1) 決算規模の推移	4
	(2) 決算の概要	6
	(3) 市民の負担状況	21
	(4) 市債の現在高	22
	(5) 地方消費税交付金の使途	23
	(6) 資金繰り状況	24
	(7) 基金の現在高	26
3	各部門における重点施策及び決算の概要	
	・議会部門	28
	・総務部門	30
	・民生部門	43
	・衛生部門	54
	・労働部門	63
	・農業部門	64
	・商工部門	72
	・土木部門	75
	・消防、防災部門	83
	・教育部門	86
	・災害復旧部門	104
	・公債費部門	105
	・国民健康保険特別会計	106
	・後期高齢者医療特別会計	108
	・介護保険特別会計	109
	・介護サービス事業特別会計	115
	・下水道事業特別会計	116
4	資料編	119

※ 各ページの表示単位未満の四捨五入により、計や率が合わない場合があります。



## 1 令和元年度の重点施策

### (1) 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

社会福祉対策では、地域福祉推進の中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、社会奉仕の精神をもって地域社会の中で社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会を支援し、地域福祉を推進した。また、子どもの学習支援及び居場所の提供を行う学習支援事業を実施した。高齢福祉対策では、高齢福祉に関する各種事業を展開し、高齢者及びその家族に対し、健康保持、生活、就労、社会参加の活動などに関する支援を行い、高齢者が自立した日常生活を送ることができ、要介護状態となっても必要なサービスを受けられるよう適切な介護保険の運営を行った。障害福祉施策では、施設入所支援などの自立支援給付、放課後等デイサービスなどの障害児通所等給付、日中一時支援などの地域生活支援事業、更生医療などの障害者自立支援医療給付を引き続き実施した。医療福祉対策では、市単独事業として、中学生及び高校生の外来(保険適用分)医療費の一部負担金の助成及び妊産婦・未就学児の外来・入院自己負担金及び入院時食事療養費の助成を実施し、子育て支援の充実に努めた。

児童福祉対策では、既存の学童クラブに加え新規で2クラブを事業委託し、保育サービスの充実を図った。また、第2期子ども・子育て支援計画について、昨年度のニーズ調査をもとに計画策定を行った。

保健衛生対策では、乳幼児・児童・妊産婦などを対象とした予防接種・健診・相談等の事業や65歳以上及び小児の希望者を対象としたインフルエンザ予防接種事業並びに65歳以上の高齢者を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施した。

### (2) 人と文化を育む「心豊かなまち」

学校教育では、下妻中学校のグラウンド整備工事・部室棟改築工事・駐輪場改築工事を行った。また、小学校9校の普通教室にエアコン設置工事を実施し、教育環境の改善を図った。外国人英語指導助手派遣事業では、中学校3校に1人ずつ指導助手を常勤させているほか、小学校にも指導助手4人を学級数に応じて派遣し、英語指導の充実に努めた。

社会教育では、公民館やふるさと博物館を拠点に各種教室・講座、展示活動を通して生涯学習を推進し、地域文化の振興や文化意識の高揚に努めた。図書館では「図書館子どもまつり」と「図書館まつり」を開催したほか、さまざまな自主事業を実施することによって、図書館利用の促進を図った。ふるさと博物館では、「市村緑郎展」を開催し、市村氏の初期から晩年にかけての代表作を多数展示し、好評を博した。

保健体育では、市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、健康で活力に満ちたまちづくりを推進した。9月29日から10月1日には、いきいき茨城ゆめ国体「ソフトボール(少年男子・女子)」競技会、5月19日には、デモンストレーションスポーツ「Eボート」の競技会を開催した。

(3) にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」

産業振興対策では、ピアスパークしもつまの改修工事や空調設備の更新工事など適切な管理運営を行うとともに、梨狩り体験を始めとした農業体験の実施や県内外に下妻市の特産品のPRを行った。

(4) 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」

公害対策では、工場排水や河川等の水質検査に取り組むとともに、野焼き・悪臭・騒音等の公害苦情へ迅速に対応し、公害防止を図った。地球温暖化対策では、住宅用太陽光発電システム設置に要する経費の一部補助を行い、家庭における地球温暖化防止対策の普及、自然エネルギーの活用・普及を図った。

防災対策では、防災訓練を風水害対応訓練とし、関係機関・団体との連携訓練や消防署・自衛隊による高所からの救助訓練を実施した。また、市民向けに市長自ら講師となりマイ・タイムライン講習を実施した。

(5) 自然と都市が共生する「快適なまち」

道路整備事業では、南原・平川戸線や南部環状線の道路改良工事や、通学路の安全確保のため1481号線（黒駒地内）の歩道整備工事を昨年度に引き続き実施した。橋梁整備事業では、5年に1回の橋梁定期点検について二巡目の初年度となる本年度は70橋の点検を実施した。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、柳原地内の小貝川に架かる豊原橋の修繕設計を実施した。

都市計画事業では、公園利用者が安心安全に利用できるよう市内12箇所の都市公園の維持管理とともに遊具の点検、改修を実施した。また、地方再生モデル事業として東京マラソン財団との連携協定や街なか案内板整備工事を実施した。

(6) 市民と共に次世代を築く「自立したまち」

市税収入は、良好な企業業績や雇用環境を背景に過去最高となった昨年度実績からは減収となったが引き続き高い水準を維持した。公債費や扶助費、介護保険特別会計の繰出金など財政需要が増加しており、引き続き厳しい財政運営を強いられているが、公共施設等マネジメント計画を推進し効率的な行政運営を図ることとしている。庁舎等建設事業では、建築面積や事業費などを取りまとめた基本設計を進め、今後の実施設計や工事着手に向けた取り組みを行った。また、健全な財政運営を基盤に市政運営の重要な指針となる第6次総合計画の政策目標の実現に向け、事務事業を着実に推進することができた。

令和2年9月1日

下妻市長 菊池 博

## 2 市財政の状況

令和元年度の一般会計の決算規模は、

歳入 18,631,633 千円（前年度 17,942,528 千円）

歳出 17,658,492 千円（前年度 16,800,124 千円）

前年度に比べ、歳入は 3.8%（689,105 千円）の増、歳出は 5.1%（858,368 千円）の増と、歳入歳出ともに増となった。

歳入歳出決算の主な内容は、歳入では、市税において固定資産税（2.6%）、軽自動車税（2.3%）、入湯税（5.8%）が増加したが、市民税（3.8%）、たばこ税（0.8%）が減少し、市税全体では 0.6%の減となった。また、利子割交付金、自動車取得税交付金、財産収入などは減少したが、地方特例交付金、ふるさと納税の伸びが大きかった寄附金、繰入金などが増加し、前年度に比べ 3.8%の増となった。

歳出では、議会費、労働費、農業費、商工費、土木費で減少したが、昨年度に引き続き防災行政無線デジタル化整備事業により消防費が大きく増加したほか、総務費、民生費、衛生費、教育費、公債費においても増加となり、前年度に比べ 5.1%の増となった。

基金は、減債基金に 120,059 千円、ふるさと下妻基金に 62,068 千円を積立てたが、地域振興基金 96,413 千円、義務教育施設整備事業基金 86,744 千円の取崩しを行ったことで、一般会計の基金残高は前年度に比べ 3,961 千円の減となった。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、一般会計で 897,065 千円、国民健康保険特別会計で 49,185 千円、後期高齢者医療特別会計で 3,430 千円、介護保険特別会計で 67,865 千円、介護サービス事業特別会計で 3,906 千円、下水道事業特別会計で 13,149 千円となり、いずれも黒字決算である。

### ※参考

令和元年度普通会計決算財政指標について、経常収支比率 93.1%（前年度 89.6%）、公債費負担比率 13.6%（前年度 13.2%）、財政力指数 0.691（前年度 0.684）となった。経常収支比率は、市税収入の減少などで経常一般財源が減少したことに加え、扶助費、公債費、介護保険特別会計への繰出金が増加したことで 3.5 ポイント上昇した。また、実質公債費比率は 7.8%（前年度 7.8%）、将来負担比率は 78.7%（前年度 77.4%）で、早期健全化基準を下回った。

## (1) 決算規模の推移

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	1. 歳入総額	18,557,103	18,677,928	19,276,530	17,942,528	18,631,633
	2. 歳出総額	17,348,219	17,744,761	18,181,698	16,800,124	17,658,492
	3. 歳入歳出差引額	1,208,884	933,167	1,094,832	1,142,404	973,141
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	56,978	104,776	35,786	61,080	76,076
	5. 実質収支額	1,151,906	828,391	1,059,046	1,081,324	897,065
国民健康保険	1. 歳入総額	6,798,890	6,720,514	6,432,915	5,670,856	4,840,114
	2. 歳出総額	6,363,647	6,192,337	5,813,808	5,588,313	4,790,929
	3. 歳入歳出差引額	435,243	528,177	619,107	82,543	49,185
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	435,243	528,177	619,107	82,543	49,185
後期高齢者医療	1. 歳入総額	360,044	365,479	390,938	418,221	430,595
	2. 歳出総額	355,557	361,326	386,464	414,078	427,165
	3. 歳入歳出差引額	4,487	4,153	4,474	4,143	3,430
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	4,487	4,153	4,474	4,143	3,430
介護保険	1. 歳入総額	3,243,197	3,343,331	3,400,647	3,518,513	3,755,871
	2. 歳出総額	3,053,534	3,200,118	3,326,090	3,464,511	3,688,006
	3. 歳入歳出差引額	189,663	143,213	74,557	54,002	67,865
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	189,663	143,213	74,557	54,002	67,865



(単位：千円)

区	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護サービス事業	1. 歳入総額	10,823	12,375	10,937	9,555	10,085
	2. 歳出総額	5,875	6,891	5,282	3,731	6,179
	3. 歳入歳出差引額	4,948	5,484	5,655	5,824	3,906
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	4,948	5,484	5,655	5,824	3,906
下水道事業	1. 歳入総額	1,221,802	954,453	1,033,891	979,377	1,007,404
	2. 歳出総額	1,200,367	930,690	1,008,575	948,385	989,987
	3. 歳入歳出差引額	21,435	23,763	25,316	30,992	17,417
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	216	3,547	212	3,405	4,268
	5. 実質収支額	21,219	20,216	25,104	27,587	13,149
砂沼サンビーチ	1. 歳入総額	214,168	187,319	155,049	163,143	0
	2. 歳出総額	151,834	167,049	151,865	159,314	0
	3. 歳入歳出差引額	62,334	20,270	3,184	3,829	0
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
	5. 実質収支額	62,334	20,270	3,184	3,829	0

## (2) 決算の概要

## ア 令和元年度実質収支額に関する調

区 分	一般会計		国民健康保険 特別会計		後期高齢者医療 特別会計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1. 歳入総額	18,920,877	18,631,633	5,298,041	4,840,114	434,718	430,595
2. 歳出総額	18,920,877	17,658,492	5,298,041	4,790,929	434,718	427,165
3. 歳入歳出差引額	0	973,141	0	49,185	0	3,430
4 ・ 翌年度へ繰越すべき財源	1 継続費 繰次 繰越額					
	2 繰越 明許費 繰越額		76,076			
	3 事故 繰越 繰越額		0			
	計		76,076			
5. 実質収支額	0	897,065	0	49,185	0	3,430

(単位：千円)

介護保険 特別会計		介護サービス 事業特別会計		下水道事業 特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
3,748,033	3,755,871	7,800	10,085	1,077,011	1,007,404
3,748,033	3,688,006	7,800	6,179	1,077,011	989,987
0	67,865	0	3,906	0	17,417
					4,268
					4,268
0	67,865	0	3,906	0	13,149

## イ 歳入決算の状況

一般会計の歳入決算額は、18,631,633千円で、対前年比3.8%（+689,105千円）の増となった。

主な歳入項目のうち、市税は固定資産税で2.6%増、軽自動車税2.3%増、入湯税5.8%増となったが、市民税では法人の減が大きく3.8%減、たばこ税0.8%減となったため、全体では前年度比0.6%（前年度比△35,528千円）の減となった。

また、利子割交付金は51.3%減（△3,974千円）、財産収入67.1%減（△46,707千円）となったが、地方特例交付金265.7%増（+68,372千円）、寄附金171.0%増（+40,054千円）となった。地方交付税は、特別交付税（+62,652千円）と震災復興特別交付税（+68,426千円）は増加となったが、普通交付税（△16,186千円）においては合併算定替の段階的削減に伴い減少し、全体で3.4%（+114,892千円）の増となった。

国庫支出金は、下妻いずみ幼稚園の新園舎建設に対する認定こども園施設整備補助金（+60,000千円）や法泉寺保育園の改修事業に対する保育所等整備交付金（+28,748千円）、小学校冷房設備対応臨時交付金（+58,634千円）、生活保護費等負担金（+55,759千円）などの増加により前年度比14.4%の増となった。

県支出金は、幼児教育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金（+25,326千円）、霞ヶ浦用水地区の国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金（+26,289千円）、茨城国体会場地運営交付金（+51,500千円）などの増加により前年度比10.8%の増となった。

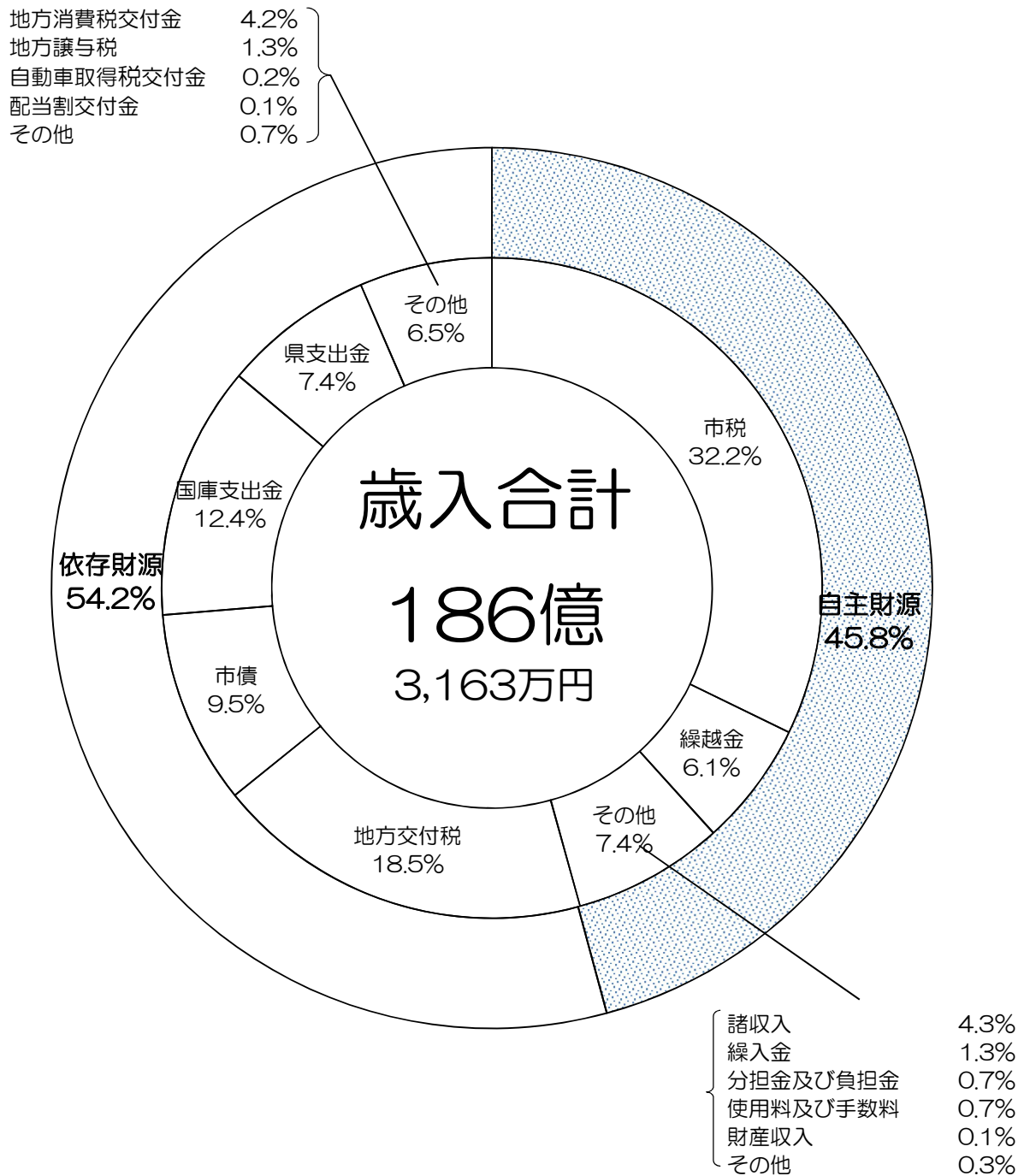
寄附金は、地元特産品の返礼品開発やポータルサイトの充実を図るなど、ふるさと下妻寄附金が大幅に増加し、前年度比171.0%の増となった。

繰入金は、基金繰入金ではいきいき茨城ゆめ国体の開催運営費に地域振興基金（+41,613千円）を、最終年度となった下妻中学校改築事業のグラウンド、駐輪場、部室棟整備に義務教育施設整備事業基金（+59,724千円）を活用し、前年度比65.8%の増となった。

市債は、防災行政無線デジタル化事業債（+181,800千円）、合併特例債を活用した道路整備事業南原平川戸線整備事業債（+58,000千円）や南部環状線整備事業債（+32,500千円）、下妻中学校改築事業債（+62,000千円）の増加により前年度比14.0%の増となった。

歳入総額に占める各款の構成比は、市税（32.2%）が最も高く、次いで地方交付税（18.5%）、国庫支出金（12.4%）、市債（9.5%）、県支出金（7.4%）と続いている。なお、市税、繰越金等の自主財源は全体の45.8%で、前年対比2.2ポイントの減であった。

# 一般会計歳入決算状況



## (ア) 一般会計（予算に対する収入率等）

（単位：千円）

区 分	令和元年度				平成30年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	収入率	決算額	増減率
市 税	5,630,972	6,005,049	32.2 %	106.6 %	6,040,577	△ 0.6 %
地 方 譲 与 税	241,700	245,987	1.3	101.8	244,863	0.5
利 子 割 交 付 金	6,400	3,772	0.0	58.9	7,746	△ 51.3
配 当 割 交 付 金	22,000	21,027	0.1	95.6	17,724	18.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	12,800	0.1	64.0	15,333	△ 16.5
地 方 消 費 税 交 付 金	821,000	777,955	4.2	94.8	804,597	△ 3.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,000	35,112	0.2	109.7	66,851	△ 47.5
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	10,790	0.1	98.1		
地 方 特 例 交 付 金	80,940	94,106	0.5	116.3	25,734	265.7
地 方 交 付 税	3,303,118	3,446,392	18.5	104.3	3,331,500	3.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	3,896	0.0	97.4	4,143	△ 6.0
分 担 金 及 び 負 担 金	120,704	123,175	0.7	102.0	166,380	△ 26.0
使 用 料 及 び 手 数 料	147,559	138,035	0.7	93.5	162,031	△ 14.8
国 庫 支 出 金	2,516,726	2,309,333	12.4	91.8	2,019,160	14.4
県 支 出 金	1,440,979	1,376,610	7.4	95.5	1,242,705	10.8
財 産 収 入	25,788	22,869	0.1	88.7	69,576	△ 67.1
寄 附 金	65,001	63,473	0.3	97.6	23,419	171.0
繰 入 金	394,638	232,493	1.3	58.9	140,261	65.8
繰 越 金	1,142,404	1,142,404	6.1	100.0	1,094,833	4.3
諸 収 入	873,548	798,655	4.3	91.4	915,020	△ 12.7
市 債	2,020,400	1,767,700	9.5	87.5	1,550,075	14.0
歳 入 合 計	18,920,877	18,631,633	100.0	98.5	17,942,528	3.8

## (イ) 一般会計（調定額に対する収入率等）

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
市 税	5,630,972	6,127,600	6,005,049	98.0 %
地 方 譲 与 税	241,700	245,987	245,987	100.0
利 子 割 交 付 金	6,400	3,772	3,772	100.0
配 当 割 交 付 金	22,000	21,027	21,027	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	12,800	12,800	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	821,000	777,955	777,955	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,000	35,112	35,112	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	10,790	10,790	100.0
地 方 特 例 交 付 金	80,940	94,106	94,106	100.0
地 方 交 付 税	3,303,118	3,446,392	3,446,392	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	3,896	3,896	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	120,704	125,291	123,175	98.3
使 用 料 及 び 手 数 料	147,559	149,735	138,035	92.2
国 庫 支 出 金	2,516,726	2,441,421	2,309,333	94.6
県 支 出 金	1,440,979	1,376,610	1,376,610	100.0
財 産 収 入	25,788	23,069	22,869	99.1
寄 附 金	65,001	63,473	63,473	100.0
繰 入 金	394,638	232,493	232,493	100.0
繰 越 金	1,142,404	1,142,404	1,142,404	100.0
諸 収 入	873,548	922,520	798,655	86.6
市 債	2,020,400	1,925,300	1,767,700	91.8
歳 入 合 計	18,920,877	19,181,753	18,631,633	97.1

## (ウ) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
国 民 健 康 保 険 税	1,108,384	1,326,039	1,127,265	85.0 %
使 用 料 及 び 手 数 料	851	794	794	100.0
県 支 出 金	3,659,981	3,202,435	3,202,435	100.0
財 産 収 入	65	53	53	100.0
繰 入 金	412,247	382,297	382,297	100.0
繰 越 金	82,543	82,543	82,543	100.0
諸 収 入	33,310	46,113	43,738	94.8
国 庫 支 出 金	660	990	990	100.0
歳 入 合 計	5,298,041	5,041,264	4,840,115	96.0

## (工) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
後期高齢者医療保険料	299,100	299,287	295,512	98.7 %
使用料及び手数料	80	74	74	100.0
繰入金	130,486	130,485	130,485	100.0
繰越金	4,144	4,143	4,143	100.0
諸収入	908	381	381	100.0
歳入合計	434,718	434,370	430,595	99.1

## (才) 介護保険特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
保険料	808,984	831,842	820,529	98.6 %
分担金及び負担金	8,790	8,439	8,439	100.0
使用料及び手数料	150	147	147	100.0
国庫支出金	814,528	799,963	799,963	100.0
支払基金交付金	935,987	922,784	922,784	100.0
県支出金	508,460	532,352	532,352	100.0
財産収入	100	83	83	100.0
繰入金	617,024	617,024	617,024	100.0
繰越金	54,002	54,002	54,002	100.0
諸収入	8	548	548	100.0
歳入合計	3,748,033	3,767,184	3,755,871	99.7

## (力) 介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入額	収入率
サービス収入	5,225	4,260	4,260	100.0 %
繰越金	2,573	5,824	5,824	100.0
諸収入	2	1	1	100.0
歳入合計	7,800	10,085	10,085	100.0



## (キ) 下水道事業特別会計

(単位：千円)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 率
分 担 金 及 び 負 担 金	28,500	47,272	36,123	76.4 %
使 用 料 及 び 手 数 料	175,756	190,629	158,643	83.2
国 庫 支 出 金	93,173	93,173	75,149	80.7
県 支 出 金	1,200	700	200	28.6
財 産 収 入	11	9	9	100.0
繰 入 金	476,730	476,730	476,730	100.0
繰 越 金	29,438	30,992	30,992	100.0
諸 収 入	1,103	1,358	1,358	100.0
市 債	271,100	263,400	228,200	86.6
歳 入 合 計	1,077,011	1,104,263	1,007,404	91.2

## ウ 市 税

市税の調定額は6,127,600千円で、収入額は6,005,049千円、徴収率は98.0%となった。前年度に対して、調定額は0.7%（44,731千円）の減、収入額は0.6%（35,528千円）の減となった。

市民税のうち個人分は0.7%（14,846千円）の減、法人分は11.9%（91,713千円）の減となった。固定資産税は2.6%（69,595千円）の増、軽自動車税は2.3%（3,165千円）の増、たばこ税は0.8%（2,775千円）の減、入湯税は5.8%（1,046千円）の増であった。

(単位:千円)

税 目	平 成 3 0 年 度				
	調 定	収 入	徴収率	増減率	
市 民 税	2,890,428	2,831,401	98.0 %	7.9 %	
内 訳	個 人	2,120,781	2,060,445	97.2	1.4
	法 人	769,647	770,956	100.2	29.9
固 定 資 産 税	2,768,674	2,714,668	98.0	0.8	
軽 自 動 車 税	156,067	137,346	88.0	4.1	
た ば こ 税	339,041	339,041	100.0	△ 3.3	
入 湯 税	18,121	18,121	100.0	△ 7.6	
計	6,172,331	6,040,577	97.9	3.8	

(単位:千円)

税 目	令 和 元 年 度				
	調 定	収 入	徴収率	増減率	
市 民 税	2,779,979	2,724,842	98.0 %	△ 3.8 %	
内 訳	個 人	2,105,661	2,045,599	97.1	△ 0.7
	法 人	674,318	679,243	100.7	△ 11.9
固 定 資 産 税	2,831,187	2,784,263	98.3	2.6	
軽 自 動 車 税	161,001	140,511	87.3	2.3	
た ば こ 税	336,266	336,266	100.0	△ 0.8	
入 湯 税	19,167	19,167	100.0	5.8	
計	6,127,600	6,005,049	98.0	△ 0.6	

## 工 地方交付税

令和元年度の普通交付税の決定額は 2,605,497千円、特別交付税は 489,552千円、震災復興特別交付税は 351,343千円となった。

このうち普通交付税は、合併算定替えの特例による増額分の段階的な削減が開始されたことにより、前年度に対し 0.6% (16,186千円) の減となった。また、震災復興特別交付税は、下妻地方広域事務組合が実施するクリーンポートきぬの基幹的設備改良事業に係る市負担分が交付されたことにより、前年度に対し 24.2% (68,426千円) の増となった。

交付税全体では、前年度に対し 3.4% (114,892千円) の増となった。

(単位：千円)

区 分		令和元年度 A	平成30年度 B	増 減 額 C (A-B)	増 減 率 D (C/B)
普 通 交 付 税	基準財政需要額 a	8,276,237	8,128,928	147,309	1.8 %
	基準財政収入額 b	5,663,451	5,507,245	156,206	2.8
	差引交付基準額 (a-b) c	2,612,786	2,621,683	△ 8,897	△ 0.3
	調 整 額 d	7,289	0	7,289	—
	交付税額 (c - d) e	2,605,497	2,621,683	△ 16,186	△ 0.6
特別交付税 f		489,552	426,900	62,652	14.7
震災復興特別交付税 g		351,343	282,917	68,426	24.2
計 (e+f+g) h		3,446,392	3,331,500	114,892	3.4

才 市債

令和元年度に借り入れた地方債は下表のとおり。

(単位：千円)

会計別	目 的	借 入 額	借 入 先
一般会計	農 業 債	54,600	
	農業農村整備事業債	17,400	財務省財政融資資金
	農業基盤整備促進事業債	2,300	//
	安全施設対策事業債	3,700	常陽銀行
	鬼怒若宮戸地区排水路整備事業債	16,800	//
	〔H30繰越〕農業農村整備事業債	14,400	財務省財政融資資金
	土 木 債	348,500	
	道路整備事業債（南原・平川戸線）	59,000	地方公共団体金融機構
		126,900	常陽銀行
	道路整備事業債（南部環状線）	26,800	//
	道路整備事業債（市道101号線）	27,700	地方公共団体金融機構
	道路整備事業債（市道1422号線）	5,700	//
	道路整備事業債（市道5086号線）	4,800	//
	道路整備事業債（市道4147号線）	10,000	//
	橋梁整備事業債	27,800	//
	〔H30繰越〕道路整備事業債（南部環状線）	25,000	//
	〔H30繰越〕道路整備事業債（市道1481号線）	4,900	筑波銀行
	〔H30繰越〕橋梁整備事業債	15,600	地方公共団体金融機構
		3,800	筑波銀行
	〔H30繰越〕江連都市下水路整備事業債	10,500	財務省財政融資資金
	消 防 債	326,400	
	消防団詰所整備事業債	16,400	茨城県市町村振興協会
	防災行政無線デジタル化事業債	310,000	常陽銀行
	教 育 債	530,800	
	下妻中学改築事業債	125,700	常陽銀行
	〔H30繰越〕下妻中学校改築事業債	226,700	//
		44,700	財務省財政融資資金
〔H30繰越〕小学校空調設備設置事業債	7,600	地方公共団体金融機構	
	126,100	常陽銀行	
臨時財政対策債	507,400		
臨時財政対策債	283,237	財務省財政融資資金	
//	224,163	地方公共団体金融機構	
	小 計	1,767,700	
下水道事業 特別会計	下水道事業債	228,200	
	公共下水道事業債	88,100	地方公共団体金融機構
	流域下水道事業債	10,000	//
	〔H30繰越〕公共下水道事業債	22,400	//
	〔H30繰越〕流域下水道事業債	1,800	//
	資本費平準化債（公共下水道事業）	46,300	常総ひかり農協
	資本費平準化債（流域下水道事業）	13,800	//
	下水道事業債（特別措置分）	29,400	//
公営企業会計適用債	16,400	常陽銀行	
	合 計	1,995,900	

## カ 歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額は、17,658,492千円、対前年度比5.1%（+858,368千円）の増となった。

歳出目的別経費の主な内容は、総務費では、ふるさと下妻寄附謝礼（+9,347千円）、プレミアム付商品券交付金（+43,693千円）、庁舎等建設事業費の地質調査業務委託（+19,250千円）及び代替地整備工事（8,400千円）、基金費のふるさと下妻基金積立（+40,400千円）、減債基金積立（+20,000千円）の増加があり、前年度比4.1%の増となった。

民生費では、民間社会福祉施設整備費補助金（+90,000千円）、認定こども園施設整備補助金（+43,122千円）、介護給付費に対する繰出金（+94,495千円）、障害福祉サービス利用者の増加に伴う障害児給付費（+14,909千円）や生活保護費の医療扶助費（+38,894千円）の増加により前年度比8.2%の増となった。

衛生費では、風しん抗体検査委託（+1,839千円）や視力検査機器購入（+1,236千円）、下妻地方広域事務組合が行うごみ処理施設の改修に係る特別負担金（+68,443千円）の増加により前年度比4.8%の増となった。

農業費では、総上・豊加美地区ほ場整備事業負担金（+12,270千円）、グローバル産地づくり推進事業補助金（+7,707千円）は増加したが、ピアスパークしもつま指定管理料（△50,000千円）ピアスパークしもつま施設改修工事（△7,864千円）、産地パワーアップ支援事業補助金（△17,150千円）の減少により前年度比2.8%の減となった。

土木費では、南原・平川戸線道路整備事業（+68,640千円）、地方再生モデル事業の街なか案内板整備工事（+13,981千円）の増加はあったが、しもつま鯨工業団地へのアクセス道路（市道223号）整備事業（△126,227千円）の減少により前年度比2.4%の減となった。

消防費では、避難所用備蓄食料購入（+1,753千円）、防災アプリや子局を整備した防災行政無線デジタル化事業（+181,785千円）の増加により前年度比21.0%の増となった。

教育費では、外国人英語指導助手派遣委託料（+8,251千円）、熱中症対策、教育環境の改善を図る小学校空調設備設置工事（+77,513千円）、国体実行委員会負担金（+21,444）、下妻中学校グラウンド整備工事（+200,592千円）の増加により前年度比5.0%の増となった。

公債費では、道の駅改築事業などの元金償還を開始した土木債（+24,611千円）、臨時財政対策債（+37,886千円）、災害復旧事業債（+11,038）の元金償還の増加により前年度比2.9%の増となった。

決算構成比は、前年度同様、民生費が最も高く34.3%を占めた。次いで、教育費（12.8%）、総務費（11.4%）、土木費（11.3%）、公債費（9.9%）、衛生費（8.0%）であった。

## (ア) 予算に対する執行率等

## a 一般会計

(単位：千円)

	令和元年度				平成30年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
議会費	203,751	200,689	1.1%	98.5%	205,827	△ 2.5%
総務費	2,404,782	2,021,336	11.4	84.1	1,942,435	4.1
民生費	6,257,575	6,060,231	34.3	96.8	5,599,913	8.2
衛生費	1,433,700	1,415,025	8.0	98.7	1,349,857	4.8
労働費	22,908	19,888	0.1	86.8	19,956	△ 0.3
農業費	861,118	781,023	4.4	90.7	803,402	△ 2.8
商工費	145,658	139,094	0.8	95.5	142,814	△ 2.6
土木費	2,255,777	2,003,696	11.3	88.8	2,052,009	△ 2.4
消防費	1,004,740	996,522	5.6	99.2	823,731	21.0
教育費	2,539,999	2,259,990	12.8	89.0	2,153,088	5.0
災害復旧費	8,720	6,875	0.0	78.8	2,898	－
公債費	1,754,290	1,754,123	9.9	100.0	1,704,194	2.9
予備費	27,859	0	0.0	0.0	0	－
歳出合計	18,920,877	17,658,492	100.0	93.3	16,800,124	5.1

## b 国民健康保健特別会計

(単位：千円)

	令和元年度				平成30年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	112,470	106,142	1.9%	94.4%	107,149	△0.9%
保険給付費	3,564,891	3,087,611	58.9	86.6	3,290,921	△6.2
国民健康保険事業費納付金	1,547,525	1,547,523	30.9	100.0	1,724,880	△10.3
共同事業拠出金	10	1	0.0	10.0	1	0.0
保健事業費	56,124	43,305	0.7	77.2	40,919	5.8
基金積立金	65	52	6.4	80.0	360,063	△100.0
諸支出金	7,182	6,295	1.2	87.6	64,380	△90.2
予備費	9,774	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	5,298,041	4,790,929	100.0	90.4	5,588,313	△14.3

## c 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

	令和元年度				平成30年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	46,596	45,267	10.6%	97.1%	44,015	2.8%
後期高齢者医療広域 連合納付金	380,603	377,418	88.3	99.2	365,712	3.2
諸支出金	5,019	4,480	1.1	89.3	4,351	3.0
予備費	2,500	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	434,718	427,165	100.0	98.3	414,078	3.2

## d 介護保険特別会計

(単位：千円)

	令和元年度				平成30年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
総務費	111,435	105,027	3.1%	94.2%	107,467	△2.3%
保険給付費	3,410,000	3,373,782	92.2	98.9	3,193,291	5.7
基金積立金	92,777	92,760	2.0	100.0	68,012	36.4
諸支出金	27,858	27,321	0.3	98.1	12,284	122.4
地域支援事業費	97,997	89,116	2.4	90.9	83,457	6.8
予備費	7,966	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	3,748,033	3,688,006	100.0	98.4	3,464,511	6.5

## e 介護サービス事業特別会計

(単位：千円)

	令和元年度				平成30年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
介護サービス事業費	7,451	6,179	100.0%	82.9%	3,731	65.6%
予備費	349	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	7,800	6,179	100.0	79.2	3,731	65.6

## f 下水道事業特別会計

(単位：千円)

	令和元年度				平成30年度	対前年度
	予算現額	決算額	決算構成比	執行率	決算額	増減率
下水道事業費	608,831	524,629	52.0%	86.2%	493,615	6.3%
公債費	467,824	465,358	48.0	99.5	454,770	2.3
予備費	356	0	0.0	0.0	0	—
歳出合計	1,077,011	989,987	100.0	91.9	948,385	4.4



(3) 市民の負担状況

令和元年度の一般会計歳入決算額 18,631,633千円のうち、市民の直接の負担となる市税は、6,005,049千円で前年比 0.6%減となった。

歳入全体では、32.2%を占め、歳入構成比は前年同様第1位を占めた。

市民一人当たりの負担額は下表のとおり。

税 目 別	決 算 額 (単位：千円)			市民一人当たりの負担額 (単位：円)			増 減 率	
	元 年 度	30 年 度	比 較	元 年 度	30 年 度	比 較		
市 民 税	2,724,842	2,831,401	△ 106,559	63,074	64,964	△ 1,891	△ 2.9 %	
内 訳	個 人	2,045,599	2,060,445	△ 14,846	47,351	47,275	75	0.2
	法 人	679,243	770,956	△ 91,713	15,723	17,689	△ 1,966	△ 11.1
固 定 資 産 税	2,784,263	2,714,668	69,595	64,449	62,286	2,163	3.5	
軽 自 動 車 税	140,511	137,346	3,165	3,252	3,151	101	3.2	
た ば こ 税	336,266	339,041	△ 2,775	7,784	7,779	5	0.1	
入 湯 税	19,167	18,121	1,046	444	416	28	6.7	
計	6,005,049	6,040,577	△ 35,528	139,003	138,596	407	0.3	
算定基礎となった人口 (3月31日現在) ※住基人口				43,201	43,584	△ 383	△ 0.9	

(4) 市債の現在高（特別会計含む）

平成30年度末現在高 27,575,443,663 円に対し、令和元年度発行額は 1,995,900,000 円、償還額は 1,972,098,084 円で令和元年度末は 27,599,245,579 円となり、前年度に比べ 23,801,916 円（0.1%）の増となった。

令和元年度末項目別現在高は、下表のとおり。

（単位：円）

区 分	30年度末現在高 (A)	元年度中の移動		元年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		発行額 (B)	償還額 (C)	
一 般 会 計				
1 普通建設事業債				
(1) 総務債	600,279,356	0	95,782,288	504,497,068
(2) 農業債	518,683,112	54,600,000	64,739,052	508,544,060
(3) 土木債	5,323,120,044	348,500,000	399,260,812	5,272,359,232
(4) 消防債	199,765,712	326,400,000	10,971,428	515,194,284
(5) 教育債	6,638,238,448	530,800,000	331,518,325	6,837,520,123
小計 A	13,280,086,672	1,260,300,000	902,271,905	13,638,114,767
2 災害復旧債 B	153,400,000	0	20,937,500	132,462,500
3 その他				0
(1) 災害援護資金貸付事業債	29,024,109	0	7,599,960	21,424,149
(2) 上水道事業出資債	55,975,071	0	12,744,078	43,230,993
(3) 減税補てん債	126,467,918	0	30,436,441	96,031,477
(4) 臨時財政対策債	8,136,171,169	507,400,000	624,531,413	8,019,039,756
小計 C	8,347,638,267	507,400,000	675,311,892	8,179,726,375
合計 (A+B+C) D	21,781,124,939	1,767,700,000	1,598,521,297	21,950,303,642
下 水 道 事 業 特 別 会 計				
公共下水道事業債	3,668,815,818	110,500,000	216,206,517	3,563,109,301
流域下水道事業債	1,039,273,906	11,800,000	74,413,270	976,660,636
資本費平準化債（公共下水道事業）	566,882,000	46,300,000	39,321,000	573,861,000
資本費平準化債（流域下水道事業）	202,708,000	13,800,000	23,372,000	193,136,000
下水道事業債（特別措置分）	280,339,000	29,400,000	18,564,000	291,175,000
公営企業会計適用債	22,700,000	16,400,000	0	39,100,000
地方公営企業等災害復旧事業債	13,600,000	0	1,700,000	11,900,000
小計 E	5,794,318,724	228,200,000	373,576,787	5,648,941,937
再計 (D+E)	27,575,443,663	1,995,900,000	1,972,098,084	27,599,245,579

(5) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費  
（令和元年度普通会計決算）

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 314,971 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,701,831 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県） 支出金	その他	社会保障 財源化分 の地方消 費税交付金	その他
社会 福祉	総合福祉事業	72,282	0	0	3,993	68,289
	障害者福祉事業	970,786	688,649	22,253	53,627	206,257
	高齢者福祉事業	158,048	25,719	12,858	8,731	110,740
	児童福祉事業	2,590,082	1,430,172	155,436	143,077	861,397
	生活保護扶助事業	593,019	446,810	0	32,759	113,450
	小計	4,384,217	2,591,350	190,547	242,186	1,360,134
社会 保険	国民健康保険事業	202,488	147,127	0	11,186	44,175
	介護保険事業	393,455	0	0	21,735	371,720
	後期高齢者保険事業	509,005	61,104	0	28,118	419,783
	小計	1,104,948	208,231	0	61,038	835,679
保健 衛生	疾病予防対策事業	144,184	981	8,009	7,965	127,229
	母子衛生事業	44,137	8,008	1,107	2,438	32,584
	医療提供体制確保事業	24,345	0	1,811	1,345	21,189
	小計	212,666	8,989	10,927	11,748	181,002
合	計	5,701,831	2,808,570	201,474	314,971	2,376,816

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項（地方消費税の用途）の規定により、増収となる地方消費税交付金の用途については、『消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする』とされているため、その経費を明示したものである。

## (6) 資金繰り状況（一般会計）

区 分		平成31年 4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月
A 前月末残高		0	174,442	1,183,565	2,348,758	1,581,782	1,566,430
収 入	歳 入						
	地 方 税	294,496	1,648,263	506,274	420,959	472,866	314,462
	地 方 交 付 税	657,975	0	657,975	0	0	646,276
	国 庫 支 出 金	82,119	31,046	34,974	56,869	242,589	65,162
	県 支 出 金	1,501	177,296	7,463	26,786	45,451	181,054
	そ の 他	25,527	134,536	1,416,659	62,455	71,441	349,952
	B 小 計	1,061,618	1,991,141	2,623,345	567,069	832,347	1,556,906
C 一時借入金等借入額							
D 合 計 (B+C)		1,061,618	1,991,141	2,623,345	567,069	832,347	1,556,906
支 出	E 歳 出	887,176	982,018	1,458,152	1,334,045	847,699	1,900,005
	F 一時借入金等返済額						
	G 合 計 (E+F)	887,176	982,018	1,458,152	1,334,045	847,699	1,900,005
月末残高 (A+D-G)		174,442	1,183,565	2,348,758	1,581,782	1,566,430	1,223,331

(単位：千円)

10月	11月	12月	令和2年			出納整理期間		合計
			1月	2月	3月	4月	5月	
1,223,331	470,934	709,103	1,248,711	1,305,940	554,446	852,556	6,944	
225,458	265,347	810,871	442,534	206,522	260,234	131,999	4,764	6,005,049
0	644,773	25,060	0	0	814,333	0	0	3,446,392
198,094	101,836	181,577	132,529	88,294	582,398	500,624	11,222	2,309,333
818	70,212	37,163	251,946	23,501	195,778	△ 94,747	452,388	1,376,610
73,997	181,513	762,838	70,725	61,282	454,555	382,493	1,446,276	5,494,249
498,367	1,263,681	1,817,509	897,734	379,599	2,307,298	920,369	1,914,650	18,631,633
								0
498,367	1,263,681	1,817,509	897,734	379,599	2,307,298	920,369	1,914,650	18,631,633
1,250,764	1,025,512	1,277,901	840,505	1,131,093	2,009,188	1,765,981	948,453	17,658,492
								0
1,250,764	1,025,512	1,277,901	840,505	1,131,093	2,009,188	1,765,981	948,453	17,658,492
470,934	709,103	1,248,711	1,305,940	554,446	852,556	6,944	973,141	

## (7) 基金の現在高

一般会計に属する基金では、平成30年度末現在高 4,288,715千円に対し、令和元年度取崩額は 220,161千円、積立額は 216,200千円で、令和元年度末は 4,284,754千円となり、前年度に比べ 3,961千円（0.1%）の減となった。

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、標準的な財政規模（本市の場合、約103億円）の10%～20%の範囲を適切な水準と捉え、当面は同水準を維持しながら災害対応を踏まえ、増額も視野に入れて検討を進める。一方、減債基金の現在高は低い水準となっており、今後増加する公債費負担の対応から毎年度、計画的に積み立てていくことにする。

特定目的基金では、ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金は入湯税を、ふるさと下妻基金はふるさと納税の寄附金を財源に積み立てた。

（単位：千円）

区 分	30年度末現在高 (A)	元年度中増減		元年度末現在高 (A) - (B) + (C)	
		取崩額 (B)	積立額 (C)		
一 般 会 計	財政調整基金	1,524,070	0	589	1,524,658
	減債基金	265,989	0	120,059	386,049
	特定目的基金	2,498,656	220,161	95,552	2,374,047
	社会福祉事業基金	43,773	0	17	43,790
	地域福祉基金	127,529	0	0	127,529
	加藤文庫基金	11,000	0	0	11,000
	ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金	79,210	16,454	19,197	81,953
	ふるさと創生基金	21,670	0	2	21,672
	環境整備保全基金	58,512	550	11,924	69,886
	義務教育施設整備事業基金	184,504	86,744	51	97,811
	地域振興基金	893,805	96,413	318	797,710
	庁舎建設基金	1,051,597	0	223	1,051,820
	ふるさと下妻基金	27,056	20,000	62,068	69,124
	森林環境譲与税基金	0	0	1,752	1,752
小 計	4,288,715	220,161	216,200	4,284,754	
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	464,583	0	53	464,636
	介護給付費準備基金	242,620	33,950	92,760	301,430
	下水道事業基金	88,342	0	9	88,351
	小 計	795,545	33,950	92,822	854,417
運 用 基 金	高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000
	国保出産資金貸付基金	4,000	0	0	4,000
	土地開発基金	100,000	0	0	100,000
	印紙及び証紙購入基金	2,000	0	0	2,000
	小 計	114,000	0	0	114,000
合 計	5,198,260	254,111	309,022	5,253,171	

### 3 各部門における重点施策及び決算の概要

(議会部門)

予算科目	款	議会費	項	議会費	決算書	P62~P65	
決算額		最終予算額		不用額		執行率	参考：当初予算
200,689 千円		203,751 千円		3,062 千円		98.5%	208,421 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●議会費

決算額：200,689千円

〔事業の目的〕

担当：議会事務局

市議員の広報活動及び議会の機能の強化を図るため、以下の会議の開催及び視察等を実施した。

〔成果の内容〕

- 1 定例会 4回開催 6月、8~9月、11月、3月
- 2 臨時会 1回開催 12月
- 3 全員協議会 3回開催 9月、10月、2月
- 4 月例会 4回開催 4月、5月、7月、1月
- 5 各委員会の行政視察
  - (1) 議会運営委員会
    - ・青森県八戸市「八戸ポータルミュージアム」
    - ・北海道室蘭市「道の駅みたら室蘭（白鳥大橋記念館）」
  - (2) 総務委員会
    - ・岩手県滝沢市「ビックルーフ滝沢」
    - ・岩手県紫波町「オガールプロジェクト」
  - (3) 文教厚生委員会
    - ・富山県氷見市「ぶり奨学プログラム及びICTを活用した学校教育」
    - ・石川県輪島市「輪島市版生涯活躍のまちプロジェクト」
  - (4) 経済建設委員会
    - ・鳥取県境港市「中心市街地活性化事業」
    - ・島根県安来市「観光交流プラザ『アラエッサ♪YASUGI』」
  - (5) 広報広聴委員会
    - ・山梨県中央市「議会報の編集、発行等」
- 6 議会改革検討委員会 5回開催  
 本会議の議案等の賛否公開、動画配信を検討した。議案等の賛否公開について、ホームページでは令和元年第2回定例会より、議会だよりでは222号（令和2年5月10日発行）より掲載し公開した。本会議の動画配信については引き続き調査研究することとした。
- 7 庁舎等建設に関する調査特別委員会 12回開催  
 新庁舎の基本計画等について、調査・研究を行い、各委員からの意見を集約しながら進め、基本計画及び基本設計の協議に反映した。
- 8 砂沼西部周辺開発に関する調査特別委員会 2回開催  
 議会として砂沼西側エリアの開発に関し、調査・研究する必要があることから平成31年1月から委員会を設置した。今後、県の動向や各委員からの意見を集約しながら進めていく。
- 9 広報広聴委員会 8回開催 議会だより4回発行  
 定例会や行政視察等の議員活動を広報するため、広報紙「議会だより」の原稿の校正、写真、レイアウトの決定を行った。



## (議会部門)

### 10 県西市議会議長会及び県市議会議長会への参加

#### (1) 県西市議会議長会

定例会 2回開催

臨時会 1回開催

事務局長会議 3回開催

#### (2) 県市議会議長会

定例会 3回開催

事務局長会議 3回開催

議員研修 1回開催

視察研修 群馬県高崎市 「高崎市のまちづくりについて」

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	総務管理費	決算書	P64~P85
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,422,124 千円		1,774,653 千円 うち翌年度繰越 34,134 千円		318,395 千円	80.1%	1,302,613 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●一般管理費

決算額：616,161千円

1 財務書類作成業務

担当：財政課

〔事業の目的〕

統一的な基準により財務書類を作成し、市の財務状況を分析・検証し公表する。

〔成果の内容〕

財務書類作成支援業務委託料 3,190千円

統一的な基準による財務書類を作成し、積極的に活用するよう総務省から各地方公共団体に要請があったことを受け、平成26年度決算まで基準モデルで作成していた財務書類を変更し平成27年度決算から統一的な基準による財務書類を作成した。平成30年度決算に基づき、固定資産台帳の更新、財務書類の作成支援及び市の財務状況の分析・検証等の業務を委託した。公表については、財務書類に加え概要版を作成し市ホームページに掲載した。

2 文書配布業務等

担当：市民協働課

〔事業の目的〕

広報印刷物を区長等に届け、行政情報を自治区等に伝達する。

〔成果の内容〕

自治区長等335箇所、市施設・店舗等19箇所に広報印刷物を月2回配送した。 1,935千円

配布物区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
広報しもつま(冊)	12	12	12
おしらせ版(枚)	74	70	74
その他の広報印刷物(冊・枚)	101	104	92
計(冊・枚)	187	186	178

●広報費

決算額：5,990千円

〔事業の目的〕

担当：秘書課

市民が必要とする情報、市が市民に伝えたい情報を、分かりやすく正確・確実に伝えるとともに、本市のまちづくりに寄与することを目的とした情報の発信を行う。

〔成果の内容〕

1 広報しもつま印刷製本業務及び広報しもつま(お知らせ版)発行業務

5,448千円

広報しもつまは、毎月10日に発行している。発行部数は1カ月13,700部(年間164,400部)。原稿作成・校正作業は市で行い、印刷は業者へ委託している。記事の内容は、特集記事や各種行政情報、まちのわだいなどである。記事は、その時期に応じて構成し、見やすさ、読みやすさを特に注意して編集をしている。

お知らせ版は、毎月10日及び25日に発行しており、発行部数は1号当たり12,800部(年間307,200部)。記事は、主に施策や行事の告知などである。原稿作成・校正作業・印刷作業の全てを市が行っている。

この2紙を中心に、紙面による情報発信を行っており、市民のインターネット環境の有無に関わらず、平等な情報発信に努めることができた。

## (総務部門)

### ●財産管理費

決算額：104,902千円

担当：財政課

#### 〔事業の目的〕

本庁舎及び第二庁舎並びに土地等の普通財産を適正に維持管理し、さらに公共施設全体の適正配置を推進する。

#### 〔成果の内容〕

- 1 市庁舎等建設基本計画策定及び基本設計 22,080千円  
市庁舎等建設の基本的な考え方を整理した市庁舎等建設基本構想を受け、基本設計に向けた諸条件を整理する基本計画を策定し、さらに、当該基本計画を基に、より具体的な検討を行う基本設計を平成30年度に引き続き行った。
- 2 財産管理 4,200千円  
小型バスの老朽化に伴い、今後の維持管理費等を考慮した結果、廃車することとした。廃車に伴う対応として民間バスの借上げを実施した。廃車した小型バスについては、一般競争入札により売却を行い、555千円の歳入を得た。
- 3 施設の適正管理 7,260千円  
市役所第二庁舎の老朽化が進行していたため、建物の長寿命化を図ることを目的とし、外壁塗装等の改修工事に着手した。

### ●企画費

決算額：169,754千円

担当：企画課

#### 〔事業の目的〕

市政の総合的な企画及び調整を図るため、効率的・効果的な行政運営を推進する。

#### 〔成果の内容〕

- 1 ふるさと下妻寄附制度（ふるさと納税）  
(1)ふるさと下妻寄附謝礼 15,673千円  
ふるさと納税を通じて下妻市を一層応援してもらい、自主財源の増加及び本市特産品等のPR・販路開拓を図った。  
ア 返礼品数：179点  
イ 寄附額が多い品目  
①肉屋のこだわりハンバーグ15個 寄附額10,000円/件 寄附額小計：18,260千円  
②下妻産ミルククイーン5kg 寄附額 6,000円/件 寄附額小計： 2,358千円  
③下妻発謹賀新年おせち（一段重） 寄附額34,000円/件 寄附額小計： 2,040千円  

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
寄附件数（件）	695	1,218	1,746	5,647
寄附総額（千円）	11,529	14,258	22,019	63,296
- 2 下妻市コミュニティバス運行事業  
(1) 市コミュニティバス運行業務委託料 13,595千円  
実証運行開始：平成29年1月23日～  
運行ルート：ピアスパークしもつま～下妻駅～小貝川ふれあい公園（約10km、8往復・16便/日）  
運行業者：関鉄パープルバス株式会社  
主な財源：国庫支出金・地域公共交通確保維持改善事業費補助金（1/2）

(総務部門)

下妻市コミュニティバス「シモンちゃんバス」運行実績（令和元年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
運行日数（日）	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	29	31	366
東行き（人）	697	776	884	851	926	843	769	964	942	689	588	653	9,582
西行き（人）	773	774	809	809	913	710	725	964	794	702	666	648	9,287
合計（人）	1,470	1,550	1,693	1,660	1,839	1,553	1,494	1,928	1,736	1,391	1,254	1,301	18,869
1日平均（人）	49.0	50.0	56.4	53.5	59.3	51.8	48.2	64.3	56.0	44.9	43.2	42.0	51.6
1便平均（人）	3.06	3.13	3.53	3.35	3.71	3.24	3.01	4.02	3.50	2.80	2.70	2.62	3.22

3 一部事務組合関係事業

単独の自治体のみでは対応しきれない行政サービスについて、広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進した。

(1) 下妻地方広域事務組合負担金 110,010千円

構成4市町（下妻市、常総市、筑西市、八千代町）

組合運営費 62,064千円 × 42.52% ÷ 26,390千円（下妻市分）

環境整備費 196,661千円 × 42.52% ÷ 83,620千円（下妻市分）

(2) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 4,159千円

構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）

事務費負担金（総額） 27,683千円

均等割（30%） 1,510千円（下妻市分）

人口割（70%） 2,649千円（下妻市分：平成27年国勢調査から算出）

4 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業（地域公共交通確保維持改善事業）

(1) 常総北線設備整備支援補助金 3,059千円

常総北線（関東鉄道常総線・水海道駅以北の常総市、下妻市、筑西市の区間）において、老朽化した鉄道施設の改修・更新を行うことにより輸送の安全を向上させるため、木製枕木をPC枕木に交換する事業を支援した。国土交通省の地域公共交通確保維持改善事業費補助制度を活用し、安全度の向上と安全設備の機能維持のための修繕費を圧縮することによる収支良化を図った。

水海道駅～下館駅：PC枕木2,200本、継目枕木67本の交換

事業費（総額） 63,000千円

負担率 関東鉄道株式会社 3分の1

国（国土交通省） 3分の1

茨城県 6分の1

常総市 6.34866396% } 6分の1

下妻市 4.85568455% }

筑西市 5.46231815% } (均等40%、軌道20%、人口20%、駅数20%)

●基金費

決算額：216,200千円

〔事業の目的〕

担当：財政課

財政の健全化を図るため、各条例で定められた年度間の財源不足や災害等に対応するための財政調整基金、市債償還の財源としての減債基金、庁舎建設や教育施設の整備など特定の目的の基金等に決算剰余金及び預金利子を積み立てる。

## (総務部門)

### 〔成果の内容〕

- |                                       |           |
|---------------------------------------|-----------|
| 1 決算剰余金及び預金利子を各基金へ積み立てた。主な積立は以下のとおり   |           |
| (1) 減債基金                              | 120,000千円 |
| 市債償還のための財源として積み立てたもの                  |           |
| (2) ピアスパークしもつま及び道の駅しもつま維持管理基金         | 19,167千円  |
| 大規模修繕等に備え、入湯税を積み立てたもの                 |           |
| (3) 環境整備保全基金                          | 11,907千円  |
| 村岡地内の一般廃棄物最終処分場に搬入する自治体からの出損金を積み立てたもの |           |
| (4) ふるさと下妻基金                          | 62,060千円  |
| ふるさと下妻寄附金を積み立てたもの                     |           |
| (5) 森林環境譲与税基金                         | 1,752千円   |
| 森林環境譲与税を積み立てたもの                       |           |

### ●電算費

決算額：108,832千円

担当：総務課

### 〔事業の目的〕

住民情報を取り扱うシステム及び庁内における内部情報システムの管理・運営を実施し、安定稼働を図る。

### 〔成果の内容〕

- |  |          |
|--|----------|
| 1 財務会計システム事業別予算対応改修委託料   | 3,888千円  |
| 予算編成や執行等を行う財務会計システムを事業別予算体系に対応するためのシステム改修業務の委託料。                           |          |
| 2 番号制度安全管理措置対応規定策定業務委託料  | 4,802千円  |
| 特定個人情報の取扱いに関する基本方針・取扱規定等を整備し、併せて当該安全管理措置と整合性が取れるよう情報セキュリティポリシーを改訂する業務の委託料。 |          |
| 3 総合行政システム電算使用料  | 27,035千円 |
| 住民基本台帳、税、国保・年金、福祉等の業務に係るソフトウェアとハードウェアの使用料。                                 |          |
| 4 財務会計システム使用料  | 5,676千円  |
| 予算の編成や執行等を行う財務会計システムの使用料。  |          |
| 5 グループウェア関連使用料   | 40,848千円 |
| 職員が情報を共有し、業務の効率化を図るためのシステムに係るソフトウェアとハードウェアの使用料。                            |          |
| 6 光回線使用料   | 8,403千円  |
| 市の出先機関や小中学校など公共施設23箇所を結ぶ光ファイバーケーブルの使用料。                                    |          |
| 7 いばらき情報セキュリティクラウド負担金  | 1,235千円  |
| 県内市町村におけるインターネット接続の一括管理に係る負担金。   |          |

## (総務部門)

- |    |   |         |
|----|---|---------|
| 8  | いばらきブロードバンドネットワーク負担金<br>茨城県及び県内市町村がシステムを共同利用するための専用回線利用に係る負担金。                                  | 3,430千円 |
| 9  | 県市町村共同システム整備運営協議会負担金<br>茨城県及び県内市町村における情報システムの共同整備・運営に係る負担金。                                     | 4,246千円 |
| 10 | 社会保障・税番号制度中間サーバ負担金<br>番号制度における情報連携において、他団体への情報照会がされた際にデータを突合せせる中間サーバを運営する地方公共団体情報システム機構に対する負担金。 | 5,313千円 |

### ●公平委員会費

決算額：142千円

担当：市民協働課

#### 〔事業の目的〕

下妻市及び下妻地方広域事務組合職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分の不服申立て等について、公平な審査、裁決等を行い、職員の権利・利益の保護、公平な人事行政を確保する。

#### 〔成果の内容〕

職員団体の登録に関する委員会を開催した。（公平委員3人）

### ●自治区長費

決算額：20,193千円

担当：市民協働課

#### 〔事業の目的〕

自治区長・代表区長を通じて、行政情報を市民に伝達するとともに、地域の要望を集約する。また、自治区の円滑な運営を支援する。

#### 〔成果の内容〕

- |   |  |          |
|---|--|----------|
| 1 | 区長報酬支払<br>自治区313及び代表区79の区長に対し、報酬を支払った。   | 17,932千円 |
| 2 | 下妻市自治区長連合会事業<br>自治区連会報の発行（年2回）、市長との対話集会（各中学校区単位）、研修等の事業を実施するとともに、茨城県自治会連合会による情報交換会に参加した。 | 2,000千円  |

### ●交通安全対策費

決算額：8,450千円

担当：消防交通課

#### 〔事業の目的〕

警察や交通関係団体と連携し、各種事業を展開することにより、交通事故の撲滅を図る。また、カーブミラーや路面標示等の交通安全施設を整備し、交通事故防止に努める。

#### 〔成果の内容〕

交通安全教室やキャンペーンを行うとともに、夜間の事故防止対策として、中学生や市民に反射タスキ等の無料配布や、市内交通団体に対して活動補助を実施した。

## (総務部門)

1 交通安全対策費	
(1) 交通安全対策事業	
ア 反射タスキ購入(中学生・市民無料配布分)	1,200本
イ 交通白書の作成	80部
ウ 交通安全教室(交通安全協会・母の会協力)	17回
エ キャンペーン(交通安全協会・母の会・安全運転管理者協議会 ・推進委員協議会協力)	10回
(2) 交通安全対策工事	
ア カーブミラー	51箇所
イ 路面標示	17箇所
ウ 速度抑制減速プレート	1箇所
エ 反射板・道路鋸	3箇所
オ 警戒標識	6箇所

### ●千代川庁舎管理費

決算額：18,182千円

担当：くらしの窓口課

#### 〔事業の目的〕

庁舎及び敷地の安全かつ衛生的な環境を維持し、庁舎を訪れる利用者が不便をきたさないように管理する。

#### 〔成果の内容〕

庁舎及び敷地の環境に気を配り、安全かつ衛生的な環境づくりを行った。

#### (主な内容)

- |  |         |
|--|---------|
| 1 需用費  | 9,457千円 |
| 灯油代・ガス代の燃料費、電気代・水道代の光熱水費、受水槽・外灯等の修繕費を支出した。                                       |         |
| 2 委託料  | 5,926千円 |
| 庁舎清掃・電気保安・受水槽清掃・夜間警備・消防用設備等保守・空調設備保守・灯油タンク清掃漏洩検査・自動ドア保守・電話設備保守・公共用地草刈・庭木剪定等を行った。 |         |

### ●防犯対策費

決算額：12,844千円

担当：消防交通課

#### 〔事業の目的〕

警察や防犯関係団体と連携し、各種事業を展開し防犯意識の高揚を図る。  
また、防犯灯のLED化や街頭防犯カメラの適切な維持管理を行い、犯罪防止に努める。

#### 〔成果の内容〕

防犯チラシの各戸配布やお知らせ版への掲載、警察等と連携した防犯キャンペーンを実施。  
また、防犯ボランティアパトロールや防犯灯のLED化を推進した。

- |                 |       |
|-----------------|-------|
| 1 防犯対策費         |       |
| (1) 防犯対策事業      |       |
| ア 防犯ボランティア傷害保険料 | 611人分 |
| イ 防犯キャンペーン等     | 6回    |
| ウ 防犯チラシ配布       | 3回    |

## (総務部門)

### (2) 防犯灯

ア 新設設置工事等

新規54箇所、交換31箇所、移設等13箇所

イ LED防犯灯借上料

3,138灯

## ●市民協働推進費

決算額：3,501千円

担当：市民協働課

### 〔事業の目的〕

市民協働のまちづくりを行う各種団体を支援し、市民協働や男女共同参画によるまちづくりの推進を目指す。

### 〔成果の内容〕

#### 1 男女共同参画推進事業

第3次下妻市男女共同参画推進プランに基づくまちづくりを推進させるため、各種事業を実施した。

男女共同参画推進委員会委員報酬

44千円

男女共同参画推進事業賞賜金

108千円

男女共同参画推進講演会委託料

30千円

#### 2 チャレンジいばらき県民運動及び下妻市ネットワーク等連絡協議会活動の支援

「新しい茨城づくり」と「魅力あふれる下妻づくり」を目指し、チャレンジいばらき県民運動の推進及び下妻市ネットワーク等連絡協議会の活動（ポケットパーク管理、花とふれあいまつり等イベントへの参加協力）を支援し、県や市のイメージアップを図った。

チャレンジいばらき県民運動負担金

10千円

市ネットワーク事業等補助金

98千円

#### 3 市民協働のまちづくり事業

市民活動団体が主体的かつ自主的に実施する地域づくり事業に「下妻市市民協働のまちづくり交付金」を交付した。また、魁塾が目指している地域づくりを支えるリーダーの養成及び人的交流ネットワークの形成、みんなが住みたいまちづくり活動を支援した。

##### (1) 下妻市市民協働のまちづくり推進交付金

402千円

団体名	事業・活動名	交付額（円）
下妻Aile吹奏楽団	吹奏楽のまちづくり演奏会	60,000
下妻エコの会 リボーン	My・箸づくり	53,000
福代地自治会	福代地サマーフェスタ	50,000
数須自治会	数須地域交流祭	50,000
山尻自治会	山尻地区世代交流	100,000
上本部・本城地区商工親睦会	上本部・本城地区地域交流クリスマス会	89,000
計		402,000

##### (2) 魁塾補助金

37千円

月1回の定例塾のほか、鬼怒川Eボート大会・花とふれあいまつりへの協力、千代川地区ふれあいまつりに出店した。

#### 4 自治総合センターコミュニティ助成事業

2,500千円

地域のコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感や自治意識を向上するため、（一財）自治総合センターが助成を行った。



## (総務部門)

事業名	実施団体名	事業内容	助成額(円)
一般コミュニティ	村岡自治会	祭事用備品の整備	2,500,000

### 5 結婚支援事業

結婚を希望する若者が理想の相手に出会い・結婚できるよう、一般社団法人いばらき出会いサポートセンターやマリッジサポーター、結婚を支援するNPO法人等の活動を支援した。

一般社団法人いばらき出会いサポートセンター負担金

59千円

## ●庁舎等建設事業費

決算額：33,833千円

### 〔事業の目的〕

担当：財政課

老朽化した市庁舎と保健センターを集約化・複合化し、さらに防災拠点の強化や環境負荷の低減等を目指すことで、持続可能かつ市民に親しまれる庁舎等を整備する。

### 〔成果の内容〕

#### 1 庁舎建設予定地の用地買収

庁舎建設に必要な用地を円滑に確保するための事業認定申請や、買収単価の公平性を確保するための土地の不動産鑑定及び家屋の移転補償費の算定を行った。  
また、代替地を希望する地権者へ提供する土地の用地測量を行い、代替地整備工事に着手した。

#### 2 庁舎建設事業

19,250千円

新庁舎の実施設計や施工に先立ち、予定地の地形及び地質を明らかにし、設計施工の基礎資料を得るため、予定地において地質調査を行った。

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	徴税费	決算書	P84~P89
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
343,943 千円		361,251 千円		17,308 千円	95.2%	349,551 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
<b>●賦課費</b>					決算額：100,656千円	
〔事業の目的〕					担当：税務課	
公平かつ適正な課税により、市税に対して市民の理解を得て、市財政の安定を図る。						
〔成果の内容〕						
※課税状況等の成果は資料編P120~P122に記載						
<b>●徴収費</b>					決算額：21,604千円	
〔事業の目的〕					担当：収納課	
新規滞納の抑制と徴収力の強化により、滞納額を減少させ市財政の安定を図る。						
〔成果の内容〕						
徴収率向上のため、口座振替のほかコンビニ収納やクレジットカード収納など、納付機会の拡大を図った。滞納者に対しては、督促、催告を行い、納め忘れた税目の納付受入や納税相談と、その結果に基づく分割納付の受入により滞納額削減を図った。その上で反応がない、分納が守られない時には財産調査を行い、納税資力があつた場合は財産差押による滞納処分を、納税資力がなかつた場合は執行停止を行い滞納整理を進めた。						
※徴収率等の成果は資料編P122~P123に記載						

(総務部門)

予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	決算書	P90~P93
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
159,867 千円		166,413 千円		6,546 千円	96.1%	160,609 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●戸籍住民基本台帳費

決算額：139,343千円

担当：市民課

〔事業の目的〕

住民基本台帳法及び戸籍法に基づき、住民に関する正確で統一的な記録管理を行い、戸籍届出や住民異動の手続き及び各種証明書の交付等を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

令和2年3月末現在で、下妻市における住基人口は43,201人、世帯数は17,097世帯である。届出や各種手続きにより整備された台帳は、住所の居住関係や身分関係の公証及び各種行政機関へ「本人確認」の情報提供ができるものとして使用される。また、選挙、国民健康保険、予防接種、義務教育等、各種行政サービスの基礎となっている。

1 届出等の状況

(単位：件)

	出生	死亡	転入	転出	転居	婚姻	離婚	印鑑登録	法務省通知	マイナンバーカード交付	その他の住民異動届	計
30年度	264	499	1,528	1,540	670	160	73	1,553	1,463	409	1,129	9,288
元年度	274	495	1,514	1,529	667	185	85	1,439	1,435	1,700	1,251	10,574

※ その他の住民異動届は転籍、世帯主変更、世帯合併・分離等

※ 法務省通知は、平成24年7月の法改正により、外国人住民も住民基本台帳法の対象となったことから、法務省の通知に基づいて住民異動届の処理を実施した件数

※ マイナンバー法施行により、住基カードについては平成27年12月末日をもって発行を終了し、平成28年1月下旬よりマイナンバーカード（個人番号カード）の交付を開始した。  
マイナンバーカードについては、初回無料交付

2 証明書交付状況

(1) 戸籍関係

(単位：件・円)

	戸籍謄・抄本	除原謄・抄本	届出記載事項証明	不在籍証明	受理証明	身分証明	計	
30年度	件数	7,021	5,107	99	19	147	481	12,874
	金額	3,159,450	3,830,250	34,650	5,700	54,600	144,300	7,228,950
元年度	件数	7,213	5,444	65	17	151	492	13,382
	金額	3,245,850	4,083,000	22,750	5,100	59,150	147,600	7,563,450

(総務部門)

(2) 住民基本台帳関係

(単位：件・円)

	住民票の写し	戸籍附票	閲 覧	通知カード再交付	印鑑登録証明	臨時運行許可	印鑑登録証再交付	その他	計	
30年度	件数	19,878	749	187	290	14,112	627	531	186	36,560
	金額	6,082,800	224,700	56,100	145,000	4,233,600	470,250	531,000	55,800	11,799,250
元年度	件数	19,361	872	101	126	13,677	684	493	253	35,567
	金額	5,906,700	263,400	30,300	63,000	4,103,100	513,000	493,000	75,900	11,448,400

※ その他は、改葬許可、独身証明書等

3 外国人住民登録の状況

国籍別登録者数

(単位：人)

	フィリピン	ベトナム	ペルー	中国	ブラジル	スリランカ	カンボジア	タイ	インド	インドネシア	その他	計
30年度	359	319	336	182	139	121	50	78	96	83	259	2,022
元年度	375	359	333	171	145	119	111	88	81	80	261	2,123

※ その他は、バングラデシュ、台湾、パキスタン、韓国、ミャンマー等

※ 令和元年度の全住民登録に対する外国人の割合は4.9%

● 戸籍住民基本台帳電算費

決算額：20,524千円

〔事業の目的〕

担当：市民課

住民基本台帳及び戸籍総合システム等を運用し、窓口事務を正確かつ迅速に行う。

〔成果の内容〕

住民に関する統一的で膨大な記録管理を電算化することにより、住民登録及び戸籍作成から証明書発行までの処理時間、検索時間が大幅に短縮され、市民のサービス向上と事務処理の効率化を図ることができている。

1 消耗品費 287千円

プリンタートナー、コピー代等

2 委託料 2,453千円

住民マスター更新料等

3 使用料及び賃借料 17,784千円

戸籍システムハード賃借料（戸籍システム：本庁舎4台 千代川庁舎2台 他）

戸籍システムソフト使用料

住基システムハード賃借料（住基システム：本庁舎6台 千代川庁舎3台 他）

住基システムソフト使用料

住基ネットシステムハード賃借料（住基ネットシステム：本庁舎3台 千代川庁舎1台 他）

## (総務部門)

予算科目	款	総務費	項	選挙費	決算書	P92~P97
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
57,561 千円		63,044 千円		5,483 千円	91.3%	66,345 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
<b>●参議院議員通常選挙費</b>				決算額：23,831千円		
〔事業の目的〕				担当：総務課		
参議院議員通常選挙を公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。						
〔成果の内容〕						
1 参議院議員通常選挙（令和元年7月21日執行）						
(1)茨城県選挙区選出議員選挙						
当日有権者数    35,202人						
投票者数        15,121人						
投票率          42.95%						
(2)比例代表選出議員選挙（令和元年7月21日執行）						
当日有権者数    35,202人						
投票者数        15,121人						
投票率          42.95%						
<b>●市議会議員一般選挙費</b>				決算額：24,895千円		
〔事業の目的〕				担当：総務課		
市議会議員一般選挙を公職選挙法に基づき適正かつ円滑に管理執行する。						
〔成果の内容〕						
1 市議会議員一般選挙（令和元年12月8日執行）						
当日有権者数    34,869人						
投票者数        19,871人						
投票率          56.99%						

## (総務部門)

予算科目	款	総務費	項	統計調査費	決算書	P96~P99
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
19,468 千円		20,724 千円		1,256 千円	93.9%	19,964 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
<b>●統計調査総務費</b>				決算額：12,923千円		
〔事業の目的〕				担当：企画課		
統計調査の円滑な実施と統計思想の普及向上を図るため、下妻市統計事務協議会や下妻市統計図表展実行委員会への支援を行う。						
〔成果の内容〕						
1 下妻市統計事務協議会補助金 <span style="float:right">300千円</span>						
会員数 <span style="margin-left: 100px;">153人</span>						
市統計事務協議会は、統計調査員の登録・確保及び行政施策等に必要統計調査への協力を を行い、市の振興発展に寄与するとともに、統計思想の普及向上を図っており、その運営 に対して補助を行った。						
2 下妻市統計図表展実行委員会補助金 <span style="float:right">120千円</span>						
応募作品数 <span style="margin-left: 20px;">80点</span> <span style="margin-left: 20px;">(184人)</span>						
金 賞 <span style="margin-left: 40px;">24点</span> <span style="margin-left: 20px;">(47人)</span>						
銀 賞 <span style="margin-left: 40px;">26点</span> <span style="margin-left: 20px;">(68人)</span>						
市統計図表展実行委員会は、児童・生徒に早い段階から統計に慣れ親しんでもらうため、 統計図表展を実施し、統計知識の普及・啓発を図っており、その運営に対して補助を行っ た。						
<b>●諸統計費</b>				決算額：6,546千円		
〔事業の目的〕				担当：企画課		
国や地方公共団体において、各種行政施策の企画・立案や将来の動向を把握するために客観 的な数字で示した統計が必要であることから、県から委託を受けて本市域に関し、統計調査 を実施する。						
〔成果の内容〕						
1 工業統計調査 <span style="margin-left: 50px;">指導員：1人</span> <span style="margin-left: 20px;">調査員：9人</span> <span style="float:right">330千円</span>						
2 経済センサス基礎調査 <span style="margin-left: 50px;">調査員：6人</span> <span style="float:right">541千円</span>						
3 全国家計構造調査 <span style="margin-left: 50px;">調査員：4人</span> <span style="float:right">907千円</span>						
4 農林業センサス <span style="margin-left: 50px;">指導員：11人</span> <span style="margin-left: 20px;">調査員：133人</span> <span style="float:right">4,613千円</span>						
5 国勢調査準備（調査区設定） <span style="float:right">120千円</span>						
6 学校基本調査 <span style="float:right">14千円</span>						
7 統計調査員確保対策事業 <span style="float:right">21千円</span>						

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	決算書	P100~P111
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
3,082,673 千円		3,144,902 千円		62,229 千円	98.0%	3,022,649 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●社会福祉総務費

決算額：552,061千円

担当：福祉課

〔事業の目的〕

地域福祉活動の推進を図るため、社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会、その他団体への支援を行う。また、生活が困窮している世帯の相談に応じ、必要な制度を活用し、自立した生活を送らせることを目的とする。

〔成果の内容〕

地域福祉推進の中核組織としての役割を担う社会福祉協議会、社会奉仕の精神をもって地域社会の中で社会福祉の増進に努めている民生委員児童委員協議会を支援し、地域福祉を推進した。  
生活困窮者の自立に向けた相談および離職により住居を失う恐れのある者への住居確保給付金を支給した。また、子どもの学習支援及び居場所の提供を行う子どもの学習・生活支援事業を実施した。

1 社会福祉対策事業

(1) 社会福祉団体の補助育成事業

ア 社会福祉協議会補助金

事務局長(嘱託)1人 専任職員6人 パート1.5人 計8.5人 42,574千円

イ ボランティアセンター運営補助金

ボランティアサークル26団体 ボランティア総数675人 1,950千円

ウ 民生委員児童委員協議会補助金

地区民生委員・児童委員 78人 主任児童委員4人 合計82人 5,832千円

(2) 生活困窮者自立支援制度

生活困窮者自立相談支援事業 54人 4,634千円

生活困窮者住居確保給付金 3人 256千円

子どもの学習・生活支援事業 105人 150千円

●高齢対策費

決算額：715,216千円

担当：介護保険課

〔事業の目的〕

高齢者の健康保持と生活支援のための事業に取り組むとともに、高齢者に対し、就労や生きがい活動、社会参加の活動に関する支援を行い、もって高齢者の福祉の増進に資する。

〔成果の内容〕

高齢福祉に関する各種事業を展開し、高齢者及びその家族に対し、健康保持、生活、就労、社会参加の活動などに関する支援を行った。

## (民生部門)

### 1 委託事業

- |                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| (1) 緊急通報システム端末機器保守点検 | 151台分                 |
| (2) 福祉センター管理         | 3施設（シルピア、シルピア別館、砂沼荘）  |
| (3) ひとりぐらし老人給食サービス   | 1回当たり平均利用者数369人       |
| (4) 在宅福祉サービスセンター運営事業 | 利用者数78人               |
| (5) ひとりぐらし愛の定期便事業    | 1回当たり平均配布者数431人       |
| (6) ふれあいサロン運営事業      | 「ぷらっとほーむ」利用者数延べ5,948人 |

### 2 補助事業

- |                         |  |
|-------------------------|--|
| (1) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 | 利根老人ホーム及び緊急通報システム分                             |
| (2) 老人クラブ育成補助           | 会員数347人 18クラブ 1市老連                             |
| (3) 下妻地方広域シルバー人材センター補助  | 専任職員2人 嘱託職員5人 会員数246人 受注件数3,628件 就業延べ人数30,010人 |
| (4) 遺族会補助               | 活動費200千円                                       |

### 3 扶助事業

- |                     |                             |
|---------------------|-----------------------------|
| (1) 老人保護措置扶助        | 措置入所者数10人（2施設）              |
| (2) はり・きゅうマッサージ施術扶助 | 利用者数490人 交付枚数5,532枚         |
| (3) 高齢者祝金（80歳到達者）   | 1人当たり5,000円 贈呈者数340人        |
| (4) ねたきり老人等福祉手当     | 1人当たり月額3,000円 受給者数197人      |
| (5) 緊急通報体制等整備扶助     | 新規設置台数22台 令和2年3月末現在設置台数190台 |
| (6) 介護保険利用料金助成      | 在宅サービス利用者数26人               |
| (7) 高齢者福祉タクシー利用助成事業 | 利用者数863人 交付枚数19,308枚        |
| (8) ねたきり高齢者等介護慰労金   | 1人当たり年間30,000円 受給者数187人     |

4 繰出金（介護保険特別会計へ） 583,074千円

## ●国民年金費

決算額：16,548千円

### 〔事業の目的〕

担当：保険年金課

年金受給権確保のため各種年金相談業務及び関連事務を行うと共に、日本年金機構と連携し各種届出の促進や納付勧奨を実施し、国民年金事業の推進を図る。

### 〔成果の内容〕

窓口対応や掲示物掲載の他、年5回、お知らせ版を用いて国民年金保険料免除制度等について周知を行った。また、成人式に併せて日本年金機構からのパンフレットを配布し周知活動を実施した。

### 1 被保険者の推移

（単位：人）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比
第1号被保険者	5,668	5,300	5,128	96.8%
第3号被保険者	2,315	2,265	2,148	94.8%
合計	7,983	7,565	7,276	96.2%



## (民生部門)

### 2 納付率と免除率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比	
納付率(1号被保険者)	61.3%	63.2%	65.2%	103.2%	
免除率	33.9%	36.5%	38.5%	105.5%	
免除の内訳(人)					
法定免除	318	315	311	98.7%	
申請免除	全額	743	757	780	103.0%
	3/4	76	58	76	131.0%
	半額	60	47	56	119.1%
	1/4	26	44	32	72.7%
納付猶予	199	223	228	102.2%	
学生納付特例	485	476	483	101.5%	
合 計	1,907	1,920	1,966	102.4%	

### 3 国民年金受給状況の推移

区 分	平成30年度		令和元年度		対前年比	
	人数(人)	金額(千円)	人数(人)	金額(千円)	人数	金額
老齢年金	11,528	7,376,140	11,647	7,516,365	101.0%	101.9%
障害年金	622	534,264	620	534,028	99.7%	100.0%
寡婦年金	15	7,190	15	6,935	100.0%	96.5%
遺族年金	85	66,077	71	55,316	83.5%	83.7%
合 計	12,250	7,983,671	12,353	8,112,644	100.8%	101.6%

## ●障害福祉費

決算額：897,220千円

担当：福祉課

### 〔事業の目的〕

「ともに支えあう 障害のある人にもない人にもやさしいまち」を目指し、利用者本位の障害福祉サービスの充実、インクルージョンの理念に基づく共生社会の実現を図る。

### 〔成果の内容〕

令和2年3月末現在、身体障害者手帳所持者は1,292人、知的障害者は401人、精神障害者保健福祉手帳所持者は241人、自立支援医療（精神通院）受給者は532人となっている。障害福祉施策として、施設入所支援などの自立支援給付、放課後等デイサービスなどの障害児通所等給付、日中一時支援などの地域生活支援事業、更生医療などの障害者自立支援医療給付を引き続き実施した。また、障害者及び介護者の負担軽減のため、特別障害者手当、おむつ代助成扶助等を引き続き実施した。

#### 1 障害者自立支援給付

(1) 施設入所支援	利用者	56人	83,984千円
(2) 居宅介護	利用者	26人	15,106千円
(3) 重度訪問介護	利用者	3人	20,707千円
(4) 療養介護	利用者	8人	19,763千円
(5) 生活介護	利用者	115人	258,820千円
(6) 短期入所	利用者	26人	13,050千円
(7) 共同生活援助	利用者	67人	95,848千円
(8) 自立訓練（機能・生活訓練）	利用者	9人	11,879千円

## (民生部門)

(9) 就労移行支援	利用者	20人	19,130千円
(10) 就労継続支援 (A型・B型)	利用者	A型 15人	14,630千円
		B型 110人	135,348千円
(11) 計画相談支援	利用者	293人	7,072千円
(12) 補装具費給付 (購入・修理)	件数	67件	6,558千円
		(購入32件 修理35件)	
<b>2 障害児通所給付</b>			
(1) 放課後等デイサービス	利用者	56人	90,670千円
(2) 児童発達支援	利用者	8人	10,482千円
(3) 障害児相談支援	利用者	64人	2,111千円
<b>3 地域生活支援事業</b>			
(1) 移動支援	利用者	10人	480千円
(2) 日中一時支援	利用者	52人	8,023千円
(3) 訪問入浴	利用者	6人	2,475千円
(4) 日常生活用具給付	件数	831件	8,125千円
<b>4 障害者自立支援医療 (更生・育成・療養介護医療)</b>			
(1) 更生医療	利用者	8人	18,022千円
(2) 育成医療	利用者	3人	
(3) 療養介護医療	利用者	8人	
<b>5 その他の事業</b>			
(1) 難病患者福祉手当	受給者	264人	7,920千円
(2) 障害者福祉タクシー利用助成	利用者	125人	1,996千円
(3) 障害者おむつ代助成	受給者	32人	1,083千円
(4) 特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当			10,427千円
	特別障害者手当	受給者	22人
	障害児福祉手当	受給者	19人
	経過的福祉手当	受給者	1人
(5) 心身障害者扶養共済年金	受給者	8人	2,160千円
(6) 在宅心身障害児福祉手当	受給者	83人	2,154千円

### ●医療福祉費

決算額：328,862千円

#### 〔事業の目的〕

担当：保険年金課

妊産婦・小児・母子家庭の母子・父子家庭の父子・重度心身障害者及び65歳以上の高齢重度心身障害者を対象に、医療費の一部を助成し、受給者の生活の安定と福祉の向上を図る。

#### 〔成果の内容〕

妊産婦・小児について、上記のほか次に掲げる市単独事業による医療費の無料化を実施し、子育て支援の充実に努めた。

- (1) 中学生及び高校生の外来(保険適用分)医療費の一部負担金の助成
- (2) 妊産婦・未就学児の外来・入院自己負担金及び入院時食事療養費の助成

※受給者数・医療費助成の状況等は資料編P125～P126に掲載

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	決算書	P110~P119
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
2,340,289 千円		2,419,090 千円		78,801 千円	96.7%	2,281,903 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●児童福祉総務費

決算額：2,177,070千円

担当：子育て支援課

〔事業の目的〕

地域・家庭における子育ての環境が大きく変化する中で、「下妻市子ども・子育て支援事業計画」と「第2次下妻市次世代育成支援対策行動計画」を一体的に策定した「下妻市きらきら子ども・子育て応援プラン」(平成27年度～令和元年度)に基づき事業を推進する。

〔成果の内容〕

1 児童の健全育成及び家庭児童相談室の運営

(1) 家庭相談事業（家庭相談員2人） 3,150千円  
 相談受理件数 延べ1,446件（実330件）

(2) 児童手当 665,810千円  
 児童手当（平成31年4月～令和2年3月支給 延べ児童数）

区 分	被用者 人	非被用者 人	特例給付 人
0～3歳未満	7,466	12,370	1,799
3歳～中学生	38,650		

(3) 児童扶養手当（令和2年3月末現在） 245,233千円  
 受給資格対象者 461人  
 （内訳：全部支給219人 一部支給162人 全部停止80人）

(4) ひとり親家庭等児童学資金（令和2年3月末現在） 13,095千円  
 受給者 273人 対象児童数 377人  
 （受給者内訳：母子249世帯 父子22世帯 その他2世帯）

(5) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金（令和2年3月末現在） 3,634千円  
 受給者 3人

(6) 子供の遊び場運営費補助（53箇所） 795千円

(7) 学童保育事業委託（18クラブ） 83,385千円

区 分	利用児童数 (月平均) 人	開催日数 日	委託料 千円	賃料加算額等 千円
下妻小学校児童保育クラブ第1	23	255	4,041	
下妻小学校児童保育クラブ第2	24	255	4,066	
ひまわり学童クラブ	20	264	4,042	823
ひまわり第2学童クラブ	20	264	4,158	1,105
いずみ学童クラブ	23	253	4,324	
弘徳保育園学童クラブ	20	255	4,325	

(民生部門)

(7) 学童保育事業委託（18クラブ） つづき

区 分	利用児童数 (月平均) 人	開催日数 日	委託料 千円	賃料加算額等 千円
やはた学童クラブ	24	253	4,391	
第二やはた学童クラブ	26	257	4,509	
騰波ノ江小学校学童クラブ	27	250	4,547	
もみの木学童クラブ	20	280	4,532	
もみの木第2学童クラブ	32	280	4,909	
総上小学校児童保育クラブ	20	250	4,198	1,296
豊加美学童クラブとよっこ園	31	268	4,864	
プレールアフタースクールクラブ	32	284	5,161	
プレール第2アフタースクールクラブ	23	284	4,936	
宗道小学校児童保育クラブ	22	250	4,163	
宗道小学校第二児童保育クラブ	35	252	4,332	
大形小学校児童保育クラブ	38	275	4,663	
計	460		80,161	3,224

(8) 子育て支援拠点事業委託（2施設3箇所）

14,268千円

区 分	利用者数		委託料 千円
	児童 人	保護者 人	
あうるくらぶ	1,430	1,168	6,220
もみの木ふれあい広場	1,693	1,518	6,220
出張型子育て支援センター	852	714	1,828

(9) ファミリー・サポート・センター事業委託（下妻市社会福祉協議会）

2,700千円

会員数 利用会員 559人 協力会員 25人  
両方会員 1人 延べ活動累計 1,592件

(10) 多子世帯保育料軽減事業費補助金

15,889千円

対象児童実数 69人（内訳：第2子 24人 第3子以降 45人）  
延べ児童数 714人

(11) 民間保育所等副食費補助金

2,076千円

対象児童数 延べ2,415人  
（内訳：市内 1,729人/8施設 市外 686人/15施設）

(12) 施設等利用給付費（幼児教育無償化）

12,836千円

区 分	利用児童数 人	対象施設数 箇所	給付額 千円
幼稚園（新制度未移行）	460	8	9,813
認可外保育施設	6	1	30
預かり保育事業	657	4	2,974
子育て援助活動支援事業	5	1	19

(13) 下妻市子ども・子育て支援計画策定（2か年継続事業）

1,452千円

平成30年度 ニーズ調査業務  
令和元年度 計画策定業務

(民生部門)

2 教育・保育施設（公立保育園、公立幼稚園除く）

(1) 認可保育園

681,254千円

区 分	構成人数						計 人
	園長 人	副園長 人	保育士 人	看護師 人	調理員 人	用務事務 人	
(福)下妻福祉会 法泉寺保育園	1	1	32	1	5	0	40
(福)やはた福祉会 大宝保育園	1	0	24	2	3	2	32
(福)清水福祉会 西原保育園	1	0	18	0	3	3	25
(福)雄仁会 もみの木保育園	1	1	15	1	2	3	23
(福)大和会 大和保育園	1	0	10	1	2	0	14
市外保育園（11園）							

区 分	入所児童数（3月1日実数）				実数計 人	入所児童数（年間延べ数）				実数計 人
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
(福)下妻福祉会 法泉寺保育園	18	82	49	93	242	203	978	599	1,116	2,896
(福)やはた福祉会 大宝保育園	12	35	22	45	114	117	437	270	535	1,359
(福)清水福祉会 西原保育園	9	32	15	21	77	95	388	180	262	925
(福)雄仁会 もみの木保育園	9	31	18	31	89	85	368	216	372	1,041
(福)大和会 大和保育園	5	22	10	21	58	59	262	123	256	700
市外保育園（11園）	4	22	13	6	45	29	251	146	69	495
計	57	224	127	217	625	588	2,684	1,534	2,610	7,416

区 分	保育委託料 千円	一時預かり （保育所） 千円	延長 保育 千円	障害児 保育 千円	乳児等 保育 千円
(福)下妻福祉会 法泉寺保育園	220,846	290	300	450	1,848
(福)やはた福祉会 大宝保育園	115,715	121	300	773	823
(福)清水福祉会 西原保育園	98,673	87	300		835
(福)雄仁会 もみの木保育園	102,525	21	300	773	733
(福)大和会 大和保育園	77,730	25			558
市外保育園（11園）	56,472				756
計	671,961	544	1,200	1,996	5,553

(2) 小規模保育園

26,320千円

区 分	構成人数					計 人	入所児童数 （3月1日実数）		実数計 人	入所児童数 （年間延べ数）		延数計 人
	管理者 人	保育士 人	保育助手 人	看護師 人	調理員 人		0歳児 人	1-2歳児 人		0歳児 人	1-2歳児 人	
(福)雄仁会 もみの木ルミア	1	3	5	0	1	10	4	12	16	30	143	173

区 分	保育委託料 千円	乳児等 保育 千円
(福)雄仁会 もみの木ルミア	26,043	277

(民生部門)

(3) 幼稚園、認定こども園

233,338千円

区 分	構成人数						計 人
	園長	副園長	教諭	補助員	調理員	用務事務	
	人	人	人	人	人	人	
(学)しょうとも学園 下妻小友幼稚園	1		5				6
(学)野の花学園 認定こども園下妻いずみ幼稚園	1		8	3		3	15
(学)双葉学園 認定こども園ふたば文化	1	1	13	1	4	2	22
市外幼稚園、認定こども園(12園)							

区 分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数(年間延べ数)				延数計 人
	0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児		0歳児	1-2歳児	3歳児	4歳以上児	
	人	人	人	人		人	人	人	人	
(学)しょうとも学園 下妻小友幼稚園			14	21	35			168	245	413
(学)野の花学園 認定こども園下妻いずみ幼稚園		0	36	41	77		0	368	501	869
(学)双葉学園 認定こども園ふたば文化		0	39	80	119		0	447	960	1,407
市外幼稚園、認定こども園(12園)	0	7	27	67	101	0	115	267	579	961
計	0	7	116	209	332	0	115	1,250	2,285	3,650

区 分	施設型 給付費 千円	一時預かり (幼稚園型) 千円	乳児等 保育 千円
(学)しょうとも学園 下妻小友幼稚園	28,038		
(学)野の花学園 認定こども園下妻いずみ幼稚園	70,390		
(学)双葉学園 認定こども園ふたば文化	78,871		
市外幼稚園、認定こども園(12園)	55,945	0	94
計	233,244	0	94

(4) 施設整備事業

133,122千円

区 分	施設名	補助基準額 千円	補助額 千円	補助割合
民間社会福祉施設整備費補助金	法泉寺保育園	57,497	43,122	国1/2、市1/4
認定こども園施設整備補助金	いずみ幼稚園	120,000	90,000	

●児童福祉施設費

決算額：163,219千円

担当：子育て支援課

〔事業の目的〕

少子化が進む中、核家族の進行・共働きの増加や就労形態などに伴う多様な保育ニーズに対応する事が必要であり、「子ども・子育て支援法」に基づき、保育環境の整備に努め、適切な保育所運営を図る。

〔成果の内容〕

1 公立保育園の運営

区 分	構成人数						計 人
	園長	正規保育士	嘱託保育士	臨時保育士	嘱託調理員	臨時用務員等	
	人	人	人	人	人	人	
下妻保育園	1	5	5	2	2	2	17
きぬ保育園	1	6	6	2	3	1	19

(民生部門)

区 分	入所児童数(3月1日実数)				実数計 人	入所児童数(年間延べ数)				延べ数計 人
	0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人		0歳児 人	1-2歳児 人	3歳児 人	4歳以上児 人	
下妻保育園	0	29	20	33	82	0	343	239	420	1,002
きぬ保育園	0	35	24	42	101	0	427	294	500	1,221

(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	生活保護費	決算書	P118~P121
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
636,061 千円		684,802 千円		48,741 千円	92.9%	567,203 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●生活保護総務費 決算額：71,767千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

生活保護制度の適正かつ効率的な運用を行う。

〔成果の内容〕

生活に困窮する市民に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するセーフティネット機能として、適正な保護を実施するため、面接相談員を配置し、生活改善に向けた助言を行った。

相談件数：308件（うち生活相談：241件 その他の相談：67件）

生活保護申請ケース：46件

生活保護適用ケース：41件

●扶助費 決算額：564,294千円

〔事業の目的〕

担当：福祉課

生活に困窮する方々に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

〔成果の内容〕

生活に困窮する世帯の状況を確認し、国が定める基準（最低生活費）と比べて、世帯の収入額が不足する場合に保護を適用し、その不足分を保護費として支給した。

1 生活保護事業

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被保護世帯（3月現在）	211世帯	249世帯	254世帯
被保護人員（3月現在）	240人	284人	293人
被保護世帯（年間平均）	216世帯	235世帯	251世帯
被保護人員（年間平均）	243人	267人	290人

令和2年3月末現在の下妻市の保護率 7.01% ※%（パーミル）とは1,000分の1を表す単位

(1) 生活扶助費	236人分（年間平均）	139,777千円
(2) 教育扶助費	5人分（年間平均）	464千円
(3) 住宅扶助費	221世帯（年間平均）	68,064千円
(4) 介護扶助費	75人分（年間平均）	25,111千円
(5) 医療扶助費	245人分（年間平均）	324,892千円
(6) 生業扶助費	5人分（実人数）	1,011千円
(7) 葬祭扶助費	11人分（実人数）	1,228千円
(8) 施設事務費	2人分（実人数）	3,747千円



(民生部門)

予算科目	款	民生費	項	災害救助費	決算書	P120~P121
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,208 千円		8,781 千円		7,573 千円	13.8%	8,566 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●災害救助費 決算額：1,208千円

担当：福祉課

〔事業の目的〕

被災した世帯に災害見舞金を支給し、被災者の援護と更生意欲の高揚をはかる。また、東日本大震災の被災者が応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げる際、家賃の補助を行う。

〔成果の内容〕

火災等により被災した市民に対し災害見舞金を支給した。また、東日本大震災の被災者に対し下妻市が借り上げる民間賃貸住宅を災害救助法に基づく応急仮設住宅として供与した。

- |   |                                   |                       |       |
|---|-----------------------------------|-----------------------|-------|
| 1 | 下妻市災害見舞金事業                        |                       | 220千円 |
|   | 住宅全焼                              | 50千円×4件               |       |
|   | 住宅半焼                              | 20千円×0件               |       |
|   | 非住家全焼・半焼                          | 10千円×2件               |       |
| 2 | 被災者用民間賃貸住宅借上事業                    |                       | 703千円 |
|   | 住宅全壊によるもの                         | 0件                    |       |
|   | 原子力事故による計画避難によるもの                 | 1件（62千円×12月－退去精算41千円） |       |
| 3 | 被災住宅等復旧資金利子助成補助事業                 |                       | 71千円  |
|   | 金融機関からの融資額に係る利子支払い相当額を補助した。（3人補助） |                       |       |

担当：市民協働課

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	決算書	P120~P129
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
340,628 千円		347,915 千円		7,287 千円	97.9%	350,647 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●予防費 決算額：95,850千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上に寄与するとともに、予防接種法による健康被害の迅速な救済を図る。

〔成果の内容〕

予防接種法や母子保健法に基づき、乳幼児・児童・妊産婦などを対象とした予防接種・健診・相談等の事業や65歳以上及び小児の希望者を対象としたインフルエンザ予防接種事業並びに65歳以上の高齢者を対象とした高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施した。

1 予防事業の実績

接 種 別		対象者数	接種者数	接種率
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日ぜき・不活化ポリオ)	乳幼児	1,063人	1,089人	102.4%
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	小学6年生	383人	307人	80.2%
日本脳炎	6か月～20歳未満	1,237人	1,541人	124.6%
麻しん風しん混合	1歳児・年長児	620人	590人	95.2%
BCG	3か月～1歳未満	262人	263人	100.4%
インフルエンザ	定期接種(65歳以上)	11,891人	6,895人	58.0%
	任意接種(6か月～中学3年生)	5,423人	4,379人	80.7%
ヒブワクチン	2か月～5歳未満	1,044人	1,034人	99.0%
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	1,044人	1,056人	101.1%
水痘	12か月～36か月	868人	528人	60.8%
B型肝炎ワクチン	2か月～1歳未満	777人	790人	101.7%
高齢者肺炎球菌	65歳以上	2,506人	413人	16.5%
子宮頸がん	小学6年生～高校1年生相当年齢女子	1,015人	4人	0.4%

●母子衛生費 決算額：43,825千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作り、全ての子どもが健やかに育つことができる環境づくりを目指す。

〔成果の内容〕

妊産婦、乳幼児とその保護者への健康教育・相談の実施。発達に心配のある乳幼児への専門的な相談・指導を実施した。

# (衛生部門)

## 1 健診事業の実績

区 分	対象者数	受診者数	受診率
5か月児健診	268人	274人	102.2%
1歳6か月児健診	279人	272人	97.5%
2歳児歯科健診	313人	301人	96.2%
3歳児健診	307人	298人	97.1%
妊婦医療機関健康診査(14回実施)	3,711人	3,281人	88.4%
乳児医療機関健康診査(2回実施)	564人	450人	79.8%
産婦医療機関健康診査(2回実施)	546人	477人	87.4%

## 2 相談事業の実績

事業名	開催数	参加数
マタニティ・クラス	7回	51人
パパのための沐浴講座	2回	38人
母子訪問指導	乳幼児426人 妊産婦308人	
ママサロン	12回	210人
ぴよぴよ教室	10回	641人
遊びの交流会	1回	140人
離乳食教室(前期・後期)	12回	368人
離乳食相談	12回	368人
小児リハビリ	6回	26人
すくすく相談	24回	94人
子育て講座	5回	138人
5歳児発達相談	19回	322人
5歳児キッズ	24回	202人
ことばの教室	12回	87人
就学時健康教室	9校	366人
小児生活習慣病講座	4校	135人
性教育	5校	277人

## 3 母子保健推進員協議会活動

産婦・乳児訪問	11件
乳幼児健診	40日 70人
子育て講演会・健診保育協力	43日 21人
遊びの交流会	1日 17人
乳幼児教室	8日 20人

## 4 不妊治療費助成事業 (上限5万円)

実人数 14人 延べ人数 25人

## 5 未熟児養育医療費助成事業

実人数 8人 延べ件数 21件

## 6ペアレントトレーニング事業

1講座5回コースを年に2回  
トレーニング修了者 1回  
実人数 19人 延べ人数 64人

## 7 ママサポしもつまアプリ

登録325人

## ●保健対策推進費

決算額：67,468千円

担当：保健センター

### 〔事業の目的〕

各住民健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生  
活習慣改善のきっかけとし、住民の健康づくり・健康維持につなげる。

### 〔成果の内容〕

## 1 健康診査・検診の実績

(単位：人)

健(検)診別	受診者数	健(検)診別	受診者数
基本健診(生活習慣病予防健診)	1,487	骨粗しょう症検診	196
肝炎ウイルス検診	245	子宮がん検診	集団 698
胃がん集団検診	1,154		医療機関 1,005
胃リスク検査	127	乳がん検診	集団 超音波 627
大腸がん検診	3,578		X線 517
肺がん検診(胸部レントゲン)	4,557		医療機関 958
肺がん喀痰細胞診	224	口腔がん検診	74
前立腺がん検診	1,282		

## (衛生部門)

### 2 健康教育・指導等

#### (1) 健康相談事業 79回開催 参加者1,854人

保健師、管理栄養士による体重、体脂肪率や血圧測定、尿検査および疾病別健康ミニ講話と運動（月1回開催）の元気アップ教室等を実施している。

事業名	開催数	延べ参加数
元気アップ教室	11回	779人
はつらつエクササイズ	24回	450人
健診会場での相談	31回	430人

事業名	開催数	延べ参加数
健診結果説明会	9回	92人
採血会、結果報告会	4回	103人

#### (2) 健康教育 97回開催 参加者3,847人

ア 医師、歯科医師による講演会

イ 管理栄養士によるダイエット教室（5回コース）

ウ 乳・子宮がん検診時の健康教育

エ はつらつエクササイズ8回×3クール（24回）実施（生涯学習課との共同開催）などの健康教育を行っている。

事業名	開催数	延べ参加数
元気アップ教室	11回	779人
はつらつエクササイズ	24回	450人
脂質異常症予防講座	2回	144人
禁煙講演会	1回	44人
睡眠講演会	1回	92人
健診結果説明会	15回	62人
糖尿病予防教室	6回	66人

事業名	開催数	延べ参加数
栄養教室	5回	66人
口腔がん検診時講話	1回	74人
子宮がん検診時講話	8回	698人
乳がん検診時講話	10回	879人
しもつまウォーク	12回	498人
医師会フォーラム	1回	123人

#### (3) 訪問指導 99人

#### (4) 健康イベント参加時の啓発 3回 213人

高道祖地区ウォークラリー、下妻地区ウォーキング、小貝川フラワーフェスティバル

#### (5) しもつま元気ポイント事業

ア 事業開始からのポイントカード発行枚数 847枚(平成30年10月開始)

イ 令和元年度ポイントカード発行枚数 261枚(令和2年3月31日現在)

### 3 食生活改善推進協議会活動

健康増進や医療費の削減を図るため、ボランティアで活動できる推進員を養成・育成し、生活習慣病予防のため食生活改善事業を効果的に促進させるための活動を実施した。

#### (1) 食育普及活動

事業名	開催数	延べ参加数
住民健診時の食事指導	20回	3,489人
3歳児健診時の食育	11回	277人
高齢者健康づくり料理講習会	2回	30人

事業名	開催数	延べ参加数
県協議会委託業務	6回	207人
イベントでの普及活動	1回	455人
地区における指導	6回	432人

#### (2) 各種研修会

内容	開催数	延べ参加数
中央研修会	5回	101人
パワーアップ地域研修・リーダー研修	4回	11人

事業名	開催数	延べ参加数
県協議会・管内協議会への参加	3回	23人
食育推進大会	1回	9人
健康講座への参加	5回	28人

## (衛生部門)

### 4 脳検診・肺ドック・禁煙外来治療

(1) 脳検診・肺ドック 検診に際し検査料の1/2(上限15,000円)を助成

ア 脳検診 受診者数 102人(男性34人 女性68人)

イ 肺ドック 受診者数 2人(男性2人 女性0人)

(2) 禁煙外来治療 治療を終了後に自己負担額の1/2(上限10,000円)を補助

受診者数 6人(男性5人 女性1人)

### 5 献血事業

200ml採血 108人

400ml採血 883人

## ●保健センター管理費

決算額：5,798千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

乳児から高齢者まで幅広い年齢層の健診や相談事業を実施するため、衛生面に配慮し、住民の健康づくり・健康維持のための施設として管理を行う。

〔成果の内容〕

清掃委託料	2,442千円
エアコン清掃委託料	194千円

## ●応急診療費

決算額：24,344千円

〔事業の目的〕

担当：保健センター

休日、夜間における初期救急患者の医療を確保するため、休日在宅当番医制の運営や保健センター内に応急診療所を設置し診療を行う。

〔成果の内容〕

### 1 夜間応急診療所運営事業

(1) 月別患者数の状況

(単位：人)

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
小児科	1	2	0	0	0	1	0	0	2	3	1	0	10
内科	5	16	4	6	7	6	11	6	21	26	11	2	121
計	6	18	4	6	7	7	11	6	23	29	12	2	131
市内受診者数	4	12	3	5	7	4	6	4	19	23	9	2	98

年間診療日数 121日

1日あたり平均患者数 1.1人

(2) 電話による小児科問合せ状況

(単位：件)

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
年間問合せ件数	14	10	12	10	11	13	5	7	17	9	9	2	119
対応													
電話相談	4	2	0	2	0	2	0	1	4	0	3	1	19
内訳													
病院紹介	10	8	12	8	11	11	5	6	13	9	6	1	100

## (衛生部門)

### 2 休日在宅当番医制運営事業

#### (1) 月別患者数の状況

(単位：人)

区分(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
患者数	88	220	54	102	108	94	68	209	256	306	134	62	1,701
市内受診者数	58	150	40	58	65	63	46	138	173	235	105	42	1,173

年間診療日数 72日  
1日あたり平均患者数 23.6人

### 3 小児救急医療輪番制運営事業

かかりつけ医では対応が困難な緊急を要する患者の治療のため、輪番制により救急医療体制を確保する。

病院名	受診者数	下妻市の受診者数
茨城西南医療センター病院	3,180	67
古河赤十字病院	650	3
友愛記念病院	511	7
古河総合病院	217	1

(単位：人)

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	環境保全費	決算書	P130~P135
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
135,885 千円		139,932 千円		4,047 千円	97.1%	140,805 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●環境衛生費

決算額：69,764千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

自然を守り、住み良い生活環境を確保する。

〔成果の内容〕

1 合併処理浄化槽設置事業補助金

合併処理浄化槽設置に要する経費等の一部補助を行い、公共水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、合併処理浄化槽設置60基、単独処理浄化槽撤去7基に対し補助を行った。

(1) 合併処理浄化槽設置事業補助金

19,281千円

通常処理型 5人槽 294千円×38基(うち転換1基) = 11,172千円

通常処理型 7人槽 342千円×17基(うち転換6基) = 5,814千円

通常処理型10人槽 459千円× 5基 = 2,295千円

計 60基 19,281千円

※転換：単独処理浄化槽を撤去し、合併処理浄化槽を設置したもの

(2) 単独処理浄化槽撤去事業補助金

630千円

単独処理浄化槽撤去90千円/基×7基 = 630千円

2 畜犬登録・狂犬病予防注射注射済票交付事業

狂犬病予防法に基づき、犬の登録申請をした飼い主に鑑札を交付し、予防注射を受ける義務を果たした場合には、注射済票を交付することで狂犬病発生の予防に努めた。

(1) 275頭の畜犬登録鑑札交付を行った。

新規登録鑑札交付 272頭

鑑札再交付 3頭

計 275頭

(2) 1,940頭の狂犬病予防注射済票交付を行った。

注射済票交付 1,939頭

注射済票再交付 1頭

計 1,940頭

●公害対策費

決算額：7,144千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

工場、事業所等の排水施設等の立入検査、河川水、井水等の水質検査を実施し公害防止を図る。監視体制を強化し不法投棄の防止を図る。

## (衛生部門)

### 〔成果の内容〕

- 1 水質検査等調査委託事業 2,175千円  
 河川等の水質汚濁を未然に防止するため、工場排水、小中学校や大規模アパートを含む事業所排水、豚舎浄化槽排水等の水質検査を実施した。

検査区分	検査件数（件）	左記のうち 基準不適合（件）
河川水	32	10
湖水・池沼	7	0
排水路	29	0
事業所（浄化槽）排水	34	7
工場排水	29	3
井水・観測井戸	10	5
豚舎浄化槽	7	0
水質検査以外の検査(最終処分場、堆肥化施設、ボイラー等)	7	1
合 計	155	26

- 2 公害苦情処理  
 各種公害苦情については、関係機関と連携を図りながら行為者等への指導を行った。

#### ＜苦情処理件数＞

ばい煙（野焼き）	31 件	
騒音	10 件	
悪臭	7 件	
不法投棄	5 件	
汚水	5 件	
振動	2 件	
その他	2 件	その他内訳（ハエ1件、敷砂利1件）
計	62 件	

- 3 土砂等による土地の埋立て等  
 土砂等による土地の埋立て等については、条例に基づき指導を行い、環境悪化及び災害発生の防止に努めた。

#### ＜埋立等事業許可件数＞ 3件

#### 埋立て等の面積ごとの許可件数

面積	1,000㎡未満	1,000㎡以上 2,000㎡未満	2,000㎡以上 3,000㎡未満	3,000㎡以上 4,000㎡未満	4,000㎡以上 5,000㎡未満	合計
件数	0	0	2	0	1	3

## ●地球温暖化対策費

決算額：3,628千円

### 〔事業の目的〕

担当：生活環境課

排出される温室効果ガスの削減を目指す。

### 〔成果の内容〕

- 1 市役所本庁舎に緑のカーテンを設置し、冷房使用の軽減を図るとともに、市民に温暖化対策の啓発を行った。

緑のカーテン植生機材取付工事

270千円

琉球アサガオ植生ネット取付 W3.8m×H9.0m×6箇所



## (衛生部門)

- 2 住宅用太陽光発電システム設置に要する経費の一部補助を行い、家庭における地球温暖化防止対策の普及、自然エネルギーの活用・普及を図った。

住宅用太陽光発電システム設置補助金 2,070千円

1kW当り30千円、3kW・90千円上限（千円未満切捨）

3kW以上23件 90千円 × 23件 = 2,070千円

- 3 家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム設置に要する経費の一部補助を行い、家庭におけるエネルギー利用の効率化を図った。

環境配慮型新エネルギー設備導入事業補助金 550千円

家庭用燃料電池システム 50千円 × 1件 = 50千円

定置用リチウムイオン蓄電システム 50千円 × 10件 = 500千円

計 11件 550千円

(衛生部門)

予算科目	款	衛生費	項	清掃費	決算書	P134~P139
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
938,512 千円		945,853 千円		7,341 千円	99.2%	589,677 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●清掃総務費 決算額：15,181千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

地域社会において排出されるごみの減量化・分別のため、ごみ減量推進員を設置し、市民の自主的なごみ減量化と分別化の推進を行う。

〔成果の内容〕

市民清掃デーや地域のごみ集積所の清掃、一般市民へのごみの減量化、分別化に取り組み、地域の中心的な役割を果たした。

ごみ減量推進員 293人

1,641千円

●ごみ処理費 決算額：851,905千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

家庭から排出される一般廃棄物の収集、運搬が適正に実施されるよう管理運営を行う。

〔成果の内容〕

- 指定ごみ袋制による年間当たり1・2人世帯100枚、3・4人世帯120枚、5・6人世帯140枚、7・8人世帯160枚、9・10人世帯180枚、11人以上の世帯200枚のごみ袋無料引換券を配布した。
- ごみ収集カレンダーに基づき、一般ごみ及び資源ごみの回収を委託し、可燃ごみを週2回、不燃ごみ・かん・びん・古紙を月2回、古布を月1回、有害ごみを隔月1回の割合で回収した。回収した資源ごみについては、専門業者に売却した。
- ペットボトルについては、市リサイクルセンターの直営により月2回の割合で回収を実施した。回収した資源ごみについては、専門業者に売却した。
- 「スマートフォン用ごみ分別アプリ」を導入したことによる、分別の徹底、リサイクルの促進及びごみ減量化を推進した。

ごみの委託収集量は以下のとおり。

(単位：t)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源ごみ				
			かん	びん	古紙	ペットボトル	古布
7,995.63	378.15	35.58	94.11	192.65	204.07	133.27	26.87

- 機械式生ごみ処理機・生ごみコンポスト購入者に対し、補助を実施し、ごみの減量化と堆肥化を推進した。

機械式生ごみ処理機 5基

生ごみコンポスト 11基

●し尿処理費 決算額：71,427千円

〔事業の目的〕

担当：生活環境課

下妻地方広域事務組合の許可業者による、し尿の汲み取り及び浄化槽の清掃を実施し、衛生的な処理を行う。

〔成果の内容〕

下妻地方広域事務組合 城山公苑に搬入された、し尿等の処理を衛生的に実施した。

(労働部門)

予算科目	款	労働費	項	労働諸費	決算書	P138~P141
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
19,888 千円		22,908 千円		3,020 千円	86.8%	22,908 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●勤労青少年ホーム管理費

決算額：12,103千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

勤労青少年の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

主に各種講座の開催や体育室を中心とした施設の貸し出し事務を行った。嘱託職員3人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
807回	8,053人	695回	7,793人	652回	6,563人

●働く婦人の家管理費

決算額：7,785千円

担当：商工観光課

〔事業の目的〕

女性労働者の福祉増進のため、講座の開催及び施設の貸し出し業務を行う。

〔成果の内容〕

主に各種講座の開催や軽運動室を中心とした施設の貸し出し事務を行った。嘱託職員2人にて管理運営を行い、利用状況の推移については以下のとおり。

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
利用回数	利用者数	利用回数	利用者数	利用回数	利用者数
839回	6,982人	948回	7,015人	958回	7,215人

(農業部門)

予算科目	款	農業費	項	農業費	決算書	P142~P161
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
781,023 千円		861,118 千円 うち翌年度繰越 23,564 千円		56,531 千円	90.7%	786,092 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●農業委員会費

決算額：69,639千円

担当：農業委員会事務局

〔事業の目的〕

農業者の代表機関として、農業生産の基盤となる優良農地を守り、農地の有効利用を図るため、農地法などの法令に基づき、農地の売買や貸借、転用などについての審査や、遊休農地の調査・指導を行う。また、関係行政機関等に対する農業委員会の意見提出などを通して、農業者の地位向上に寄与する。

〔成果の内容〕

優良農地の確保と農地の効率的な利用のための法令事務及び遊休農地対策を行った。また、農業者に対しての情報提供などを通して地域農業の振興を図った。

1 農業委員会総会の開催

毎月定例総会を開催し、農地法第3条、第4条及び第5条の許可申請の処分決定などを行った。また関係行政機関に対して意見の提出を行った。

総会審議実績

(1) 耕作目的の権利移動（農地法第3条）	92 件	226 筆	26.2 ha
(2) 転用目的・権利移動なし（農地法第4条）	8 件	11 筆	0.5 ha
(3) 転用目的の権利移動（農地法第5条）	110 件	143 筆	8.8 ha

2 農地利用の最適化の推進

平成28年の改正農業委員会法施行により必須事務となった農地利用の最適化の推進(担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進)の活動を行った。

(1) 農地の集積・集約化

農業経営基盤強化促進法による権利設定	新規	80.9 ha
	更新	71.6 ha
(令和2年3月31日現在設定面積)		1,385.4 ha

(2) 遊休農地対策

6月から8月にかけて農地利用状況調査を実施し、併せて荒廃農地に関する調査を実施した。遊休化が進んでいる土地所有者に対し、農地利用意向調査を実施し、自ら耕作するか、貸し付けを希望するかなどの確認を行った。

【遊休農地及び荒廃農地の推移】

	平成30年度	令和元年度
農地利用状況調査 遊休農地（農地利用意向調査を実施し、意向を確認）	5.2ha	7.7ha
荒廃農地に関する調査 再生利用が困難な荒廃農地 （農業委員会総会において非農地判断）	6.5ha	4.9ha

# (農業部門)

## ●地籍調査費 決算額：346千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

成果の修正申出により、トラバー杭・境界杭の復元作業を実施するとともに、地籍情報の閲覧及び管理業務を行う。

〔成果の内容〕

地籍調査成果管理事業

令和元年度は2件の修正申出があり、地積更生を行った。

## ●農業振興費 決算額：130,915千円

〔事業の目的〕

担当：農政課

農業経営の基盤強化を促進し、下妻市の農業振興を図る。

〔成果の内容〕

### ○ 認定農業者

【令和元年度認定状況】

時期		6月期	11月期
認定数		20経営体	54経営体
内訳	新規	8経営体	2経営体
	更新	12経営体	52経営体

【令和2年3月現在 地区別・部門別認定農業者数】

地区 部門	下妻	大宝	騰波 ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	宗道	大形	蚕飼	その他	計
水稻	8	19	9	30 (1)	16 (1)	29 (2)	16	36	9	13 (1)	1 (1)	186 (6)
果樹	0	10	12	26 (1)	0	1	0	0	0	0	0	49 (1)
施設園芸	0	2	0	5 (1)	1	3	0	3	17	0	1	32 (1)
畜産	2	2 (1)	6 (2)	7 (2)	1 (1)	2 (1)	1	2	1 (1)	0	0	24 (8)
合計	10	33 (1)	27 (2)	68 (5)	18 (2)	35 (3)	17	41	27 (1)	13 (1)	2 (1)	291 (16)

＜単位：経営体（ ）は内法人数＞

- 1 機構集積協力金交付事業  
経営転換協力金（部門縮小2戸・リタイヤ7戸） 740千円
- 2 農業人材力強化総合支援事業  
経営開始型農業次世代人材投資資金の交付  
1,500千円×5人 2,250千円×1組（夫婦）
- 3 強い農業・担い手づくり総合支援事業（融資主体型）  
意欲ある経営体が経営規模拡大や経営の多角化を図っていくため、農業用機械・施設の整備等の経費を直接支援する。  
1地区(上妻) 2人 4,517千円

## (農業部門)

- 4 いばらきの産地パワーアップ支援事業  
 収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組について、農業用機械・施設等の経費を支援する。  
 下妻市果樹組合連合会 30,175千円
- 5 担い手確保・経営強化支援事業  
 意欲ある経営体が経営規模拡大や経営の多角化を図っていくため、農業用機械・施設の整備等の経費を直接支援する。  
 2地区(豊加美・高道祖) 5人 32,021千円
- 6 農林航空防除事業  
 病害虫の大規模発生を未然に防止し、農作物生産の安定化を図る。  
 2,281ha ×3,000円=6,843,000円  
 1,311.8ha×3,000円=3,935,400円(イネ縞葉枯病対策・市助成)  
 1,311.8ha×1,500円=1,967,700円(イネ縞葉枯病対策・県助成)

### 〔事業の目的〕

担当：商工観光課

産業の振興及び観光の拠点であるピアスパークしもつまの管理及び運営の委託、また、下妻市の特産品のPRや、農業体験等を通じ都市住民との交流を図るための事業を行うことを目的とする。

### 〔成果の内容〕

ピアスパークしもつまについては、(株)クリーン工房を指定管理者として運営を行った。指定期間は、平成31年4月1日から令和6年3月31日までである。また、ピアスパークしもつまの施設・設備に係る老朽箇所等の改修工事を行った。さらに、梨狩り体験を始めとした農業体験の実施や県内外に下妻市の特産品のPRを行った。

### 1 委託事業

- (1) ピアスパークしもつまの維持管理業務に係る指定管理料 10,000千円

【ピアスパークしもつま利用人数推移】 単位：人

区分	温泉部門	ホテル部門	合計
平成29年度	161,722	9,174	170,896
平成30年度	151,268	8,656	159,924
令和元年度	148,114	7,429	155,543

- (2) 都市農村交流事業委託料 928千円

- ア 新浦安駅前(年52回)、県外イベントでの下妻市産農産物等の販売支援  
 イ 広報・PR活動  
 ウ 農業体験  
     いいな!下ツアー(梨の収穫体験) 40人  
     田植え体験(1回) 135人  
     稲刈り体験(2回) 150人

### 2 ピアスパークしもつま改修事業

- (1) ピアスパークしもつま改修工事 3,118千円

- ア 多目的宿泊施設浴槽用昇温機修繕工事  
 イ 板塀改修工事  
 ウ 浴場機器改修工事

- (2) ピアスパークしもつま空調機器更新工事 9,288千円

農産物加工施設・元おもと・おもと厨房 室外機10台 室内機12台

## (農業部門)

(3) ビアスパークしもつま風呂用濾過材交換工事 本館風呂系統・別館風呂系統・井水系統	4,224千円
3 補助事業	
(1) 千代川地区ふれあいまつり補助金 千代川地区ふれあいまつりへの定額補助	50千円
(2) 特産品研究普及活動補助金	120千円
ア 下妻食と農を考える女性の会（会員数22人）	
イ やすらぎの里農産物加工研究会（会員数69人）	

### ●畜産業費 決算額：9,317千円

担当：農政課

#### 〔事業の目的〕

下妻市の主要産業の一つである畜産業の経営安定を図る。

#### 〔成果の内容〕

##### 1 家畜防疫・衛生指導対策

家畜の生産性向上のための各種ワクチン接種手数料及び畜産経営に起因する悪臭・ハエ等の発生防止のための薬剤購入費に対して、市単独補助を実施する。

##### 2 畜産団体の指導及び育成

生産技術の向上及び効率的生産に向け、各団体への指導を行うとともに、市単独補助を実施した。また関係団体の協力を得て農畜産まつりを開催し、畜産物の消費宣伝を行う。

### ●土地改良費 決算額：173,768千円

担当：農政課

#### 〔事業の目的〕

活力ある農業・農村の実現のため、農業生産基盤や農村生活環境の整備、また県営事業等の推進を図る。

#### 〔成果の内容〕

農業基盤である農地や農業用施設の整備及び維持修繕のため、横断暗渠工事、安全施設改修工事、県営ほ場整備事業等の推進を実施した。また、多面的機能支払交付金事業では、広域協定により、全活動組織で取組みが出来る体制を図った。

##### 1 農業基盤整備事業

###### (1) 横断暗渠改修工事

今泉地区	高密度ホリパイプφ1500	N=1.0箇所	L=8.5m	5,445千円
------	---------------	---------	--------	---------

###### (2) 安全施設改修工事

半谷地区他	ネットワイヤH=1200mm~1500mm	L=357.4m	9,064千円
-------	-----------------------	----------	---------

##### 2 県営ほ場整備推進事業

###### (1) 大宝沼地区県営ほ場整備事業の推進

基盤整備事業費	56,300千円（市負担8.04%）	4,527千円
---------	--------------------	---------

暗渠排水工	L=126.5m
-------	----------

堤脚水路工	L=650m
-------	--------

## (農業部門)

道路整備事業費	88,500千円 (市負担20.1%)	17,789千円
幹線道路路盤工 L=100m		
幹線道路舗装工 L=1,700m		
(2) 総上・豊加美地区ほ場整備事業の推進		
換地業務事業費	139,200千円 (市負担10%)	13,920千円
計画区域 A=116.8ha		
道路整備事業費	4,840千円 (市負担30%)	1,452千円
土質調査 一式		
測量試験 一式		
(3) 今泉・中居指地区畑地帯総合整備事業の推進		
実施計画調査費	3,750千円 (市負担50%)	1,875千円
計画区域 A=46ha		
(4) 二本紀地区県営ほ場整備事業の推進		
県単調査計画費	2,800千円 (市負担50%)	1,400千円
計画区域 A=65ha		
(5) 高道祖地区県営基幹水利施設ストックマシ以外事業の推進		
新堀揚水機場地区 施設修繕事業費	9,280千円 (市負担8%)	742千円
建屋補修一式		
新堀排水機場地区 調査計画費	3,500千円 (市負担50%)	1,750千円
3 多面的機能支払交付金事業		37,272千円
活動組織 N=17組織	田：A=593.7ha 畑：A=68.3ha	

### ●生産調整推進対策費 決算額：56,349千円

#### 〔事業の目的〕

担当：農政課

米の需要量に基づき米価の安定を図り、助成金の交付により農業者の安定経営を図る。

#### 〔成果の内容〕

##### 1 経営所得安定対策直接支払推進事業

下妻市農業再生協議会が実施する生産調整、経営所得安定対策に係る事務

経営所得安定対策に係る必要経費 謝金

66千円

事務等経費

8,979千円

##### 2 産地づくり対策事業

経営所得安定対策制度と併せた市単独助成金の交付事務

ブロックローテーション助成  $1,877,988\text{m}^2 \times 7,000\text{円}/10\text{a} = 13,145,916\text{円}$

ブロックローテーション助成(飼料用米)  $485,843\text{m}^2 \times 5,000\text{円}/10\text{a} = 2,429,215\text{円}$

土地利用・集積助成  $2,661,003\text{m}^2 \times 8,000\text{円}/10\text{a} = 21,288,024\text{円}$

麦・大豆高能率防除  $5,164,937\text{m}^2 \times 1,000\text{円}/10\text{a} = 5,164,937\text{円}$



## (農業部門)

<b>●農業生産総合対策事業費</b>	決算額：17,803千円
〔事業の目的〕	担当：農政課
今後の国内需要の縮小や急速なグローバル化の進展に対応し、農業を維持・発展させるためにブランド化による付加価値向上、輸出促進等による需要開拓に取り組む。	
〔成果の内容〕	
1 グローバル産地づくり推進事業	
海外市場のニーズ、需要に応じたロットの確保、相手国の求める農薬規制・衛生管理などに対応した生産・加工体制を構築する等の取組を支援する。	
下妻市果樹産地協議会	
2 銘柄産地推進指導事業	
茨城県青果物銘柄産地指定を受けている「梨」「きゅうり」について、消費宣伝等によりブランド確立を図る。	
3 儲かる産地支援事業	
儲かる農業を実現するため、高品質な農産物を安定的に供給することを目的に、必要な機械・施設等の設備を支援する。	
下妻市果樹組合連合会（多目的防災網の整備、改植用ミニバックホーの導入）	
JA常総ひかり千代川地区メロン部会（パイプハウスの設置）	
<b>●農業振興地域整備促進費</b>	決算額：1,630千円
〔事業の目的〕	担当：農政課
農業を振興し、優良農地を確保するために、農用地として利用すべき土地の区域を見直しする。	
〔成果の内容〕	
農業振興地域整備促進業務	
農業振興地域整備促進協議会（2回）を開催し、優良農地の保全に努めた。	
令和元年度	農用地除外 18件 26,739.07㎡
	用途変更 2件 1,156.44㎡
<b>●農業用水障害対策費</b>	決算額：14,441千円
〔事業の目的〕	担当：農政課
各家庭や事業所から道路側溝を通じて処理施設で浄化し農業用水として再利用することで、地区の住環境及び農村環境の保全を図る。	
〔成果の内容〕	
高道祖地区排水処理施設管理運営事業	
処理施設の維持管理等の委託を行い、適切な管理をすることで、環境の保全に資した。	
委託料	8,541千円

## (農業部門)

### 【内訳】

排水路等清掃委託	638千円
電気保安業務委託	256千円
排水処理施設維持管理委託	6,828千円
汚泥搬出委託	132千円
排水処理施設使用料事務電算処理委託	687千円

### ●市民センター管理費

決算額：8,019千円

担当：公民館

#### 〔事業の目的〕

農業及び生涯学習の施設として、教育・文化の振興を図るため、維持管理及び施設の貸し出し業務を行う。

#### 〔成果の内容〕

騰波ノ江・上妻・豊加美・高道祖の4市民センターの、管理委託は各市民センターごとに組織されている運営委員会に業務委託した。利用状況の推移については、以下のとおり。

#### 1 市民センター利用状況

(単位：団体、人)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
騰波ノ江市民センター	545	7,053	574	6,131	515	7,274
上妻市民センター	437	6,298	389	5,868	439	5,579
豊加美市民センター	271	3,845	192	2,540	224	3,298
高道祖市民センター	329	5,903	316	4,386	355	5,902
合 計	1,582	23,099	1,471	18,925	1,533	22,053

※ 利用団体数は延べ利用団体数、利用者数は申請人数。

### ●新田園空間創造整備事業費

決算額：1,860千円

担当：商工観光課

#### 〔事業の目的〕

やすらぎの里しもつま農産物千代川直売所及び加工施設の維持・管理を目的とする。

#### 〔成果の内容〕

直売所については、常総ひかり農業協同組合を指定管理者として運営を行った。指定期間は、平成29年4月1日から令和4年3月31日までである。加工施設については、直接、維持・管理を行った。

#### 【やすらぎの里しもつま農産物直売所利用人数推移】

区分	利用者数(人)
平成29年度	110,605
平成30年度	107,908
令和元年度	106,113

## (農業部門)

### ●霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業費 決算額：102,818千円

担当：農政課

#### 〔事業の目的〕

公共性及び公益性の高い大規模農業水利施設を適正に管理することで、安定的な農業用水の確保に努める。

#### 〔成果の内容〕

霞ヶ浦用水地区基幹水利施設管理事業  
市町及び地元負担金及び国県の助成を受け、霞ヶ浦土地改良区に委託をすることで、施設の維持管理を行った。

#### 委託料

基幹水利施設管理事業業務委託

102,730千円

### ●国営造成施設管理体制整備促進事業費 決算額：69,984千円

担当：農政課

#### 〔事業の目的〕

茨城県と関係市町が連携し、国営造成施設及び附帯県営造成施設を管理する霞ヶ浦用水土地改良区の管理体制の整備を図る。

#### 〔成果の内容〕

国営造成施設管理体制整備促進事業  
県市町が連携し、土地改良区の管理体制の整備を図ることで、国営造成施設及び附帯県営造成施設の管理の適正化に努めた。

#### 負担金補助及び交付金

67,930千円

#### 【内訳】

国営造成施設管理体制整備促進事業県負担金 270千円

国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 67,660千円

## (商工部門)

予算科目	款	商工費	項	商工費	決算書	P160~P165	
決算額		最終予算額		不用額		執行率	参考：当初予算
139,094 千円		145,658 千円		6,564 千円		95.5%	158,708 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### ●商工総務費

決算額：59,972千円

担当：商工観光課

##### 〔事業の目的〕

消費生活センターを運営し、多様化・複雑化する消費者問題に対応できるよう情報の提供を行い、消費生活相談を通じて、適切な救済や消費者トラブルの未然防止を図る。また、権利と責任を理解し、正しい判断ができる消費者の育成に努める。

##### 〔成果の内容〕

消費生活センターを週4日開設し、消費生活相談を実施した。また、市消費生活相談員と市職員が講師となり、小中学生向けに消費者教育出前講座を実施した。

#### 1 消費生活相談の推移

(単位：件)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
苦情	125	160	147	91.9%
問い合わせ	22	17	20	117.6%
合計	147	177	167	94.4%

#### 2 消費者教育出前講座の推移

(単位：校)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
小学校	2	3	2	66.7%
中学校	1	1	0	0.0%
合計	3	4	2	50.0%

#### ●商工振興費

決算額：55,780千円

担当：商工観光課

##### 〔事業の目的〕

市内商工業の振興及び活性化を図るため、下妻市商工会と連携し各商店街への支援やイベントを実施する。また、商工業者の資金円滑化のため、制度金融利用者における利子及び保証料を補助する。

##### 〔成果の内容〕

商工会の会員数は減少しているが、商店街のイベント等を定期的で開催した。しもつま砂沼フェスティバルに多数の商店会や個人商店が出店し、来場者に販売商品をPRできた。制度(自治・振興)金融の利用促進を図るため、事業者には制度内容のリーフレットを送付した。また、平成30年度より65歳以上の高齢者を対象に買い物の際の送迎等を支援する「買い物お助け隊」事業を実施した。

#### 1 高齢者における買い物お助け隊事業概要 (単位：人・日)

区分	平成30年度	令和元年度
利用登録者数	9	15
活動日数	13	10
利用者延べ人数	35	68
協力隊員数	95	95

## (商工部門)

### 2 住宅リフォーム補助金の推移

(単位：件・円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
補助金交付件数	16	16	15	93.8%
補助金交付決定額	1,405,000	1,404,000	1,404,000	100.0%
補助金交付対象工事費総額	21,112,166	27,579,732	22,748,765	82.5%

### 3 商工会会員の推移

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年比
当初会員	1,148	1,131	1,123	99.3%
加入者	19	16	19	118.8%
脱会者	36	24	32	133.3%
年度末会員数	1,131	1,123	1,110	98.8%

### 4 制度金融利用の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年比	
	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
自治金融	63	346,500	37	181,300	44	277,100	118.9%	152.8%
振興金融	7	52,400	5	42,900	1	5,000	20.0%	11.7%
合 計	70	398,900	42	224,200	45	282,100	107.1%	125.8%

### 5 制度金融保証料補助の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年比	
	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額	件数	補助金額
自治金融	255	8,006,672	182	6,023,256	151	6,162,476	83.0%	102.3%
振興金融	22	1,376,638	21	1,020,837	16	671,341	76.2%	65.8%
返戻額		1,080,349		417,922		506,134		121.1%
合 計	277	8,302,961	203	6,626,171	167	6,327,683	82.3%	95.5%

### 6 制度金融利子補給の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年比	
	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額	件数	補給金額
自治金融	253	5,248,126	179	3,715,724	137	3,167,159	76.5%	85.2%
振興金融	19	629,994	19	519,993	12	319,995	63.2%	61.5%
合 計	272	5,878,120	198	4,235,717	149	3,487,154	75.3%	82.3%

## ●観光費

決算額：23,342千円

担当：商工観光課

### 〔事業の目的〕

観光事業の推進及び、観光施設の管理や観光資源のPR業務を行う。

### 〔成果の内容〕

各種イベント等の開催及び後援、また、観光協会との協働により、観光事業の振興を行った。また、オープン3年目となる下妻市観光交流センターの指定管理業務を行った。

### 1 下妻市観光交流センターレジ通過者数

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1階 下妻マルシェ	37,597	39,019	38,332
2階 8代葵カフェ	38,367	40,461	38,144
合 計	75,964	79,480	76,476

## (商工部門)

### 2 イベント入込観光客数

(単位：人)

イベント名	開催日	平成29年度	平成30年度	令和元年度
しもつま砂沼桜まつり	平成31年4月 7日	3,000	5,000	5,000
多賀谷時代まつり	平成31年4月14日	1,000	5,000	5,000
花とふれあいまつり	令和 元年5月19日	9,500	9,500	11,000
国体デモストレーション・ツェルト大会	令和 元年5月19日	1,000	1,000	2,000
小貝川フラワーフェスティバル	令和 元年5月26日	9,788	11,843	7,000
ふるさとまつり連合渡御	令和 元年7月27日	2,000	荒天により中止	2,000
千人おどり	令和 元年8月 3日	15,000	18,000	18,000
しもつま砂沼花火大会				

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	決算書	P166~P173
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,002,551 千円		1,193,008 千円 <small>うち翌年度繰越 161,698 千円</small>		28,759 千円	84.0%	1,108,319 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●道路橋梁総務費 決算額：9,700千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

市道管理の基礎資料となる道路台帳の補正など市道管理全般の事務を行う。

〔成果の内容〕

道路台帳補正委託として、市道の認定・廃止・改良等50路線5,977.7mについて、データ更新等を実施した。

●道路維持費 決算額：101,248千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

市道の維持管理として、修繕、除草、側溝改修工事、舗装改修工事等を行う。

〔成果の内容〕

- |   |                         |          |
|---|-------------------------|----------|
| 1 | 修繕料                     | 28,314千円 |
|   | 市道等の補修を下木戸地内他148箇所実施した。 |          |
| 2 | 委託料                     | 17,167千円 |
|   | 測量、草刈、清掃、境界復元等を実施した。    |          |
| 3 | 工事請負費                   | 31,426千円 |
|   | (1) 側溝改修工事 高道祖地内他4件     |          |
|   | (2) 道路改修等工事 半谷地内他2件     |          |
|   | (3) 道の駅しもつま施設改修工事 2件    |          |
| 4 | 原材料費                    | 8,400千円  |
|   | 道路修繕用の砕石及びU字溝蓋等を購入した。   |          |

●道路新設改良費 決算額：738,449千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

災害に強い安全・快適な幹線道路網の整備及び生活道路の整備を行う。

〔成果の内容〕

南原・平川戸線、南部環状線及び1級、2級市道の幹線道路、生活道路の整備事業等を推進した。

- |   |   |           |
|---|---|-----------|
| 1 | 幹線道路の整備                                   |           |
|   | (1) 都市計画道路 南原・平川戸線の整備                     | 224,338千円 |
|   | (合併市町村幹線道路緊急整備支援事業、合併特例債事業、社会資本整備総合交付金事業) |           |
|   | 道路改良工事他2件を実施した。                           |           |

## (土木部門)

(2) 南部環状線（大園木～下栗地内）の整備(合併特例債事業) 道路改良工事2件を実施した。	54,601千円
(3) 市道223号線他（鯨地内）の整備 道路改良工事2件を実施した。 八間堀川橋梁改修にかかる工事費を負担した。	320,646千円
(4) 市道101号線（前河原地内）の整備 道路改良工事を実施した。 測量設計業務を実施した。 用地買収(1件1筆 841.00㎡)を実施した。 支障電柱移転補償を行った。	30,798千円
(5) 市道1422号線（下妻丁地内）の歩道整備 歩道整備工事を実施した。 用地買収(1件1筆 110.15㎡)を実施した。	6,385千円
(6) 市道4147号線（高道祖地内）の歩道整備 歩道整備工事を実施した。	11,458千円
2 防災・安全社会資本整備交付金事業	
(1) 市道1481号線（黒駒地内）の歩道整備 歩道整備工事を実施した。	20,460千円
3 直営舗装事業	46,873千円
市道の破損・欠損等に対する舗装修繕を加熱合材・常温合材にて実施した。	
<b>●橋梁維持費</b>	決算額：153,153千円
〔事業の目的〕	担当：建設課
橋梁の維持管理として、点検、修繕、補修工事等を行う。	
〔成果の内容〕	
1 委託料	39,513千円
道路法で定められた5年に1回の橋梁定期点検について、二巡目の初年度となる本年度は70橋の点検を実施した。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、柳原地内の小貝川に架かる豊原橋の修繕設計を実施した。 さらに、策定から5年が経過した橋梁長寿命化修繕計画について、更新業務を実施し、管理する全304橋の点検及び修繕時期をまとめた。	
2 工事請負費	111,540千円
平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、福田地内の糸線川に架かる水神橋（L=27.1m、W=6m）補修工事を実施した。また、村岡地内の山川に架かる高堀橋（L=27.8m、W=5m）の架替え工事のうち、両岸の橋台工事を実施した。	



(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	河川費	決算書	P172~P173
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
23,153 千円		23,393 千円		240 千円	99.0%	23,393 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●河川総務費 決算額：12,339千円

担当：建設課

〔事業の目的〕

鬼怒川・小貝川等の占用部分の堤防除草及び鬼怒川9箇所・小貝川10箇所の排水樋管管理を行う。

〔成果の内容〕

鬼怒川・小貝川の占用部分23,470m及び木田川2,150mの堤防除草を実施した。また、鬼怒川9箇所・小貝川10箇所の排水樋管について、定期点検及び大雨による増水時の樋管開閉作業を実施した。

●用排水路費 決算額：10,814千円

担当：建設課

〔事業の目的〕

用排水路の適切な管理と整備工事を行う。

〔成果の内容〕

- 1 委託料 5,873千円  
排水路清掃委託として加養地内ほか23箇所の排水路清掃作業を実施した。また、下栗地内他5箇所の排水路除草を実施した。
- 2 工事請負費 3,949千円  
鯨排水路の排水路整備工事を実施した。
- 3 負担金補助及び交付金 917千円  
黒子幹線排水路維持管理負担金として、大井口土地改良区へ下妻市分（延長L=5,600m／9,260m）を負担した。

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	都市計画費	決算書	P172~P185
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
868,776	千円	929,131	千円	20,165	93.5%	893,712 千円
		うち翌年度繰越	40,190	千円		
<b>主要な事務・事業及び成果の概要</b>						
<b>●都市計画総務費</b>					決算額：536,566千円	
〔事業の目的〕						担当：都市整備課
都市計画法及び都市計画マスタープランに基づく土地利用の誘導や都市施設の計画・整備・管理の実施、法令に則した景観形成を行い地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進する。						
〔成果の内容〕						
1 都市計画に関する業務 長期間未着手となっている都市計画道路の計画の継続、変更等の方向性の検証や、都市計画法に基づく都市的土地利用の動向に則した都市計画の変更図書の作成業務を行った。						
(1) 街路交通調査委託						2,497千円
(2) 都市計画変更図書作成支援業務委託						205千円
2 屋外広告物に関する業務 茨城県屋外広告物条例に基づき、良好な景観形成・風致維持・公衆に対する危害防止を図るため、屋外広告物に関する啓発、規制、誘導を行った。 屋外広告物許可申請 70件						
3 下水道特別会計への繰出金						476,730千円
<b>●都市下水路費</b>					決算額：47,884千円	
〔事業の目的〕						担当：上下水道課
都市下水路の適正な管理を行い、大雨時の道路冠水等の被害を緩和させる。また、都市下水路の景観保全や防災等を目的とする。						
〔成果の内容〕						
都市下水路の除草を行い、施設の適切な維持管理に努めた。 愛宕都市下水路の安全対策として、上宿、小野子地内のネットフェンス改修工事を実施した。 常総市と広域で進めている旧江連用水敷を利用した江連都市下水路整備事業の事業費負担を行い事業促進を図った。						
1 都市下水路事業						
(1) 都市下水路管理						
ア 都市下水路除草		面積A=24,000㎡		4,944千円		
イ 愛宕都市下水路改修工事 (上宿・小野子地内)		延長L=144.3m		3,685千円		
(2) 都市下水路整備						
ア 江連都市下水路事業費負担金		34,636千円				
・現年度分		8,734千円				
・平成30年度繰越分		25,902千円				
イ 江連都市下水路整備促進協議会負担金		2,688千円				

## (土木部門)

<b>●街路事業費</b>	決算額：10,745千円
〔事業の目的〕	担当：都市整備課
<p>下妻市の玄関口である関東鉄道常総線下妻駅西口広場及び宗道駅前広場において草花の植栽（花壇、立体花壇）や清掃作業を行い、環境美化に努める。</p>	
〔成果の内容〕	
<p>下妻駅西口広場及び宗道駅前広場については、地元の団体等に委託し、年2回花植え及び適正な維持管理を行った。また、下妻駅西口広場の立体花壇についても、年3回花の植替えを行った。</p>	

<b>●都市公園費</b>	決算額：135,678千円
〔事業の目的〕	担当：都市整備課
<p>砂沼広域公園（除く指定管理エリア）、小貝川ふれあい公園等の12箇所の都市公園について、公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。</p>	
〔成果の内容〕	
<p>公園利用者が安心安全に利用できるよう、市内12箇所の都市公園（小貝川ふれあい公園花畑を含む）の維持管理や、各施設（ネイチャーセンター、リフレこかい、砂沼庵等）の運営を行った。また、都市公園遊具点検（専門業者年1回、直営毎月1回）を行い、結果に基づき遊具の改修や修繕を実施した。</p>	
<b>1 都市公園委託事業</b>	
(1)小貝川ふれあい公園指定管理委託 ネイチャーセンター及び有料公園施設等の維持管理	32,115千円
(2)砂沼広域公園管理委託 観桜苑、遊歩道、砂沼庵庭園等の維持管理	18,572千円
(3)小貝川ふれあい公園管理委託 上流コア・中下流コア・スポーツの各ゾーン及び花畑等の維持管理	13,508千円
(4)街区公園管理委託 街区公園8箇所（下妻地区）の維持管理	7,254千円
(5)やすらぎの里公園管理委託 公園エリア（芝生広場、ふじの回廊、花壇等）の維持管理	3,935千円
(6)公園施設定期清掃委託 ネイチャーセンター及び中流コアゾーントイレ、砂沼南岸・観桜苑トイレ等の清掃	3,889千円
(7)花の街づくり推進委託 国県道沿い等の各花壇の維持管理（地元自治体や団体等に委託）	3,245千円
<b>2 都市公園工事事業</b>	
(1)ネイチャーセンター雨漏り修繕工事 ネイチャーセンター（小貝川ふれあい公園）の老朽化による雨漏りを修繕	7,810千円
(2)遊具改修工事 多賀谷城跡公園等の遊具を改修（設置2基、修繕2基、撤去1基）	2,746千円

都市公園一覧表

No.	種別	名称	所在地	面積 (㎡)	遊具 (基)
1	広域公園	砂沼広域公園	長塚乙4番地1	255,600	19
2	総合公園	小貝川ふれあい公園	堀籠1650番地1	282,260	19
3	近隣公園	やすらぎの里公園	大園木251番地1	28,990	8
4	街区公園	多賀谷城跡公園	本城町二丁目50番地	12,316	7
5	街区公園	上町公園	下妻丁232番地	4,115	4
6	街区公園	三道地公園	下妻丁124番地4	918	2
7	街区公園	陣屋公園	下妻甲1番地4	672	5
8	街区公園	本宿公園	本宿町一丁目22番地	1,363	5

## (土木部門)

### 都市公園一覧表 つづき

No.	種別	名称	所在地	面積 (㎡)	遊具 (基)
9	街区公園	つくば下妻工業団地公園	大木1000番地5	10,178	-
10	街区公園	つくば下妻第二工業団地公園	半谷1100番地18	6,515	-
11	街区公園	千代川緑地公園	鬼怒250番地	12,909	7
12	街区公園	東部中央公園	本宿町三丁目50番地	5,500	3

### ●県指定管理公園管理費

決算額：38,407千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

県営公園である砂沼広域公園のうち、指定管理区域（プールゾーン公園部）について、利用者が安全で快適に公園を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

公園利用者が安心安全に利用できるよう、砂沼広域公園（プールゾーン公園部）について、公園及び有料公園施設の運営及び維持管理を行った。

#### 1 公園管理委託事業

- |                               |          |
|-------------------------------|----------|
| (1) 砂沼広域公園植栽管理委託              | 15,075千円 |
| 砂沼広域公園指定管理区域内及び砂沼広域公園駐車場の植栽管理 |          |
| (2) 警備業務委託                    | 4,496千円  |
| 常駐警備（夜間・休園日昼間・年末年始昼間）         |          |

### ●Waiwaiドームしもつま管理費

決算額：21,890千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

中心市街地において、市民の交流を促進し、にぎわいと活力のあるまちづくりを推進するため、Waiwaiドームしもつまについて、利用者が安全で快適に利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う。

〔成果の内容〕

- |  |         |
|--|---------|
| 1 Waiwaiドームしもつま施設管理委託事業                      | 3,459千円 |
| 清掃委託、夜間警備委託、消防設備保守点検委託、植栽管理委託、ホームページ保守管理委託等。 |         |
| 2 コミュニティサイクル運営事業                             |         |
| (1) コミュニティサイクル運営委託                           | 974千円   |
| しもんチャリの簡易点検・運搬等運営補助業務                        |         |
| (2) コミュニティサイクル位置情報管理機器設置委託料                  | 1,298千円 |
| 位置情報システム整備業務                                 |         |

### ●地方再生モデル事業費

決算額：53,340千円

〔事業の目的〕

担当：都市整備課

都市のコンパクト化と地域の稼ぐ力の向上に、ハード・ソフト両面から総合的に取組むモデル都市に国土交通省・内閣府から選定され、立地適正化計画に基き既存ストックを活用しスポーツ環境デザインとプレイスメイキングの手法により、官民連携で事業を推進する。

## (土木部門)

### 〔成果の内容〕

- |   |   |          |
|---|---|----------|
| 1 | スポーツ環境デザイン業務委託事業                          | 19,646千円 |
|   | スポーツコンテンツ導入のための調査・計画・社会実験、東京マラソン財団との連携協定。 |          |
| 2 | 街なか案内板整備工事                                | 13,981千円 |
|   | 下妻駅周辺の寺社・仏閣を中心とした歴史スポット巡りの看板を20箇所設置。      |          |

### ●開発費

決算額：24,207千円

### 〔事業の目的〕

担当：企画課

新規工業団地の造成や企業誘致に向けたPR活動を関係機関と連携して実施し、雇用の創出と地域産業の活性化を図る。

### 〔成果の内容〕

- |     |  |       |
|-----|--|-------|
| 1   | 企業誘致関連事業   |       |
| (1) | 茨城県工業団地企業立地推進協議会負担金  | 160千円 |
|     | 分譲中工業団地のPRパンフレットを作成し、東京や大阪で産業立地セミナーを開催した。  |       |
|     | 【負担金内訳】  |       |
|     | 団体割  | 100千円 |
|     | 面積割  | 60千円  |
| (2) | 茨城県西地域産業活性化協議会負担金  | 50千円  |
|     | 構成5市町（下妻市、結城市、筑西市、桜川市、八千代町）の広域的エリアにおいて、企業誘致活動や誘致企業のフォローアップ活動を一体となって実施し、地域産業の活性化を図った。 |       |
|     | ア 誘致企業のフォローアップ活動   |       |
|     | 県担当者及び県開発公社担当者とともに計2社を訪問し、情報交換等を行った。   |       |
|     | イ 「茨城産業立地セミナーIN東京及びIN大阪」に出展  |       |
|     | 茨城県で主催した企業誘致セミナーに出展し、企業誘致活動を実施した。  |       |
|     | ウ 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律による「茨城県県西地域基本計画」（計画期間：平成30年度～令和4年度の5年間）の計画変更を行った。  |       |

(土木部門)

予算科目	款	土木費	項	住宅費	決算書	P184~P187
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
27,359 千円		27,580 千円		221 千円	99.2%	28,948 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●住宅管理費 決算額：27,359千円

〔事業の目的〕

担当：建設課

市営住宅施設を適切に管理し、入居者の住みやすい環境を整備し円滑な運営を行う。

〔成果の内容〕

1 市営住宅入居者数の推移

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数	管理戸数	入居戸数	空戸数
155戸	148戸	7戸	155戸	136戸	19戸	155戸	138戸	17戸

※年度末日の入居状況

2 市営住宅の修繕状況 8,647千円

退去時の各種修繕、給排水設備修繕等、合計79件の市営住宅施設修繕を実施した。

3 市営住宅に係る委託状況 5,163千円

市営住宅に設置されている受水槽の保守点検や浄化槽の維持管理及び立木の剪定等を実施した。

4 市営住宅に係る工事实施状況 1,814千円

市営西町住宅B棟屋根防水改修工事及び市営新石堂住宅雨樋修繕工事を実施した。

(消防・防災部門)

予算科目	款	消防費	項	消防費	決算書	P188~P195
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
996,522 千円		1,004,740 千円		8,218 千円	99.2%	934,386 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●常備消防費 決算額：582,593千円

〔事業の目的〕

担当：企画課

広域的な対応を図ることで経費の節減など効率的な行政運営を推進できるため、常備消防については、茨城西南地方広域市町村圏事務組合において共同で処理を行う。

〔成果の内容〕

1 常備消防費

(1) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金 582,593千円

構成7市町（古河市、下妻市、常総市、坂東市、八千代町、境町、五霞町）

常備消防費（総額） 3,997,932千円

均等割（20%） 145,379千円（下妻市分）

人口割（80%） 437,214千円（下妻市分：平成27年国勢調査から算出）

●非常備消防費 決算額：50,796千円

〔事業の目的〕

担当：消防交通課

地域防災の中核となる下妻市消防団や地域防火活動を行う下妻婦人防火クラブをサポートし、消防・防火活動の活性化と意識向上を図る。

〔成果の内容〕

地域防災の中核となる消防団の処遇改善や、火災消火活動、予防活動などを補助し、地域の防災・防火に努めた。また、第70回茨城県消防ポンプ操法競技大会県西地区大会の出場を補助した。

下妻婦人防火クラブの地域火災予防活動として、住宅用火災警報器の設置促進活動を補助した。

1 非常備消防費

(1) 消防団運営事業

ア 団員報酬 384人分

イ 退職報償金 勤続5年以上 対象者39人

ウ 出勤に対する費用弁償 火災33件、訓練19件、会議・研修・その他災害55件

エ 燃料費 消防ポンプ車20台、発電機、他

オ 被服費 活動服、救助用安全靴、ヘルメット、雨衣、他

カ 消防用備品 消防用ホース21本、消防団広報車用スタッドレスタイヤ1組、他

キ 分団運営費 2,000円×373団員分、操法大会出場補助、幹部会議補助

(2) 婦人防火クラブ補助事業

ア 住警器設置促進活動（チラシ配付） 年2回

## (消防・防災部門)

<b>●消防施設費</b>		決算額：31,099千円
〔事業の目的〕		担当：消防交通課
火災の際に有効な消防施設として、防火水槽、消火栓、消防団詰所、消防ポンプ自動車などを整備することで、発災時の活動を支援する。		
〔成果の内容〕		
老朽化した消防団詰所（第4分団第2部）の更新を行い、消防施設、消防水利の充実を図った。		
1 消防施設費		
(1) 消防団運営事業	(2) 消防水利事業	
ア 消防団詰所新築工事	1棟	ア 消火栓維持管理負担金 862基
<b>●水防費</b>		決算額：521千円
〔事業の目的〕		担当：消防交通課
洪水や浸水などの風水害から、市民の生命財産を守るために、予防や対策を進める。		
〔成果の内容〕		
第60回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練（常総市）に参加し、水防技術の習得や水防意識の向上に努めた。		
1 水防費		
(1) 第60回鬼怒・小貝水防連合体水防訓練		
ア 参加負担金		鬼怒・小貝水防連合体へ支出
<b>●防災費</b>		決算額：12,933千円
〔事業の目的〕		担当：消防交通課
今後起こりうる自然災害や、国外からの攻撃、爆破テロなどに備え、市民の生命財産を守るための予防や対策を進める。		
〔成果の内容〕		
1 防災訓練実施事業		
令和元年度下妻市防災訓練を風水害対応訓練とし、防災行政無線や、消防署、消防団による情報伝達を活用した避難訓練等を実施した。また、関係機関・団体との連携訓練を市役所本庁舎、市民文化会館を会場に、消防署・自衛隊による高所からの救助訓練を実施した。さらに、市民向けに市長自ら講師となりマイ・タイムライン講習を実施した。		
(1) 防災訓練賄材材料費		(600人分のカレー用食材、アルファ米)
2 防災関連システム等維持管理事業		
国や県の防災情報システムを、迅速かつ適切に機能できるように維持管理すると共に、操作習得のため訓練に参加するなど災害に備えた。		



## (消防・防災部門)

### (1) 県防災情報ネットワークシステム

ア 訓練等 (研修会2回 操作訓練2回 Lアラート訓練1回)

### (2) 全国瞬時警報システム

ア 訓練等 (全国一斉情報伝達訓練4回 緊急地震速報訓練2回)

### 3 避難所用備蓄食料等整備事業

#### (1) 非常用保存水

(下妻小、上妻小、騰波ノ江小、高道祖小、宗道小、大形小、総合体育館、リフレこかい)

ア 500ml ペットボトル 35,400本 (5年保存)

#### (2) 非常用備蓄食料

(下妻小、上妻小、騰波ノ江小、高道祖小、宗道小、大形小、総合体育館、リフレこかい)

ア レトルト食 9,800食 (5年保存)

(玄米がゆ5,000食、和風リゾット2,400食、洋風リゾット2,400食)

イ 非常用ミキサー粥 500食 (5年保存)

ウ カンパン 4,512食 (5年保存)

### 4 下妻市業務継続計画作成業務事業(2か年継続事業の2年目)

業務継続計画は、地域防災計画を補強し、実効性を高める計画である。

地域防災計画は、自治体や防災関係機関が連携して実施すべき業務(災害予防、応急対策、復興・復旧など)を総合的に示した計画であり、行政施設・人員に甚大な被害を受けた場合の対応は想定していない。

そのため、業務継続計画を策定することにより、大規模災害などの制限された状況における優先度の高い業務の選定や、その業務に必要な人員・資源の確保配分などについて、あらかじめ措置を講ずることにより、発災直後の業務レベルを向上させると共に、業務立上時間の短縮、適切な業務執行が図れる。

## ●防災行政無線管理費

決算額：318,580千円

担当：消防交通課

### 〔事業の目的〕

防災行政無線を適正に管理することで、災害関連情報を迅速かつ正確に、また市行政の周知連絡事項を、住民に確実に伝える事を目的とする。また、現行のアナログ機器が新スブリアス規格に適合しないことから、令和4年11月30日で使用できなくなるため、デジタル設備の整備に着手した。

### 〔成果の内容〕

#### 1 防災行政無線管理整備事業

防災行政無線下妻局、千代川局の2局の保守点検を実施すると共に、デジタル設備を整備した。令和元年度から2か年で屋外拡声子局及び防災サーバ、防災アプリなどを整備する。

#### (1) デジタル設備整備工事

ア 屋外拡声子局 44局

市内全域

設置

イ 防災サーバ

第二庁舎塔屋

設置

ウ 防災アプリ

エ 防災ポータル

ソフト一式 整備、管理用PC・サーバ 設置

## (教育部門)

予算科目	款	教育費	項	教育総務費	決算書	P194~P201
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
432,626 千円		461,431 千円		28,805 千円	93.8%	457,251 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### ●教育委員会費

決算額：2,116千円

##### 〔事業の目的〕

担当：学校教育課

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員及び教員委員会評価委員を任命し、教育行政の施策決定及び検証を行う体制を構築する。

##### 〔成果の内容〕

- 1 教育委員会の所管事項である公立幼稚園・小学校・中学校における学校教育や社会教育、スポーツ振興、文化財保護等に関する事項について、定期的に会議を開催し、審議決定することにより、市の教育行政の推進を図った。
- 2 教育委員会が行う事務事業の執行状況について、外部有識者による点検及び評価を受け、事務事業の効率的執行を図った。

#### ●事務局費

決算額：340,038千円

##### 〔事業の目的〕

担当：学校教育課

公立幼稚園・小学校・中学校の園児・児童・生徒及び教職員が快適で安全・安心な教育施設で活動できるよう環境整備を行う。

##### 〔成果の内容〕

- 1 教職員全員にパソコンを配置し、教育委員会と各学校が情報を共有できるシステムや校務を支援するシステムを導入し、業務の効率化を図った。また、学校事務の共同実施を導入し、業務の適正化や事務職員の能力向上に努めた。
- 2 定期的に教職員の健康診断やストレスチェックを実施することにより、健康保持の増進を図った。
- 3 安心安全な学校給食の運営を図り、衛生管理の維持や安定した給食運営に努めた。

#### ●教育指導費

決算額：90,471千円

##### 〔事業の目的〕

担当：指導課

人が生き生きと心豊かに暮らす文化創造都市を目指して、学校教育を充実させ、豊かな人間性をもつ子どもの育成を図る。

##### 〔成果の内容〕

- 1 指導事業 34,473千円  
指導主事3人と学校教育指導員1人、直接雇用英語指導助手により、市内幼稚園・小学校・中学校教職員の教育指導にあたり、教育内容の充実・職員の資質の向上を図った。

## (教育部門)

- 2 外国人英語指導助手派遣事業 28,231千円  
中学校3校に1人ずつ指導助手を常勤させているほか、小学校にも指導助手4人を学級数に応じて派遣し、英語指導の充実に努めた。

- 3 教育相談・適応指導事業 12,627千円  
適応指導教室において、学校だけでは解決しにくい教育上の諸問題について、学校、家庭、関係機関と連携を図りながら問題解決をめざし、不登校児童生徒に対する支援や保護者に対する相談活動を実施した。

- |                       |    |     |
|-----------------------|----|-----|
| (1) スクールソーシャルワーカー（職員） | 1人 |     |
| (2) 常勤教育相談員（嘱託）       | 1人 |     |
| (3) 教育相談員             | 4人 |     |
| (4) 特別支援教育相談員         | 2人 | 計8人 |

### 相談件数の推移

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	17,798件	18,149件	15,574件

## (教育部門)

予算科目	款	教育費	項	小学校費	決算書	P200~P207
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
531,396 千円		692,527 千円 うち翌年度繰越 74,655 千円		86,476 千円	76.7%	313,437 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
<b>●学校管理費（小学校）</b>				決算額：521,596千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
公立小学校の施設、設備等の財産管理や教育を効果的に行うための教育活動の運営を行う。						
〔成果の内容〕						
1 学習環境を整えるための教材や備品を整備し、児童の学力向上に貢献した。						
(1) 机・椅子購入（机18台、椅子85脚）						1,754千円
(2) 教材備品購入（授業に必要な備品）						3,009千円
(3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品 国庫補助金1/2）						1,558千円
(4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品）						3,904千円
(5) 給食用備品購入（給食調理に必要な備品）						1,663千円
2 ICT機器を整備することにより、よりわかりやすい授業を行い、学習目標を効率的に達成することができた。						
(1) コンピューター使用料（教育用パソコン9校）						31,858千円
3 TT非常勤講師や学校生活支援員を学校に配置することにより、一人ひとりの能力や特性に応じた、きめ細かな指導を充実させることができた。						
4 小学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な教育施設の維持管理を図った。						
5 小学校施設の工事をを行い環境改善を図った。						
(1) エアコン設置工事（普通教室9校）						232,362千円
<b>●教育振興費（小学校）</b>				決算額：9,624千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
経済的理由により就学が困難と認められる児童や特別支援学級で学ぶ児童について、保護者が負担する教育関係経費についての援助を行う。						
〔成果の内容〕						
1 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。						
2 障害のある児童が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じ教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。						

## (教育部門)

### ●教育相談室運営費

決算額：176千円

担当：学校教育課

#### 〔事業の目的〕

通級指導教室を設置し、言語や情緒等の障害がある児童に対して支援する。

#### 〔成果の内容〕

通級指導教室を運営し、軽度な言語や情緒等の障害がある児童に対しての学習支援を行い、対象児童の学校生活が改善された。

## (教育部門)

予算科目	款	教育費	項	中学校費	決算書	P208~P215
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
625,634 千円		679,999 千円 うち翌年度繰越 31,523 千円		22,841 千円	92.0%	357,409 千円
主要な事務・事業及び成果の概要						
<b>●学校管理費（中学校）</b>				決算額：148,856千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
公立中学校の施設、設備等の財産管理や教育を効果的に行うための教育活動の運営を行う。						
〔成果の内容〕						
1 学習環境を整えるための教材や備品を整備し、生徒の学力向上に貢献した。						
(1) 机・椅子購入（机6台、椅子60脚）						801千円
(2) 教材備品購入（授業に必要な備品）						2,893千円
(3) 理科教育設備購入（理科授業に必要な備品 国庫補助金1/2）						2,352千円
(4) 一般備品購入（学校運営上必要な備品）						2,611千円
(5) 給食用備品購入（給食調理に必要な備品）						410千円
2 ICT機器を整備することにより、よりわかりやすい授業を行い、学習目標を効率的に達成することができた。						
(1) コンピューター使用料（教育用パソコン3校）						11,496千円
3 TT非常勤講師や学校生活支援員を学校に配置することにより、一人ひとりの能力や特性に応じた、きめ細かな指導を充実させることができた。						
4 中学校施設の各種法定検査や保守管理等を実施することにより、安全・安心な教育施設の維持管理を図った。						
5 中学校施設の工事をを行い環境改善を図った。						
<b>●教育振興費（中学校）</b>				決算額：19,493千円		
〔事業の目的〕				担当：学校教育課		
経済的理由により就学が困難と認められる生徒や特別支援学級で学ぶ生徒について、保護者が負担する教育関係経費についての援助を行う。						
〔成果の内容〕						
1 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。						
2 障害のある生徒が特別支援学級等で学ぶ際に、家庭の経済状況等に応じ教育関係経費を援助したことにより、保護者の負担が軽減された。						

## (教育部門)

### ●下妻中学校改築事業費

決算額：457,285千円

#### 〔事業の目的〕

担当：学校教育課

耐震性のない旧校舎を改築し、安全・安心で快適な学校環境を整備する。

#### 〔成果の内容〕

年次計画により下妻中学校改築事業を進め、平成28・29年度で校舎改築工事が竣工した。配置計画に基づき、平成30年度は旧校舎解体工事、令和元年度はグラウンド整備工事・部室棟改築工事・駐輪場改築工事を行った。

#### 1 工事請負費

(1) グラウンド整備工事

253,462千円

(2) 部室棟改築工事

94,759千円

(3) 駐輪場改築工事

98,720千円

#### 2 備品購入費

1,747千円

## (教育部門)

予算科目	款	教育費	項	幼稚園費	決算書	P214~P219
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
128,507 千円		145,824 千円		17,317 千円	88.1%	151,704 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### ●幼稚園費

決算額：128,507千円

担当：学校教育課

##### 〔事業の目的〕

学校教育法等に基づき、幼児を保育するための適切な環境を整えて、公立幼稚園を運営する。

##### 〔成果の内容〕

- 1 幼稚園施設の各種法定検査や保守管理などを実施することにより、安全・安心な施設の維持管理を図った。
- 2 遠距離通園となる園児の送迎バスを運行することにより、通園時の安全を確保し、送迎に係る保護者の負担軽減を図った。
- 3 幼稚園施設の工事を行い、環境改善を図った。



(教育部門)

予算科目	款	教育費	項	社会教育費	決算書	P218~P235
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
339,214 千円		348,820 千円		9,606 千円	97.2%	353,322 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●社会教育総務費

決算額：63,193千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

社会構造の変化や価値観の多様化の中で、多くの市民は時代に対応した知識や技術の習得など、自己実現に大きな意欲を持っている。そこで、「いつでも」「どこでも」「だれでも」参加できる生涯学習を進めるために、豊かな地域づくりを目指して生涯学習を推進する。

〔成果の内容〕

1 成人のつどい

(1) 360人が参加

(2) 恩師からのメッセージ(令和元年度は11人の先生から)

2 文化祭

令和元年11月1日(金)～4日(月)を集中展示期間として実施した。

参加者数

項目	下妻会場	千代川会場	合計
展示部門	5,727人	924人	6,651人
発表部門	764人	304人	1,068人
合計	6,491人	1,228人	7,719人

参加団体数

項目	下妻会場					千代川会場	合計
	総合体育館	公民館	文化	その他	計		
展示部門	42	12	—	—	54	11	65
発表部門	—	—	18	5	23	13	36
体験学習	2	1	—	3	6	1	7
合計	44	13	18	8	83	25	108

作品数

項目	下妻会場	千代川会場	合計
総合体育館	3,648点	—	3,648点
公民館	345点	1,182点	1,527点
合計	3,993点	1,182点	5,175点

3 生き生き出前講座

平成20年度より実施。令和元年度は、62講座を開設し、以下の実績を数えた。

手引きは本庁舎総合窓口、千代川庁舎くらしの窓口課、公民館、市民センターに配置。市のホームページからも申込用紙等ダウンロード可能。

年度	開設講座数	申込講座数	申込回数	申込団体数	受講者数
平成29年度	60講座	17講座	38回	31団体	1,916人
平成30年度	61講座	12講座	51回	37団体	1,918人
令和元年度	62講座	13講座	42回	35団体	1,908人

## (教育部門)

### ●公民館費

決算額：65,798千円

担当：公民館

#### 〔事業の目的〕

身近な学習機会の場として、多彩な教室の開催、公民館の貸し出し業務、維持管理を行うことを目的とする。

#### 〔成果の内容〕

市民誰もが自由に参加できる各種教室を下妻・大宝・千代川の3公民館及び5地区館で開講し、市民の学習意欲の向上を図った。  
各種教室の受講者数及び公民館利用状況については、以下のとおり。

#### 1 各種教室及び受講者数 (単位：教室、人)

区 分	教室数	受講者数
下妻公民館	7	123
大宝公民館	4	78
千代川公民館	8	208
騰波ノ江地区館	3	51
上妻地区館	3	52
総上地区館	3	60
豊加美地区館	3	36
高道祖地区館	3	59
合 計	34	667

※総上地区館は働く婦人の家内

#### 2 公民館利用状況

(単位：団体、人)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数	利用団体数	利用者数
下妻公民館	2,218	34,043	2,232	31,251	1,576	24,055
大宝公民館	1,349	21,282	1,223	17,507	1,307	17,120
千代川公民館	1,523	33,702	1,596	33,315	1,690	35,236
合 計	5,090	89,027	5,051	82,073	4,573	76,411

※ 利用団体数は延べ利用団体数。

※ 利用者数のうち下妻公民館は、申請人数(H29)、実人数(H30、R1)  
大宝公民館は実人数、千代川公民館は申請人数。

### ●市民文化会館費

決算額：64,491千円

担当：生涯学習課

#### 〔事業の目的〕

市民の文化の向上・発展に寄与するため、会館の有効な活用を図り施設の環境を整備する。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 指定管理者制度による施設の管理

##### (1) 貸館事業

区 分	使用日数 (日)	入場者数 (人)	使用料 (千円)
大ホール	98	24,490	2,233
第1会議室	60	875	
第2会議室	62	1,700	
合 計	220	27,065	

※令和2年1月末で閉館

## (教育部門)

### (2) 自主文化事業の開催

ア 下妻寄席!! 桃月庵白酒・春風亭一之輔 落語二人会

開催日：7月4日(木) 開演 18:30

イ 岡林信康コンサート2019

開催日：10月6日(日) 開演 17:00

ウ 中村雅俊 45th ANNIV. CONCERT TOUR 2019 「ON and ON」 Vol.3 Acoustic Unit

開催日：10月27日(日) 開演 17:00

エ 「おとうさんといっしょ」 レオてつコンサート

開催日：11月23日(土・祝) 1回目 開演：11:00 2回目 開演：14:00

オ 東京室内管弦楽団リクエストコンサート ～新しい時代へ願いを込めて～

開催日：12月15日(日) 昼の部 開演 13:30 夜の部 開演 17:30

カ 細川たかし・長山洋子 ジョイントコンサート2019

開催日：12月15日(日) 昼の部 開演 13:30 夜の部 開演 17:30

公演名	公演回数 (回)	入場者数 (人)	販売率 (%)	入場率 (%)
下妻寄席	1	333	41.8	96.5
岡林信康コンサート	1	489	65.2	97.0
中村雅俊コンサート	1	751	100.0	98.4
「おとうさんといっしょ」	2	1,501	100.0	98.5
東京室内管弦楽団	1	762	100.0	97.7
細川たかし・長山洋子 コンサート	1	1,226	96.3	98.9
	1		66.0	
合計(6事業)	8公演	5,062	チケット収入額	16,408千円

(3) 職員の研修会・講習会への積極的参加 6回 延べ11人参加

(4) 窓口業務の延長 週末(土・日)の受付業務を19時まで延長

(5) 空きスペースの有効利用 自販機2台の設置 年間販売手数料収入 155,297円

(6) 友の会の運営・加入促進 入会状況 個人：458人 団体：20団体

(7) 施設の維持管理

ア 夜間管理業務の委託

イ 施設付帯設備の点検・清掃 音響機材、照明機材、空調設備の修繕・清掃等

ウ 空調設備等の操作 有資格者による操作

エ 管理施設内の管理 除草・選定作業等の業務委託 5回委託

オ 定期保守点検の実施 15業務を委託 点検回数延べ42回

カ 受託備品の修繕等 8業務を発注

## ●ふるさと博物館費

決算額：23,550千円

担当：生涯学習課

### 〔事業の目的〕

市内にある貴重な資料を収集・展示していくことで、下妻市の歴史や文化を学び教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する。

### 〔成果の内容〕

#### 1 展示活動

(1) 夏休み・わくわく不思議発見!! ～昆虫の世界へようこそ!～

期間 令和元年7月20日～8月25日(開館日数32日間) 入館者数1,354人

印刷物 ポスター、チラシ

概要 県自然博物館及びネイチャーセンター所蔵の昆虫標本資料(蝶、甲虫類等)を展示

## (教育部門)

### 関連事業

- ・ワークショップ「ちょうちよのひ・み・つ」

開催日 7月31日(水) 博物館講座室

参加人数 26人

### (2) 日本芸術院会員 市村緑郎展 空・風・水一凛として一

期間 令和元年9月28日～11月17日(開館日数44日間) 入館者数925人

印刷物 ポスター、チラシ

概要 故市村緑郎氏のご遺族より平成30年に寄贈された作品を中心に初期から晩年の代表作を展示

### 関連事業

- ・ギャラリートーク 市村緑郎夫人・市村晴子氏

開催日 10月6日(日) 企画展示室

参加人数 30人

### (3) 第8回 ひなに魅せられて～ひな人形の世界～

期間 令和2年2月1日～3月3日(開館日数28日間) 入館者数2,165人

印刷物 ポスター、チラシ

概要 博物館所蔵のおひなさまと各家で大切に伝えられ保管されてきた古いおひなさま、特色あるおひなさまを市民を中心に借用し、華やかで心和む「ひな人形の世界」を展覧した。

### 関連事業

- ・博物館のひなまつり

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、コンサート、市内幼稚園児の合唱、呈茶サービスは中止

日時 2月29日(土) 当日の入館者122人 ※1日入館料無料

### (4) 貸しギャラリー

開催回数 5回(使用団体6団体)

入館者数 2,107人

## 2 教育普及活動

### (1) 宿題おたすけマン!

#### ア ポスターの日

日時 令和元年7月30日(火) 午後1時30分～3時30分

対象 小学1～6年生

場所 博物館講座室

講師 名和和男先生(助手4人)

参加者 33人

#### イ お習字の日

日時 令和元年8月1日(木)

対象 小学1～3年生 午前10時～12時

小学4～6年生 午後1時30分～3時30分

場所 博物館講座室

講師 柳華舟先生(助手3人)

参加者 35人

### (2) 博物館見学の受け入れ

幼稚園・保育園見学 2園

小学校社会科見学 15校

団体見学 29団体

※民俗資料調査会委員による解説を実施

## (教育部門)

### (3) ハロー！ミュージアム

ふるさと博物館・下妻市文化団体連絡協議会共催事業  
日時 令和元年9月6日(金) 午後1時30分～2時30分  
対象 文化団体連絡協議会加盟団体  
場所 博物館講座室  
講師 茨城県近代美術館ハロー！ミュージアム担当者  
参加者 33人 参加費無料

### 3 調査研究活動

- (1) 民俗資料調査・整理・修復作業 民俗資料調査会に委託(10回実施)
- (2) 館蔵資料の目録「第14集」作成事業

### 4 資料収集・保存活動

寄贈資料の受け入れ 7人の方より寄贈

※入館者数については資料編P129～P130に記載

## ●図書館費

決算額：109,571千円

担当：図書館

### 〔事業の目的〕

市民の教養、調査研究等に資するため、図書館のスムーズな貸出及び相談等に応じ、利用者の教育と文化の向上を図る。また、市民の教養、調査研究に資するため資料を選定購入し、利用に供することにより、教育文化の向上を図る。

### 〔成果の内容〕

#### 1 利用者(入館者)数と貸出人数及び冊数の状況

5月に「図書館子どもまつり」と11月に「図書館まつり」を開催したほか、さまざまな自主事業を実施することによって、図書館利用の促進を図った。

年間開館 日数		利用者数 (入館者数) (人)	貸出人数(人)			貸出冊数 (点)
			児童	一般	合計	
月	日数					
	274日	145,046	9,286	34,727	44,013	207,738
	1日平均	529	34	127	161	758
	1ヶ月平均	12,087	774	2,894	3,668	17,312

※3月16日～3月27日まで、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、臨時休館。

#### 2 図書館資料の所蔵冊数の状況

令和元年度中に購入した資料総数は4,288点(雑誌除く)で、年度末所蔵資料は206,690点(雑誌除く)。

分野		開館時冊数	令和元年度末冊数
一般	一般図書	53,000冊	124,785冊
	参考図書	2,500冊	4,604冊
	郷土資料	1,500冊	6,295冊
	文庫	2,500冊	6,534冊
	ヤングアダルト	1,200冊	5,767冊

(教育部門)

分野		開館時冊数	令和元年度末冊数
児童	児童図書	6,500冊	28,691冊
	絵本	3,500冊	16,912冊
	紙芝居	500冊	1,184冊
AV	ビデオ	1,900点	2,132点
	DVD	100点	1,770点
	CD	3,000点	3,754点

※その他の書籍等  
 コミック 4,262冊  
 雑誌 140誌  
 新聞 21紙  
 地図、電話帳等 約700点  
 (令和元年度末冊数)

●青少年対策費

決算額：5,657千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

青少年センターを中心として非行防止の啓発運動、青少年のための環境浄化活動を展開。青少年相談員による青少年健全育成に協力する店運動や社会を明るくする運動に協力。市民の会や子ども会育成連合会なども地域での活動を展開し、青少年の健全育成に寄与した。

〔成果の内容〕

- 1 青少年相談員による街頭巡回指導
  - (1) 定期巡回指導 年間83回、延べ441人による街頭巡回指導
  - (2) 特別巡回指導 夏祭り、花火大会、学校の長期休業中等の巡回指導
- 2 青少年を育てる下妻市民の会の活動
  - (1) 年2回の会報発行
  - (2) 青少年健全育成市民大会の開催
  - (3) 少年の主張文の募集・発表

●家庭教育学級費

決算額：1,821千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

家庭での教育はすべての教育の出発点であると言われるように、重要なものである。そこで、子どもの教育や人格形成に家庭が果たす役割を見つめ直し、次代を担う子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために家庭教育学級を開設する。

〔成果の内容〕

- 1 家庭教育学級の開設
  - (1) 市内保育園・幼稚園・認定子ども園、小学校、中学校 (いずれも保護者が対象)  
 保育園・幼稚園は年3回程度、小・中学校は年4回程度開催  
 保護者同士が家庭教育に関する悩みや問題について意見交換し、解決の方策を探るなど、自分の考えを出し合い討論して家庭教育のあり方を考える。その中で、自分の教育観や子ども観、人生観を確立し、自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造していくことを目的とする。
  - (2) 家庭教育講演会の開催  
 家庭教育の充実・振興を図るため、講師を招いて講演会を開催。子どもの発達・成長に合わせた自分の家庭にふさわしい家庭教育を創造する機会とする。
  - (3) 愛の記録発行  
 400部発行(家庭教育学級対象者へ配布)  
 子育て中の保護者が記した子育てに関する事例集。日々の子育ての中で、子どもと共に親として成長し、見守る中で感じたことなどが綴られており、子育てに対する親の真剣な姿勢、謙虚な反省などが記録されている。子育ての過程を振り返ることができるうえに、今後のより良い家庭づくりの指針となる実践事例集である。

(教育部門)

●文化財保護費

決算額：4,198千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

市内にある貴重な文化財を保護・保存していくことで、文化財の重要性と保護意識の向上を図る。

〔成果の内容〕

1 指定・登録文化財管理・活用事業

- (1) 史跡の除草作業委託 国指定1件、県指定1件、市指定5件
- (2) 文化財案内板・説明板交換工事 1箇所

2 埋蔵文化財の調査・保存・活用事業

- (1) 埋蔵文化財包蔵地照会回答業務 258件 ※市内210遺跡
- (2) 市内遺跡試掘・確認調査 14遺跡 18地点を調査 内1地点を本調査  
ア 稲荷下遺跡(第2地点) 旧石器、縄文、古墳時代の集落を調査
- (3) 発掘調査報告書刊行業務 市内遺跡10、大宝城跡46次の2冊

3 郷土芸能振興事業

- (1) 伝統芸能保存団体への活動費助成事業 20団体加盟  
ア 下妻市の指定文化財件数

区分	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	文化財	無形民俗文化	無形民俗	史跡	名勝	記念物	天然	合計
国	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		2
県	0	0	5	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0		10
市	2	3	3	0	0	0	5	3	1	0	0	4	6	0	4		31
合計	3	3	8	2	0	0	6	4	1	0	0	4	8	0	4		43

イ 下妻市の国登録文化財

名称	所在地
江連用水旧溝宮裏両樋 (H27.3.26登録)	本宗道 (宗任神社北側)

●地域改善対策指導費

決算額：935千円

担当：生涯学習課

〔事業の目的〕

各種研修会・学習会に参加するとともに、人権教育講演会を開催し、人権問題についての理解を深め、人権教育における資質の向上を図る。また、地域改善対策集会所を活用し、健康体操などの教室を通じて、地域のコミュニケーションづくりに努める。

〔成果の内容〕

1 人権教育

- (1) 人権講演会の開催
- (2) 人権書道展の開催  
ア 市内小・中学生の作品を図書館2階ギャラリーに展示  
イ 人権週間(毎年12月)に実施

2 地域改善対策

- (1) 集会所運営・事業  
ア 各種教室の開催 (ヨガ教室や編み物教室などを開催)

## (教育部門)

予算科目	款	教育費	項	保健体育費	決算書	P234~P243
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
202,613 千円		211,398 千円		8,785 千円	95.8%	247,446 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### ●保健体育総務費

決算額：71,772千円

担当：生涯学習課

##### 〔事業の目的〕

スポーツの普及とスポーツ団体の活性化、指導者・競技者の育成・資質向上のために指導者の委嘱、学校施設開放事業、団体への支援、スポーツイベント等の開催、全国大会等出場選手への助成を実施する。

##### 〔成果の内容〕

- 1 スポーツ指導者の育成（任命委嘱）
  - (1) スポーツ推進委員 21人（スポーツ推進委員報酬 542千円）
  - (2) スポーツサポーター189人（スポーツサポーター保険料 341千円）
- 2 学校施設開放事業
  - (1) 小中学校 13校 利用回数（延べ） 2,176回 利用者（延べ） 43,879人
  - (2) 県立高等学校 1校 利用回数（延べ） 77回 利用者（延べ） 736人
  - (3) 学校開放管理指導員 13人 報奨金1,523千円
- 3 スポーツ普及事業・体づくり事業
  - (1) 新春歩け歩け大会 680人参加 委託料300千円
- 4 各種大会の開催
  - (1) 砂沼マラソン大会 1,480人参加 市補助金6,000千円
  - (2) 防犯柔剣道大会（下妻市柔剣道振興会負担金218千円）
    - ア 柔道の部 8団体 106人参加
    - イ 剣道の部 11団体 93人参加
  - (3) 為桜野球大会（中学校） 49校参加（46チーム） 市補助金250千円
  - (4) 県西中学校陸上大会 補助金80千円
- 5 スポーツ交流会の実施
  - (1) 砂沼マラソン・東京ベイ浦安シティマラソンへの相互参加
    - ア 浦安市から砂沼マラソンへ参加（41人）
    - イ 下妻市から東京ベイ浦安シティマラソンへ参加（35人）
  - (2) スポーツ少年団交流事業 野球少年団 6団体43人参加  
会場：下妻市 内容：タグラグビー
- 6 団体育成事業
  - (1) 体育協会 21団体 3,624人 補助金3,170千円
  - (2) 小中学校体育連盟 補助金144千円（市ジュニアスポーツ指導者育成補助金の一部）
  - (3) スポーツ少年団 28団体 指導者173人 団員542人  
補助金279千円（市ジュニアスポーツ指導者育成補助金の一部）



## (教育部門)

### 7 競技者支援（全国大会等への出場補助）

11大会・61人に対し全国大会等上位大会出場補助金を助成

（バスケットボール、テニス、バレーボール、卓球、空手、バドミントン）

## ●体育施設費

決算額：23,786千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

総合体育館・柳原球場・千代川体育館・千代川運動場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

### 1 利用状況

施設名	利用回数（延べ）	利用人数（延べ）
総合体育館（主競技場）	645回	32,823人
総合体育館（卓球場）	652回	9,227人
総合体育館（柔剣道場）	231回	5,451人
柳原球場（野球場）	128回	14,227人
柳原球場（テニスコート）	242回	6,165人
千代川体育館	806回	22,302人
千代川体育館（テニスコート）	555回	5,975人
千代川運動場	86回	2,925人
合計	3,345回	99,095人

### 2 主な工事・修繕・新規使用料

#### (1) 柳原球場

ア 野球場整地工事

1,210千円

イ 駐車場整備工事

2,667千円

#### (2) 千代川体育館

ア 水道切替工事

594千円

## ●地方スポーツ振興事業費

決算額：562千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

市民がスポーツを楽しめる環境の創設や生涯スポーツの振興を目的として、スポーツ教室の開催や各地区のスポーツ大会への補助を行い、市民が健康で活力に満ちたまちづくりを推進する。

〔成果の内容〕

### 1 スポーツ教室の開催

#### (1) はつらつエクササイズ

教室名	実施回数	参加者数（延べ人数）
ボディメンテナンズ・筋トレ	8回	20人（110人）
キックボクササイズ	8回	31人（136人）
ボディメイクヨガ	8回	36人（204人）

## (教育部門)

(2) ピラティス教室 7回開催 参加者31人 (延べ人数120人)

(3) ウォーキング教室 8回開催 参加者86人 (延べ人数498人)

2 スポーツ大会補助金 50千円 × 5地区 = 250千円  
43千円 × 1地区 = 43千円 (雨天中止のため)

日 時	事 業 名
10月27日	騰波ノ江地区親睦ソフトボール大会 (雨天中止)
11月2日	高道祖地区ふれあいの集い (歩く会)
11月24日	上妻地区歩け歩け大会
12月1日	総上クリーンふれあい歩け歩け大会
12月1日	豊加美地区スポーツフェスティバル大会
3月8日	千代川地区ビーチボールバレー大会

### ●砂沼球場費

決算額：7,782千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

砂沼球場の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、野球等の活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

#### 1 利用状況

延べ利用回数 306回 (内33回はナイター利用) 延べ利用者数 9,713人

#### 2 主な工事請負

(1) 野球場整地工事

440千円

### ●運動公園管理費

決算額：12,062千円

〔事業の目的〕

担当：生涯学習課

千代川運動公園の維持管理及び保守点検を実施し、利用者が安全で快適な環境の下、スポーツ活動を行えるようにする。

〔成果の内容〕

#### 1 利用状況

施 設 名	利用回数 (延べ)	利用人数 (延べ)
野球場	107回	4,501人
多目的広場	161回	7,178人
ふれあいハウス (内宿泊での利用)	139回 (18回)	2,108人 (429人)
合 計	407回	13,787人

#### 2 主な工事・修繕・作業委託

(1) 千代川運動公園

ア 野球場整地工事

440千円

イ ふれあいハウス和室空調更新工事

82千円

# (教育部門)

## ●国体推進事業費

決算額：86,650千円

担当：生涯学習課

### 〔事業の目的〕

いきいき茨城ゆめ国体「ソフトボール（少年男子・女子）」競技会及びデモンストラーションスポーツ「Eボート」の競技会を開催する。

### 〔成果の内容〕

#### 1 実行委員会の運営

- (1) 下妻市実行委員会第3回総会（平成31年4月11日）
- (2) 下妻市実行委員会第2回常任委員会（平成31年4月11日）

#### 2 各種PR活動

- (1) 炬火採火式※下妻一高、二高及び特別支援学校にて実施（令和元年5月9日ほか）
- (2) 鬼怒川流域交流Eボート大会・花とふれあいまつり（令和元年5月19日）
- (3) 国体開催記念切手授与式（令和元年5月24日）
- (4) いばラッキーラッピングポスト除幕式（令和元年5月24日）
- (5) 炬火集火式※小貝川フラワーフェスティバルにて実施（令和元年5月26日）
- (6) 国体クリーンアップ運動（令和元年6月2日）
- (7) 国体思い出展・下妻市開催PR展（令和元年8月8日～10月2日）
- (8) 上記のほか、随時HPやSNS等で情報発信を実施

#### 3 広報啓発用品の製作、配布

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 本大会開催ポスター   | 600部    |
| (2) 本大会開催チラシ    | 15,000部 |
| (3) 参加記念タオル     | 1,000枚  |
| (4) フェイスペイントシール | 750枚    |
| (5) 国体開催記念切手    | 1,000枚  |

#### 4 競技会の開催

- (1) Eボート競技会の開催（令和元年5月19日）
  - ア 競技会場等設営・撤去業務委託
  - イ 運営用備品の借上げ、消耗品の購入等
- (2) ソフトボール競技会の開催（令和元年9月29日～10月1日）
  - ア 競技会場等設営・撤去業務委託
  - イ 役員編成業務
  - ウ 競技・運営用備品、消耗品の購入
  - エ バス借上げ、警備業務委託
  - オ 競技会場整備
  - カ 運営交付金、施設整備補助金申請報告業務等

#### 5 後催県（市町）を対象とした事業概要説明会の実施

- (1) 事業概要説明会実施（令和元年12月17日、18日）

(災害復旧部門)

予算科目	款	災害復旧費	項	農業施設災害復旧費	決算書	P244~P245
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
6,875 千円		8,716 千円		1,841 千円	78.9%	1 千円

主要な事務・事業及び成果の概要

●農業用施設災害復旧費 決算額：6,875千円

担当：農政課

〔事業の目的〕

自然災害等により被害を受けた農業用施設等の復旧費用に対する負担金や補助金を支給し、農業用施設等の早期復旧を目的とする。

〔成果の内容〕

自然災害による被害を受けた農業用施設等の復旧費用に対する負担金や補助金を支給し、早期の復旧を実施して次年度の農作物の作付けに間に合わせた。

1 鬼怒川南部地区災害復旧事業負担金

鬼怒川南部土地改良区連合と関係10市町による費用負担（下妻市負担20.072%）

(1) 常総市花島揚水機場地区

揚水ポンプ修繕工事 N=1箇所 2,219千円

2 災害復旧事業補助金

下妻市土地改良事業補助金交付要項による補助率(事業費の65%)

(1) 前河原地区 排水路法面復旧 N=5箇所 607千円

(2) 高道祖地区 排水路復旧 L=13m 1,408千円

(3) 村岡地区 排水路復旧 L=12m 2,641千円

## (公債費部門)

予算科目	款	公債費	項	公債費	決算書	P244~P247
決算額		最終予算額		不用額	執行率	参考：当初予算
1,754,123 千円		1,754,290 千円		167 千円	100.0%	1,761,476 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### ●公債費

決算額：1,754,123千円

担当：財政課

#### 〔事業の目的〕

臨時財政対策債や公共施設、道路等の整備の際に発行した地方債（借入金）の返済。借入先は、主に財務省などの公的資金や銀行等の金融機関。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 借入先ごとの償還額

(単位：千円)

借入先	元金	利子	計	令和元年度末残高
財政融資資金	512,073	36,044	548,117	8,236,122
簡保資金	164,301	7,602	171,903	690,129
地方公共団体金融機構	497,395	74,275	571,670	7,718,722
常陽銀行	148,281	13,450	161,731	3,116,199
筑波銀行	36,376	6,038	42,414	773,576
常総ひかり農業協同組合	194,279	17,991	212,270	1,174,294
茨城県振興協会	7,000	79	7,079	88,940
茨城県振興資金	31,216	123	31,339	130,898
茨城県（災害援護資金貸付事業債）	7,600	—	7,600	21,424
合計	1,598,521	155,602	1,754,123	21,950,304

#### 2 償還額の推移

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
元金	1,393,316	1,423,323	1,475,103	1,531,434	1,598,521
利子	223,519	203,595	186,007	172,760	155,602
計	1,616,835	1,626,918	1,661,110	1,704,194	1,754,123

# (国民健康保険特別会計)

会計名	国民健康保険特別会計		決算書	P264~P279
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
4,790,929 千円	5,298,041 千円	507,112 千円	90.4%	5,317,000 千円

## 主要な事務・事業及び成果の概要

### ●国民健康保険加入状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

国民健康保険の歳入確保のため国民健康保険税の賦課及び徴収を行い、国保財政の安定と費用負担の公平性を図る。

〔成果の内容〕

国民健康保険税の収入未済額を縮減させ、収納率の向上を図り歳入の確保に努めた。また、低所得などの方に対し国民健康保険税の軽減及び減免を実施した。

加入状況（令和元年度平均）

世帯数 6,500世帯（うち、一般6,489世帯・退職11世帯）

参考：前年度 6,794世帯

被保険者数 11,189人（うち、一般11,176人・退職13人）

参考：前年度 11,926人

### ●保険給付と事業費納付金の状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

国民健康保険被保険者の健康を守り、医療費の確保を目指すとともに、適切な保険給付を行う。

〔成果の内容〕

平成30年度からは県が財政運営の責任主体となり、市町村の行う保険給付に要する費用が交付されることとなった。

給付に要する費用の財源は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し算定され、県に国民健康保険事業費納付金として納付した。

※給付の詳細については資料編P123~P125に記載

### ●保健事業の状況

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

40歳以上の国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査により、疾病の早期発見及び重症化を防止する。また、健康診査の結果を生活習慣改善のきっかけとし、被保険者の健康づくり・健康維持を図る。

〔成果の内容〕

#### 1 特定健診等受診状況

区分	特定健診			特定保健指導		
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率
平成30年度	7,598	2,906	38.2%	379	222	58.6%
令和元年度	7,364	2,971	40.3%	369	220	59.6%

※元年度は、速報値。30年度は、法定報告。

## (国民健康保険特別会計)

### 2 ジェネリック医薬品差額通知事業

40歳以上74歳までの被保険者で、自己負担が200円以上軽減できることが見込まれる者に、年4回ジェネリック医薬品利用促進通知書を送付した。

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件 数	1,318件	794件	1,010件
利用率(数量 <sup>^</sup> -)	74.2%	77.8%	80.1%

※利用率は各年1月の割合

### 3 ヘルスアップ事業

レセプト及び特定健診データを活用した保健事業の推進。

(1) 生活習慣病の治療を途中で中断している方に、医療機関への受診を促す通知を送付した。

48人

(2) 特定健診受診後、検査値に異常があり、高血圧・高血糖・高コレステロールの対象者で医療機関受診が確認できない方に対し、訪問や電話、医療機関への受診を促す通知を送付した。

356人

(3) 糖尿病性腎症で通院する者のうち、重症化リスクの高い方に対して6か月間の保健指導を実施した。

8人

# (後期高齢者医療特別会計)

会計名	後期高齢者医療特別会計			決算書	P292~P295
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算	
427,165 千円	434,718 千円	7,553 千円	98.3%	441,000 千円	

## 主要な事務・事業及び成果の概要

### ●後期高齢者医療保険

〔事業の目的〕

担当：保険年金課

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、75歳以上（65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ方を含む）を対象とした、後期高齢者医療保険に関する事業を茨城県後期高齢者医療広域連合と分担して行う。

〔成果の内容〕

市の負担金や被保険者が納付した保険料を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付し、後期高齢者医療被保険者に医療給付や健診などの保健事業を実施した。

- 被保険者数（年度平均） 5,852 人 （前年度 5,755 人）  
うち、65歳以上で一定の障害のある方 239 人 （前年度 247 人）

#### 2 保険料の状況

##### (1) 調定額、収入額の状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	徴収率 (%)	1人当り 調定額(円)	不納欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)	
平成30年度	特別徴収	183,791	183,819	100.0	48,158	0	0	
	普通徴収	現年度分	93,360	91,856		98.4	0	1,510
		滞納繰越分	2,921	703		24.1	883	1,335
	計	280,072	276,378	98.7		-	883	2,845
令和元年度	特別徴収	204,553	204,657	100.0	50,657	0	0	
	普通徴収	現年度分	91,889	90,320		98.3	2	1,591
		滞納繰越分	2,845	536		18.8	484	1,825
	計	299,287	295,513	98.7		-	486	3,416

##### (2) 保険料軽減額の状況

区分	平成30年度		令和元年度		◆保険料率等			
	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	軽減額 (千円)	対象者数 (人)	区分	30・31年度	2・3年度	
均等割軽減	9割軽減	46,464	1,307	—	—	均等割額	39,500円	46,000円
	8.5割軽減	38,175	1,137	40,693	1,212	所得割率	8.0%	8.5%
	8割軽減	—	—	40,037	1,267	賦課限度額	62万円	64万円
	5割軽減	11,811	598	12,699	643			
	2割軽減	3,049	386	3,753	475			
	5割軽減(元被扶養者)	13,627	690	2,370	120			
	計	113,126	4,118	99,552	3,717			

#### 3 医療給付等の状況

区分	平成30年度		令和元年度	
	件数	給付額(千円)	件数	給付額(千円)
医療給付費	163,554	4,948,770	169,574	5,426,790
葬 祭 費	396	19,800	358	17,900



## (介護保険特別会計)

会計名	介護保険特別会計		決算書	P314~P333
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
3,688,006 千円	3,748,033 千円	60,027 千円	98.4%	3,467,000 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### ●保険給付と介護サービスの利用状況

決算額：3,373,782千円

〔事業の目的〕

担当：介護保険課

介護が必要になっても高齢者が地域で安心して暮らしていけることを目指すとともに、いつまでも自立した生活を送るために、介護サービスが必要になったときには、適切な保険給付を行う。

〔成果の内容〕

介護サービス利用者に自己負担を除いた費用を給付した。  
※介護サービス利用状況等については資料編P126~P128に記載

#### 1 介護保険料の状況

	被保険者数 (人)	特別徴収者 (人)	普通徴収者 (人)	第1号被保険者 保険料調定額 (千円)
平成30年度	11,906	10,628	1,278	834,710
令和元年度	12,055	10,821	1,234	831,842

#### 2 介護サービス等諸費の推移

単位：千円

	居宅介護サ ービス給付費	施設介護サ ービス給付費	地域密着型 介護サービス 給付費	その他のサービ ス給付費	保険給付費
平成30年度	1,021,325	1,235,738	529,793	161,127	2,947,983
令和元年度	1,052,864	1,332,269	563,619	164,298	3,113,050

#### ●介護認定審査会

決算額：22,111千円

〔事業の目的〕

担当：介護保険課

介護サービスを利用するための基準となる介護度を審査・認定するための審査会を運営。八千代町と共同で下妻地方広域介護認定審査会を設置している。（八千代町から分担金あり）

〔成果の内容〕

コンピューター判定、調査員調査事項、主治医意見書をもとに、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査委員会で総合的に審査し、要介護状態区分を決定した。

#### 1 審査総数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
審査会開催	97 回	96 回	95 回
下妻市	2,223 件	2,067 件	1,935 件
八千代町	1,052 件	1,066 件	943 件
計	3,275 件	3,133 件	2,878 件

認定審査会委員20人（医師8人、歯科医師3人、薬剤師1人、保健・福祉関係8人）  
4合議体（1合議体5人） 毎週火曜日・木曜日に審査会を開催した。

## (介護保険特別会計)

### 2 認定者数 (令和2年3月末 実人数) (単位：人) 介護保険事業状況報告より

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	認定率 (%)	平成30年度認定者数
第1号被保険者数	130	142	467	426	342	277	237	2,021	16.7	1,929
65歳以上 75歳未満	21	23	60	59	33	31	22	249		232
75歳以上	109	119	407	367	309	246	215	1,772		1,697
第2号被保険者数	3	3	9	6	9	12	11	53		61
計	133	145	476	432	351	289	248	2,074		1,990
構成比 (%)	6.4	7.0	23.0	20.8	16.9	13.9	12.0	100.0		

### 3 認定審査結果 (令和元年度延べ人数)

二次判定結果	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件数 (件)	7	155	161	408	397	293	283	231	1,935
割合 (%)	0.4	8.0	8.3	21.1	20.5	15.2	14.6	11.9	100.0

## ●介護調査事業

決算額：37,053千円

担当：介護保険課

### 〔事業の目的〕

要介護要支援認定申請者の訪問調査を行い、認定審査会の審査資料を作成する。  
主治医意見書を医療機関へ依頼し、認定審査会の審査資料を作成する。

### 〔成果の内容〕

スムーズな認定調査と主治医意見書の依頼を行い、審査会資料作成を円滑に進めた。

### 1 申請件数 (4/1~3/31受付分) (単位：件) 申請者一覧より

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規	553	505	607
更新	1,578	1,414	1,131
変更	174	212	139
取下げ	68	72	78
計	2,373	2,203	1,955

### 2 主治医意見書 (4/1~3/31收受分)

種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	税抜単価(円)	作成料 (円)	
在宅	新規	496	487	472	5,000	2,571,300
	継続	1028	949	803	4,000	3,502,000
施設	新規	430	383	407	4,000	1,775,120
	継続	278	294	256	3,000	838,620
計	2,232	2,113	1,938		8,687,040	

### 3 調査委託

年度	件数 (件)
29	200
30	178
元	153

## (介護保険特別会計)

### 地域支援事業(総合事業)

#### ●サービス事業費

決算額：27,712千円

担当：介護保険課

##### 〔事業の目的〕

平成29年4月よりスタートした総合事業により、市町村が地域の実情に応じ独自の取組ができるようになった。これを受け、多様なサービスを推進し、要支援状態からの自立の促進や要支援認定を受ける前段階にある高齢者を積極的に支援し、要支援・要介護状態を未然に防ぐ仕組みを強化する。

##### 〔成果の内容〕

要支援者・事業該当者（基本チェックリストでの該当者）等の多様な生活支援のニーズに対応するため、従前相当介護予防訪問・通所サービスを実施した。運動機能及び口腔機能が低下している高齢者、又はその恐れのある高齢者や栄養改善の対象者に対して、保健師、健康運動指導士等を中心に短期集中通所型予防サービス事業(通所型サービスC)を実施し、身体機能を向上させるための支援を行った。

事業名	件数(件)	事業費(円)
現行の訪問介護相当分	322 件	5,660,225 円
現行の通所介護相当分	756 件	21,207,856 円
合計	1,078 件	26,868,081 円

事業名	平成30年度		令和元年度	
	実施回数	延べ参加者数	実施回数	延べ参加者数
通所型サービスC	39 回	278 人	11 回	59 人

#### ●介護予防ケアマネジメント事業費

決算額：18,228千円

担当：介護保険課

##### 〔事業の目的〕

要支援者及び事業該当者に対し、介護予防及び日常生活支援を目的とした各種サービス等が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助をする。

##### 〔成果の内容〕

各種サービスが適切かつ効率的に提供できるようシステムを導入し、ケアマネジメントを行った。  
H29年度から開始となった総合事業を利用する際の介護予防ケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。

##### 1 居宅支援サービス計画作成件数

(単位：件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
包括分	92	110	132
委託分	206	473	539
合計	298	583	671

#### ●一般介護予防事業費

決算額：7,186千円

担当：介護保険課

##### 〔事業の目的〕

65歳以上の要介護者を除く、活動的で元気な高齢者を対象に、生活機能の維持・向上に向けた取り組みを行う。

## (介護保険特別会計)

### 〔成果の内容〕

転倒骨折予防教室（にこにこ体操教室）・シルバーリハビリ体操教室・認知症予防教室等の介護予防教室を開催し、高齢者の健康増進及び身体機能の維持・改善を推進した。

事業名	平成30年度		令和元年度	
	実施回数（回）	延参加者数（人）	実施回数（回）	延参加者数（人）
転倒骨折予防教室（閉じこもり予防）	89	1,197	80	1,152
シルバーリハビリ体操教室	539	5,171	495	4,738
認知症予防音楽ケア教室	34	573	74	1,008
口腔機能向上事業	9	108	9	135
栄養改善事業			3	44

### ●総合相談事業費

決算額：9,494千円

担当：介護保険課

#### 〔事業の目的〕

地域の高齢者が安心して暮らしていけるよう、介護に関する相談だけでなく、健康や医療、福祉等に関する相談を受け、適切な制度又は機関の利用につなげるなどの支援を行う。

#### 〔成果の内容〕

高齢者本人からのみでなく、家族や民生委員、自治区長、近隣住民の方からなど、多くの方からの相談に応じた。高齢化率の増加に伴い、相談件数は増加している。

#### 1 相談件数

(単位：件)

相談分類		平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護保険・ その他福祉制度	実件数	64	66	100
	対応件数	724	660	990
その他	実件数	3	23	14
	対応件数	223	274	293
合 計	実件数	67	89	114
	対応件数	947	934	1,283

### ●権利擁護事業費

決算額：83千円

担当：介護保険課

#### 〔事業の目的〕

成年後見制度の利用推進や、高齢者虐待相談への対応、困難事例への対応等を通じ、高齢者が安心して暮らせるよう、専門的・継続的な視点から権利擁護のため必要な支援を行う。

#### 〔成果の内容〕

#### 1 相談件数

(単位：件)

相談分類		平成29年度	平成30年度	令和元年度
権利擁護 (成年後見等)	実件数	1	8	2
	対応件数	38	61	37
高齢者虐待	実件数	8	7	12
	対応件数	291	221	332
合 計	実件数	9	15	14
	対応件数	329	282	369

## (介護保険特別会計)

### 2 会議の開催

- |                           |    |
|---------------------------|----|
| (1) 高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議の開催 | 1回 |
| (2) 高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議の開催 | 1回 |

## ●包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

決算額：16,179千円

### 〔事業の目的〕

担当：介護保険課

地域の高齢者に対し、包括的・継続的な支援が行えるよう、連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を行う。

### 〔成果の内容〕

個別事例検討会の開催や、困難事例に対する個別相談に応じ、介護支援専門員のスキルアップへの支援を行った。また、介護支援専門員への研修会の開催や援助を実施した。地域ケア会議を開催することで、地域における多職種による連携・協働の体制作りを目指した。

### 1 介護支援専門員研修会の開催と支援

- |                          |    |
|--------------------------|----|
| (1) ケアマネジャー連絡会主催の研修会への参加 | 4回 |
| (2) 地域包括支援センター主催の研修会     | 1回 |
| (3) 個別事例検討会              | 9回 |

### 2 主任介護支援専門員連絡会の開催

3回

### 3 介護支援専門員への個別支援

(単位：件)

	処遇困難ケースへの支援	福祉用具貸与に関する支援	担当者会議への出席	生活援助に関する相談・支援	その他	合計
平成29年度	4	3	57	13	7	84
平成30年度	6	2	72	7	24	111
令和元年度	6	1	30	3	19	59

## ●任意事業費

決算額：8,969千円

### 〔事業の目的〕

担当：介護保険課

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、高齢者や介護者に対し必要な支援を行う。

### 〔成果の内容〕

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| 1 認知症サポーター養成講座の開催    | 7回 延べ379人参加  |
| 2 家族介護支援事業           |              |
| (1) 家族介護支援教室の開催      | 2回 延べ12人参加   |
| 3 介護給付等費用適正化事業       | 給付疑義による事業所照会 |
|                      | 1回 延べ16件     |
| 4 住宅改修支援事業           |              |
| (1) 住宅改修費支給申請理由書作成支援 | 1件           |

## (介護保険特別会計)

- 5 認知症高齢者見守り事業  
 (1) 認知症高齢者の家族に対する支援（位置情報探索機器の貸与） 3人
- 6 家族介護継続支援事業  
 (1) 家族介護用品購入費助成券支給 190人

### ●包括的支援事業（社会保障充実分）

決算額：1,265千円

担当：介護保険課

#### 〔事業の目的〕

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにするための「地域包括ケアシステム」の実現を目指す。

#### 〔成果の内容〕

##### 1 在宅医療・介護連携推進事業

医療及び介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活できる社会を目指し、多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す。

- |                           |             |
|---------------------------|-------------|
| (1) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催     | 2回          |
| (2) 在宅医療・介護連携推進事業実行委員会の開催 | 6回          |
| (3) 医療・介護関係者の研修の開催        | 2回 延べ220人参加 |
| (4) 市民向け講演会の開催            | 1回 46人参加    |

##### 2 生活支援体制整備事業

日常生活上の支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくため必要な、地域で高齢者を支え合う体制づくりと、多様な主体による様々な生活支援・介護予防サービスの支援体制の充実・強化を図る。

- |                  |      |
|------------------|------|
| (1) 協議体の設置と活動    |      |
| ア 第1層協議体の活動      | 2回   |
| イ 第2層協議体の活動（3箇所） | 各10回 |
| ウ 第2層協議体連絡会の開催   | 2回   |

##### 3 認知症総合支援事業費

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるような社会の実現を目指す。

- |   |          |
|---|----------|
| (1) 認知症初期集中支援事業                             |          |
| ア 認知症初期集中支援チームの配置（1チーム）                     |          |
| イ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置<br>認知症初期集中支援チームの活動状況 |          |
| (2) 認知症地域支援・ケア向上事業                          |          |
| ア 認知症地域支援推進員の配置                             | 4人       |
| イ 認知症カフェ（オレンジカフェ）への支援                       | 2箇所      |
| ウ 市民向け認知症予防講演会の開催                           | 1回 67人参加 |

##### 4 地域ケア会議推進事業

多職種によるケース検討を通し、地域課題の明確化と資源開発を行う。

- |              |    |
|--------------|----|
| (1) 地域ケア推進会議 | 3回 |
| (2) 個別ケア会議   | 9回 |

## (介護サービス事業特別会計)

会計名	介護サービス事業特別会計		決算書	P344~P345
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
6,179 千円	7,800 千円	1,621 千円	79.2%	7,800 千円

### 主要な事務・事業及び成果の概要

#### ●居宅介護サービス事業費

決算額：6,179千円

##### 〔事業の目的〕

担当：介護保険課

要支援1、2と認定された方が自立した生活を送れるよう適切なサービス利用を図るため、介護予防ケアマネジメントを実施する。（介護予防ケアマネジメントの一部を指定居宅介護支援事業所へ委託する。）

##### 〔成果の内容〕

要支援1、2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整などケアマネジメントを実施。業務の一部を指定居宅介護支援事業所へ委託している。

平成29年度より総合事業が開始され、H30年度には約4割が介護予防ケアマネジメントへと移行されたため、計画作成件数は減少している。

#### 1 居宅支援サービス計画作成件数

(単位：件)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
包括分	件数	120	91	101
	(内 初回加算)	8	3	5
	(内 小規模多機能連携加算)	0	0	0
委託分	件数	1090	772	835
	(内 初回加算)	37	33	42
	(内 小規模多機能連携加算)	0	0	1
合計	件数	1210	863	936
	(内 初回加算)	45	36	47
	(内 小規模多機能連携加算)	0	0	1

#### 2 居宅支援サービス計画作成料

1件4,390円 初回加算3,063円 小規模多機能連携加算3,063円 (令和元年9月まで)

1件4,400円 初回加算3,063円 小規模多機能連携加算3,063円 (令和元年10月から)

# (下水道事業特別会計)

会計名	下水道事業特別会計		決算書	P360~P367
決算額	最終予算額	不用額	執行率	参考：当初予算
989,987 千円	1,077,011 千円 <small>うち翌年度繰越 57,592 千円</small>	29,432 千円	91.9%	1,022,000 千円

## 主要な事務・事業及び成果の概要

### ●下水道管理費

決算額：237,843千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

下水道が支障なく使用できるよう、下水道施設の適切な維持管理を行う。

〔成果の内容〕

施設の定期点検及び不具合発生時の迅速かつ的確な対応により、施設の円滑な稼働を確保した。  
また、経営基盤の強化と財政マネジメント向上のため、公営企業会計への移行を進めた。

#### 1 委託料

(1) 下水道管内調査業務委託（田町、西町地内ほか）	2,409千円
(2) 汚水流量計保守点検管理業務委託 7箇所	3,348千円
(3) マンホールポンプ点検管理（18箇所）及び水質検査業務委託（7箇所）	3,887千円
(4) 公営企業会計移行業務委託	16,445千円

### ●公共下水道事業費

決算額：223,811千円

〔事業の目的〕

担当：上下水道課

市が整備する公共下水道の整備を進め、市民の良好な生活環境を確保すると共に、飲料水や農業用水の水源となっている河川などの水質改善を図る。

〔成果の内容〕

令和元年度末現在で、普及率は31.8%、水洗化率は65.7%となった。

#### ○公共下水道事業の推移

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供用開始面積(ha)	483.9	489.6	504.8	517.7	532.6
普及率(%)	29.1	29.5	30.7	31.5	31.8
加入者数(件)	3182	3269	3403	3481	3558
水洗化率(%)	68.4	68.1	66.0	65.4	65.7

※普及率＝行政人口に対する下水道処理人口の割合

※水洗化率＝下水道処理人口に対する下水道接続人口の割合

#### 1 工事請負費

(1) 污水管布設等工事	194,054千円
ア 下妻処理区	
污水管布設等工事（小野子・田町・小島地内）	144,622千円
管布設φ150mm～φ200mm L=1,203.46m	
舗装復旧面積A=5,613㎡ L=1,143m	
污水管布設等工事（小野子・田町・小島地内） 平成30年度繰越分	25,434千円
管布設φ150mm～φ200mm L=212.75m	



## (下水道事業特別会計)

イ 千代川処理区		
汚水管布設等工事（原地内）		12,716千円
管布設φ150mm L=40.01m		
舗装復旧面積A=1,772㎡ L=447.4m		
汚水管布設等工事（原地内） 平成30年度繰越分		11,282千円
管布設φ150mm L=276.88m		
(2) 公共マス設置工事（下妻乙地内ほか 19箇所）		5,589千円
(3) 汚水管布設付帯工事		2,430千円
2 負担金補助及び交付金		
(1) 水洗便所改造資金補助金 20件		564千円
(2) 宅内排水設備整備補助金 3件		185千円
<b>●流域下水道事業費</b>		決算額：12,365千円
〔事業の目的〕		担当：上下水道課
県で整備する処理場や幹線管渠の整備促進を図る。		
〔成果の内容〕		
鬼怒小貝流域下水道構成4市町（下妻市、筑西市、常総市、八千代町）、小貝川東部流域下水道構成4市（下妻市、筑西市、つくば市、桜川市）により、処理場の耐震工事等に係る費用の一部を負担し、施設の整備促進を図った。		
1 流域下水道建設事業負担金		12,365千円
(1) 鬼怒小貝流域下水道建設事業負担金		
ア 現年度分		10,115千円
イ 平成30年度繰越分		1,927千円
(2) 小貝川東部流域下水道建設事業負担金		
ア 現年度分		95千円
イ 平成30年度繰越分		228千円



## 4 資料編

## (資料編)

〔税務関係資料〕

### ●市民税

担当：税務課

個人市民税の納税義務者数 (単位：人)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割	均等割のみ	所得割
給与所得者	1,310	16,706	1,373	16,915	1,326	16,990
営業所得者	177	848	199	813	180	814
農業所得者	60	198	67	201	52	183
その他の所得者	702	2,068	798	2,044	795	2,037
合計	2,249	19,820	2,437	19,973	2,353	20,024

個人市民税の課税標準額段階別所得割額の納税者数 (単位：人)

	税率	平成29年度	平成30年度	令和元年度
200万円以下	6%	14,514	14,414	14,414
200万円超700万円以下		5,047	5,270	5,332
700万円超		259	289	278
合計		19,820	19,973	20,024

法人市民税の納税義務者数 (単位：件)

法人等の区分	均等割額(円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
9号法人 資本金等50億円超 従業者数50人超	3,000,000	10	10	9
8号法人 資本金等10億円超50億円以下 従業者数50人超	1,750,000	2	2	2
7号法人 資本金等10億円超 従業者数50人以下	410,000	104	104	98
6号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人超	400,000	4	5	4
5号法人 資本金等1億円超10億円以下 従業者数50人以下	160,000	61	53	59
4号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人超	150,000	19	23	23
3号法人 資本金等1千万円超1億円以下 従業者数50人以下	130,000	226	222	222
2号法人 資本金等1千万円以下 従業者数50人超	120,000	9	9	10
1号法人 前各号に掲げる法人以外の法人等	50,000	958	965	970
合計		1,393	1,393	1,397

減免件数 (単位：件)

事由	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定非営利活動法人等	10	13	14
生活保護法	7	12	11
災害	0	0	0
合計	17	25	25

### ●固定資産税

担当：税務課

納税義務者数 (単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
納税義務者数	19,281	19,310	19,311

## (資料編)

## 土地（免税点30万円以上）

地目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
宅地	地積 (㎡) ①	13,568,820	13,625,521	14,033,781
	評価額 (千円) ②	115,803,090	115,466,421	117,131,640
	課税標準額 (千円)	50,706,628	50,466,616	51,787,406
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	8,534	8,474	8,346
田	地積 (㎡) ①	22,482,524	22,639,424	22,559,699
	評価額 (千円) ②	2,607,240	2,623,582	2,615,810
	課税標準額 (千円)	2,597,854	2,612,639	2,610,235
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	116	116	116
畑	地積 (㎡) ①	18,772,979	18,151,268	17,815,786
	評価額 (千円) ②	1,108,880	1,069,428	1,051,026
	課税標準額 (千円)	1,106,576	1,067,311	1,049,803
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	59	59	59
その他	地積 (㎡) ①	5,671,823	5,941,982	5,868,660
	評価額 (千円) ②	14,036,783	15,240,373	14,505,523
	課税標準額 (千円)	9,851,542	10,521,047	10,137,036
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	2,475	2,565	2,472
計	地積 (㎡) ①	60,496,146	60,358,195	60,277,926
	評価額 (千円) ②	133,555,993	134,399,804	135,303,999
	課税標準額 (千円)	64,262,600	64,667,613	65,584,480
	単位当たり価格 (円/㎡) ※②÷①	2,208	2,227	2,245

## 家屋（免税点20万円以上）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
棟数	木造	24,747	24,714	24,553
	非木造	8,351	8,351	8,338
床面積 (㎡)	木造	2,313,424	2,327,208	2,339,769
	非木造	1,897,026	1,922,878	1,939,219
決定価格 (千円)	木造	49,766,992	47,750,772	50,575,649
	非木造	52,292,016	51,532,278	52,998,426
単位当たり価格 (円/㎡)	木造	21,512	20,518	21,616
	非木造	27,565	26,800	27,330

## 新增築家屋等の調査状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
新增築棟数	木造	174	208	173
	非木造	71	56	66
新增築床面積 (㎡)	木造	24,938	28,220	21,192
	非木造	64,513	30,267	19,376
減失棟数		295	327	367
減失床面積 (㎡)		23,146	21,088	25,190

## 償却資産（免税点150万円以上）

課税標準額 (千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市長が決定したもの	33,523,476	37,165,915	38,826,917
大臣（国）が決定したもの	5,437,683	5,353,588	5,100,041
県知事が決定したもの	513,063	518,343	528,604
合計	39,474,222	43,037,846	44,455,562

## 減免件数

(単位：件)

事由	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活困窮	35	46	55
公益のため直接専用	87	92	92
災害	0	2	7
その他（県・市開発公社等）	12	10	10
合計	134	150	164

## (資料編)

### ●軽自動車税

担当：税務課

課税台数の状況

(単位：台)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
原付（125cc以下）		2,247	2,140	2,016	
小型 特殊	農耕用				
	二輪	187	178	154	
	四輪	1,476	1,445	1,420	
その他		116	121	120	
軽自 動車	二輪（125cc超250cc以下）	527	545	542	
	三輪	0	0	0	
	四輪	乗用	10,685	10,907	10,960
		貨物	5,078	4,948	4,925
	二輪の小型自動車		770	787	796
計		21,086	21,071	20,933	

減免の状況

(単位：台)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公益のための直接専用	23	21	21
身体障害者等	127	137	137

環境性能割

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
環境性能割件数			84
環境性能割額（千円）			1,552

### ●たばこ税

担当：税務課

たばこ税の課税状況

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
旧3級品以外	341,800	331,091	331,783
旧3級品	8,892	7,950	4,483

### ●入湯税

担当：税務課

入湯税の課税状況

(単位：人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
課税人数	130,757	120,809	127,779
課税免除人数	27,101	26,290	22,498
計	157,858	147,099	150,277

### ●収納状況等

担当：収納課

#### 1 市税収納状況

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
平成29年度	5,798,371千円	5,751,222千円	99.2%	195,798千円	70,563千円	36.0%
平成30年度	6,027,642千円	5,988,887千円	99.4%	144,689千円	51,690千円	35.7%
令和元年度	6,005,761千円	5,966,638千円	99.3%	121,839千円	38,411千円	31.5%

#### 2 市税納付状況（市県民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税）

	金融機関等	口座振替	コンビニ	クレジット	合計
平成29年度	33,299件	32,467件	24,100件	544件	90,410件
平成30年度	31,258件	32,426件	24,887件	634件	89,205件
令和元年度	29,408件	32,013件	25,552件	818件	87,791件

## (資料編)

### 3 市税滞納者状況

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	合計
平成29年度	2,626人	50人	9人	6人	2,691人
平成30年度	2,419人	32人	9人	4人	2,464人
令和元年度	2,231人	32人	5人	2人	2,270人

### 4 市税滞納者数の内訳

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計(実滞納者数)
平成29年度	1,830人	1,408人	62人	246人	2,691人
平成30年度	1,682人	1,299人	37人	206人	2,464人
令和元年度	1,601人	1,115人	44人	163人	2,270人

### 5 平日及び休日・夜間納税相談における納付状況

	平日		休日		夜間	
	件数	納付額	件数/日数	納付額	件数/日数	納付額
平成29年度	8,753件	404,766千円	731/13	22,991千円	110/12	6,654千円
平成30年度	8,169件	362,546千円	710/13	29,540千円	117/12	6,042千円
令和元年度	7,613件	335,176千円	538/12	17,648千円	136/22	7,093千円

- ・休日納税相談は、毎月最終日曜日に実施。
- ・夜間納税相談は、毎月第一・第三木曜日に実施。

### 6 差押件数及び金額の推移

	預貯金	給与	生命保険	不動産	国・県税還付金	その他	合計	金額
平成29年度	367件	123件	29件	26件	117件	38件	700件	81,958千円
平成30年度	497件	136件	19件	21件	83件	28件	784件	76,191千円
令和元年度	521件	147件	14件	16件	69件	39件	806件	73,307千円

※その他は、出資金、年金等。

### 7 市税等不納欠損の状況

	市税	国保税	後期高齢者保険料	介護保険料	合計
平成29年度	26,897千円 (514人)	44,474千円 (383人)	271千円 (19人)	4,554千円 (131人)	76,196千円 (1,047人)
平成30年度	12,751千円 (401人)	25,213千円 (294人)	883千円 (22人)	4,188千円 (111人)	43,036千円 (828人)
令和元年度	23,137千円 (378人)	22,696千円 (235人)	486千円 (20人)	2,566千円 (76人)	48,885千円 (709人)

## 〔保険税関係資料〕

### ●国民健康保険税

担当：保険年金課

#### 1 保険税の状況（一般+退職） （現年度分）

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率	1世帯当り 調定額(円)	1人当り 調定額(円)
平成30年度	1,180,167	1,118,048	94.7%	173,020	98,364
令和元年度	1,119,232	1,056,623	94.4%	172,190	100,030
前年比	94.8%	94.5%	99.7%	99.5%	101.7%

#### （滞納繰越分）

区分	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率
平成30年度	249,861	77,146	30.9%
令和元年度	206,807	70,641	34.2%
前年比	82.8%	91.6%	110.6%

## (資料編)

(収入未済額)

区分	現年度分(千円)	世帯	滞納繰越分(千円)	世帯	計(千円)
平成30年度	61,830	810	147,998	812	209,828
令和元年度	62,524	637	113,744	743	176,268
前年比	101.1%	78.6%	76.9%	91.5%	84.0%

### 2 保険税軽減状況

【一般分：保険基盤安定繰入金】

区分	医療分	後期分	介護分
軽減世帯数	計3,318世帯	同左	計1,358世帯
7割	1,657世帯		666世帯
5割	902世帯		354世帯
2割	759世帯		338世帯
軽減額	32,529,435円		7,210,151円
軽減被保険者数	計 5,628人	同左	計 1,618人
7割	2,287人		739人
5割	1,744人		434人
2割	1,597人		445人
軽減額	51,378,320円		11,448,430円
軽減額 合計	83,907,755円	18,658,581円	8,879,370円

【退職分】

医療分	後期分	介護分
計 4世帯	同左	計 8世帯
2世帯		3世帯
2世帯		3世帯
0世帯		2世帯
41,710円		9,245円
計 10人	同左	計 9人
3人		3人
5人		4人
2人		2人
92,000円		20,500円
133,710円	29,745円	49,050円

一般会計繰入金(一般被保険者：軽減分) 111,445,706円

退職者医療交付金対応 212,505円

### 3 保険税減免状況

生活困窮等によるもの	14件	251,200円
収監によるもの	7件	248,100円
火災、水害によるもの	0件	0円
旧被扶養者によるもの	24件	477,700円

後期高齢者医療制度による特例免除

○非自発的の失業者による保険税軽減状況(平成22年4月1日より制度化)

解雇、雇止め等	77件	6,935,100円
---------	-----	------------

### 4 短期被保険者証・資格証明書交付状況(令和2年3月末現在)

(短期被保険者証交付対象世帯数)

1ヶ月短期被保険者証	98世帯
2・3ヶ月短期被保険者証	81世帯
6ヶ月短期被保険者証	20世帯
計	199世帯

うち、高校生以下のいる世帯：51世帯(91人)

(資格証明書交付対象世帯数)

対象世帯	27世帯
------	------

うち、高校生以下のいる世帯：2世帯(5人)

### 5 一般会計繰入状況

普通分	179,809,000円
職員給与費等繰入金	121,449,000円
出産育児一時金繰入金	20,160,000円
医療福祉費国保波及分	38,200,000円
保険基盤安定(保険税軽減分)	111,445,706円
保険基盤安定(保険者支援分)	84,724,563円
財政安定化支援事業	6,318,000円
計	382,297,269円

(支給基準額の2/3相当額)

(市独自繰入れ)

(県3/4・市1/4)

(国1/2・県1/4・市1/4)



## (資料編)

〔保険給付資料〕

### ●国民健康保険給付及び事業費納付金

担当：保険年金課

#### 1 保険給付の状況（一般+退職）

区分	件数	給付額(円)	1人当り給付額(円)	1件当り給付額(円)
(1)療養給付費	30年度	176,518	2,808,708,733	235,511
	元年度	170,506	2,649,625,489	236,806
(2)療養費	30年度	4,027	26,283,741	2,204
	元年度	3,777	25,353,968	2,266
(3)高額療養費	30年度	6,855	417,951,003	35,045
	元年度	6,716	380,476,798	34,005
計	30年度	187,400	3,252,943,477	272,761
	元年度	180,999	3,055,456,255	273,077
	前年比	96.6%	93.9%	100.1%
(4)出産育児一時金	30年度	49	20,516,000	@420,000円
	元年度	33	13,812,000	@404,000円
(5)葬祭費	30年度	60	3,000,000	@50,000円
	元年度	71	3,550,000	

#### 2 事業費納付金の状況

区分	納付金額(円)
医療給付費分	1,052,563,324
後期高齢者支援金等分	358,427,975
介護納付金分	136,531,546
計	1,547,522,845

〔医療福祉関係〕

### ●医療福祉費

担当：保険年金課

#### 1 医療福祉事業

##### (1) 受給者数(年度平均)

区分	国保(人)	社保(人)	後期高齢者(人)	計(人)
妊産婦	24	160	-	184
小児(0歳～18歳年度末)	983	5,032	-	6,015
母子家庭の母子	278	504	-	782
父子家庭の父子	55	49	-	104
重度心身障害者	194	163	-	357
65歳以上の重度	-	-	468	468
計	1,534	5,908	468	7,910

##### (2) 医療費助成の状況

##### ア 県補助対象事業

区分	件数					医療費				
	国保(件)	社保(件)	後期高齢者(件)	現金分等(件)	計(件)	国保(千円)	社保(千円)	後期高齢者(千円)	現金分等(千円)	計(千円)
妊産婦	182	1,297	-	79	1,558	1,803	8,427	-	294	10,524
小児※	8,658	50,036	-	805	59,499	15,044	76,854	-	2,881	94,779
母子家庭の母子	3,568	5,371	-	369	9,308	10,495	14,161	-	536	25,192
父子家庭の父子	430	476	-	42	948	1,791	1,515	-	123	3,429
重度心身障害者	4,397	3,672	-	444	8,513	48,735	29,312	-	4,226	82,273
65歳以上の重度	-	-	13,633	458	14,091	-	-	54,517	1,413	55,930
計	17,235	60,852	13,633	2,197	93,917	77,868	130,269	54,517	9,473	272,127

※0歳～小学6年生及び中学生・高校生(入院)

## (資料編)

### イ 市単独事業

小児 (中学生・高校生外来)	2,118	12,866	-	956	15,940	3,725	24,219	-	1,377	29,321
-------------------	-------	--------	---	-----	--------	-------	--------	---	-------	--------

### 2 自己負担助成事業（市単独事業）

#### (1) 受給者数(年度平均)

区分	国保 (人)	社保 (人)	計 (人)
妊産婦	24	160	184
未就学児	337	1,801	2,138
計	361	1,961	2,322

#### (2) 医療費助成の状況

区分	件数			医療費		
	国保 (件)	社保 (件)	計 (件)	国保 (千円)	社保 (千円)	計 (千円)
妊産婦	169	1,133	1,302	218	1,582	1,800
未就学児	3,310	17,837	21,147	2,563	13,553	16,116
計	3,479	18,970	22,449	2,781	15,135	17,916

〔介護保険関係資料〕

## ●賦課徴収

担当：介護保険課

### 1 被保険者数（令和2年3月末）

所得段階	被保険者数	構成比	特別徴収者数	普通徴収者数	前年度被保険者数
第1段階	1,656 人	13.7 %	1,368 人	288 人	1,656 人
第2段階	669 人	5.5 %	645 人	24 人	594 人
第3段階	574 人	4.8 %	553 人	21 人	538 人
第4段階	2,448 人	20.3 %	2,167 人	281 人	2,545 人
第5段階	1,867 人	15.5 %	1,838 人	29 人	1,808 人
第6段階	2,040 人	16.9 %	1,844 人	196 人	2,030 人
第7段階	1,442 人	12.0 %	1,266 人	176 人	1,416 人
第8段階	689 人	5.7 %	590 人	99 人	652 人
第9段階	274 人	2.3 %	225 人	49 人	276 人
第10段階	202 人	1.7 %	168 人	34 人	198 人
第11段階	73 人	0.6 %	60 人	13 人	70 人
第12段階	121 人	1.0 %	97 人	24 人	123 人
計	12,055 人	100.0 %	10,821 人	1,234 人	11,906 人

### 2 収納状況

区分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	不能欠損額 (千円)	収入未済額 (千円)	収入未済の 人数(人)	徴収率 (%)	前年度徴収率 (%)
特別徴収	752,963	753,241	0	0	0	100.0	100.0
普通徴収							
現年度分	68,124	63,729	0	4,407	124	93.5	92.1
滞納繰越分	10,754	3,558	2,566	4,630	106	33.1	23.4
計	831,841	820,528	2,566	9,037	163	98.6	97.8

### 3 保険料減免状況

区分	平成30年度	令和元年度
生活困窮等によるもの	6件	3件
災害によるもの	0件	0件

(資料編)

●介護サービス利用状況

担当：介護保険課

1 居宅サービス（平成31年4月～令和2年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	409	518	3,703	3,520	2,300	1,210	692	12,352	12,035
第2号被保険者	36	14	100	73	58	67	62	410	480
合計	445	532	3,803	3,593	2,358	1,277	754	12,762	12,515
構成比(%)	3.5	4.2	29.8	28.2	18.5	10.0	5.9	100.0	

2 地域密着型(介護予防) サービス受給者数（平成31年4月～令和2年3月審査分）

延べ人数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
第1号被保険者	12	10	898	1,077	775	590	284	3,646	3,471
第2号被保険者	0	0	20	11	20	20	36	107	141
合計	12	10	918	1,088	795	610	320	3,753	3,612
構成比(%)	0.3	0.3	24.5	29.0	21.2	16.3	8.5	100.0	

3 施設サービス（平成31年4月～令和2年3月審査分）

延べ人数

区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計	前年度
第1号被保険者	2,936	2,026	46	0	5,008	4,722
第2号被保険者	34	63	0	0	97	109
合計	2,970	2,089	46	0	5,105	4,831

4 居宅サービス利用率（平成31年4月～令和2年3月審査分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	平均	前年度
平均費用額(円)	13,754	16,078	42,241	55,002	94,251	133,178	149,428	71,990	46,049
支給限度額(円)	50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170	208,909	207,980
利用割合(%)	27.3	15.3	25.2	27.9	34.8	43.0	41.3	34.5	22.1

5 居宅サービス別利用（平成31年4月～令和2年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
訪問介護	0	0	655	743	381	280	313	2,372	2,342
訪問入浴介護	0	0	30	25	40	113	137	345	333
訪問看護	22	31	187	312	237	163	221	1,173	1,012
訪問リハビリテーション	18	69	214	157	247	125	120	950	923
居宅療養管理指導	24	2	243	632	535	306	369	2,111	1,996
通所介護	0	0	1,209	1,139	787	375	188	3,698	3,879
通所リハビリテーション	151	210	1,149	971	471	235	119	3,306	3,169
短期入所生活介護	0	3	142	256	505	315	184	1,405	1,537
短期入所療養介護（老人保健施設）	0	1	40	55	92	19	16	223	218
福祉用具貸与	221	308	1,239	2,053	1,528	798	581	6,728	6,473
特定施設入居者生活介護	56	0	39	68	47	14	58	282	244
介護予防支援・居宅介護支援	388	533	3,696	3,411	2,166	1,189	686	12,069	11,931
地域密着型通所介護	0	0	735	736	416	215	118	2,220	2,167
小規模多機能型居宅介護	12	0	106	102	48	25	20	313	278
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	13	200	143	356	354
認知症対応型共同生活介護	0	0	80	267	356	191	51	945	922
計	892	1,157	9,764	10,927	7,869	4,563	3,324	38,496	37,778

(資料編)

6 施設サービス別利用（平成31年4月～令和2年3月審査分）

延べ件数

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
介護老人福祉施設	0	0	0	37	737	1,109	1,090	2,973	2,905
介護老人保健施設	0	0	263	433	581	489	358	2,124	1,965
介護療養型医療施設	0	0	0	0	11	2	33	46	27
介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	263	470	1,329	1,600	1,481	5,143	4,897

※過誤及び再審査を含んだ件数

7 その他のサービス別利用（平成31年4月～令和2年3月支給決定分）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度
福祉用具購入費	3	6	24	30	19	12	4	98	96
住宅改修費（実件数）	2	4	6	12	9	2	0	35	45
計	5	10	30	42	28	14	4	133	141

〔教育関係資料〕

●園児・児童・生徒数調べ

担当：学校教育課

令和2年5月1日現在の園児・児童・生徒数

1 幼稚園

(単位：人)

園別	年齢別			計	学級数	教員数 (うち会計年度任用職員)
	3歳児	4歳児	5歳児			
大宝幼稚園		5	11	16	1	4 (3)
騰波ノ江幼稚園		4	5	9	1	3 (2)
上妻幼稚園	12	5	8	25	3	5 (3)
豊加美幼稚園		4	4	8	1	2 (1)
高道祖幼稚園		8	13	21	2	4 (3)
ちよかわ幼稚園	15	16	15	46	3	7 (5)
計	27	42	56	125	11	25 (17)

2 小学校

(単位：人)

学校別	学年別						計	学級数	教員数(育休・ 休職補充等)
	1	2	3	4	5	6			
下妻小学校	75	85	85	105	101	112	563	22	39 (2)
大宝小学校	48	31	51	34	36	28	228	11	20 (0)
騰波ノ江小学校	20	16	21	21	26	22	126	9	15 (1)
上妻小学校	48	55	51	51	52	46	303	18	26 (0)
総上小学校	23	22	17	25	25	21	133	7	13 (0)
豊加美小学校	31	33	15	25	17	25	146	8	15 (1)
高道祖小学校	33	32	27	33	34	39	198	10	18 (0)
宗道小学校	50	36	46	63	55	56	306	15	22 (1)
大形小学校	24	23	11	27	36	33	154	9	18 (1)
計	352	333	324	384	382	382	2,157	109	186 (6)

3 中学校

(単位：人)

学校別	学年別			計	学級数	教員数(育休・ 休職補充等)
	1	2	3			
下妻中学校	159	210	171	540	21	43 (1)
東部中学校	124	100	121	345	15	32 (1)
千代川中学校	82	86	81	249	11	28 (0)
計	365	396	373	1,134	47	103 (2)

## (資料編)

### ●健康診断受診者数・疾病等長欠者数

担当：学校教育課

#### 1 教職員健康診断

項目	受診者数	結果
基本健診 特定健診	54人	異常なし 14人
		要観察 28人
		要精密検査 12人
胃健診	3人	異常なし 1人
		要観察 2人
		要精密検査 0人

#### 2 園児・児童・生徒健康診断

項目	対象者	受診者数	結果
結核	主に外国からの転校生	5人	異常 0人
尿	幼・小・中	3,484人	陽性 14人
心臓検診	小1・中1	733人	要精密 0人
小児生活 習慣病 予防検診	小4・中1	684人	医学的管理が必要 20人
			定期的経過観察 47人
			食事・運動を中心とした生活指導 66人

#### 3 疾病等長欠者

対象者	対象者	該当者
教職員	30日以上療養休暇取得者	4人
小学校	年間30日以上欠席児童	7人
中学校	年間30日以上欠席生徒	3人

### ●ふるさと博物館入館者数

担当：生涯学習課

#### 1 入館者集計表

(単位：人)

月	開館日数	有料入館者			無料入館者			総合計	備考
		一般	児童生徒	合計	一般	児童生徒	合計		
4	26	36	8	44	674	19	693	737	
5	24	49	12	61	1,406	35	1,441	1,502	
6	26	35	2	37	696	8	704	741	
7	26	27	0	27	428	201	629	656	
8	27	52	4	56	591	359	950	1,006	「夏休み わくわくふしぎ発見」開催 ※児童・生徒は無料
9	25	44	6	50	799	14	813	863	
10	27	0	0	0	551	15	566	566	
11	26	20	19	39	557	7	564	603	「市村緑郎」展開催 ※入館料無料
12	23	13	1	14	290	142	432	446	
1	23	25	3	28	209	320	529	557	
2	25	173	18	191	1,467	383	1,850	2,041	
3	26	40	0	40	111	16	127	167	「ひなに魅せられて」開催 ※期間中のイベントは新型コロナウィルスの影響により中止
計	304	514	73	587	7,779	1,519	9,298	9,885	

(資料編)

2 入館者数の推移

(単位：人)

年度	開館 日数	有料入館者			無料入館者			計			1日当 平均
		一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	計	一般	児童 生徒	合計	
22	276	1,361	206	1,567	6,109	1,115	7,224	7,470	1,321	8,791	32
23	300	1,811	241	2,052	6,874	1,677	8,551	8,685	1,918	10,603	35
24	296	1,025	198	1,223	7,559	2,083	9,642	8,584	2,281	10,865	37
25	302	1,243	270	1,513	6,258	1,710	7,968	7,501	1,980	9,481	31
26	301	977	223	1,200	7,599	1,364	8,963	8,576	1,587	10,163	34
27	138	287	45	332	3,486	316	3,802	3,773	351	4,134	30
28	115	349	61	410	4,064	1,264	5,328	4,413	1,325	5,738	50
29	302	900	80	980	8,930	2,141	11,071	9,830	2,221	12,051	40
30	298	809	106	915	8,424	2,143	10,567	9,233	2,249	11,482	39
令和元	304	514	73	587	7,779	1,519	9,298	8,293	1,592	9,885	33